

## 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

・農業分野	.....	1
・林業分野	.....	17
・水産業分野	.....	26
・商工業分野	.....	31
・観光分野	.....	49
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	.....	59
移住促進による地域と経済の活性化	.....	67
起業や新事業展開の促進	.....	68
産学官連携による力強い産業の礎を築く	.....	69
担い手の育成・確保	.....	70

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6月・9月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7~9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7~9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7~3月)
- ・H29年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (10~3月)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H29年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月~8月)
  - ・H30年度実証ほ計画策定 (4月~6月 ナス、ピーマン他 14品目 29カ所)
  - ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月~3月)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・新規研究課題 2 課題を含む 10 課題の研究開発を実施 (農技センター) (新規課題) ・施設ショウガの養液栽培技術の開発
    - ・トルコギキョウの冷房育苗の低コスト化および二度切り栽培 (2回目収穫) の早進化技術の確立
  - (重点課題) ・ナス・ピーマンの 30t 取り技術の組み立て実証
    - ・ニラ葉先枯れ症状の原因解明と対策技術の検討

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立(4月)
  - ・事業説明会(4月)、フェアや品評会等でのPR(7月・2月)
  - ・事業要望調査(6月、9月)、事業ヒアリング(10月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ
  - ・営農開始への支援

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT による推進方針の共有、ニーズ把握
- ・PT会(5月、7月、9月、1月)
  - ・IoT やカイゼンにかかる現地ニーズと企業シーズとのマッチング (適宜)
- 新たなプロジェクトの創出 (2 課題)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
- ・高知大等との申請協議(4~6月)、協議会設置(7月)、事業申請(7/23~27)
  - 産学官連携プロジェクト推進(採択決定 10月、5カ年間の事業開始)
- (3) 園芸品出荷予測システムの構築
- ・開発委託公募 6月、契約 8月、3月運用開始
  - ・環境データの一元化システムの構築 (公募 11月、契約 1月、3月運用開始)
- (4) 試験研究での技術開発
- ・環境制御技術の高度化による生産性・品質の向上技術の開発 (セミクローズドハウス新設 2月、次年度新規研究課題選定 9月)
  - ・果樹栽培への IoT 利用の検討

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6/13)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/19、幡多 7/20、中央西 7/23、中央東 7/30、須崎 9/7)
- ・地区環境制御技術成果発表会 (幡多 7/20、須崎 9/7)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでの開催 (7/3~7/4)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/22)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H30年度実証ほ計画策定 (4月~5月)
  - ・環境制御普及推進員及び事業担当者打ち合わせ会 (5/10)
  - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのセミナー実施 (7/3~7/4)
  - ・環境制御技術実証ほ実績書 (取りまとめ 7月)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・H29年度研究課題の成績取りまとめ (~8月)、H30年度試験の開始 (8月~)
  - ・高軒高ハウスでの栽培に適した系統「ナス高育交 14号」の現地試験及びピーマン 9系統からの絞り込み場内試験を実施(8月~)
  - ・ナスのアセチルコリン含有量を高める栽培方法の検討 (9月~)
  - ・環境制御技術導入による経営評価のためのシミュレーションソフト試作品の検証 (9月~)
  - ・新施設園芸技術開発に関するゼミ開催 (6回)
  - ・次年度研究課題選定に向けた検討会の開催 (第1回：7/24、25、第2回：9/11)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4/11)
  - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会 (5/29、参加者 50名)
  - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのPR (7/3~7/4)
  - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会研修会 (7/25:参加者 75名)
  - ・事業説明会(4/24)、事業担当者会 (7/6)
  - ・事業要望調査(6月末締切)
  - ・市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査 (9月末締切 (予定))
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (3回)
  - ・各事業の進捗状況 (48棟 11.4ha (累計 44ha))
    - 産地パワーアップ事業〔繰越〕(芸西村ナス：入札 5/8、1月末完了予定)
    - 産地パワーアップ事業〔H30〕(土佐市ユリ、土佐市ピーマン：入札 5/28、3月末完了予定)
    - 企業立地促進事業 ((株)イチネン農園日高村農場：2期工事 8月完成(2棟 1.6ha))
    - 園芸用ハウス整備事業 (軒高、高強度区分) 40棟、8.1ha (4~7月事業申請分)

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT
- ・PT会(5/31、9/13)、現場の課題とニーズの再把握(6月・71課題)
  - ・農薬・肥料管理システム開発に向けた関係機関・部会への説明会(5/9、16、22、28)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
- ・高知大等との協議(4/10、17、5/1、9、17、5/22、25、6/1、5、8、11、13、21、25、7/6、17)
  - ・内閣府への「実施計画書」等を提出・事業申請(7/25)
  - ・高知県「Next 次世代型施設園芸農業」に関する産学官連携協議会(7/31)
  - ・県 9月補正予算化に向けた資料作成(8月)。

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・事業申請戸数 (H30.7月末：295戸) は前年同期 (H29.7月末：220戸) より 34%多いが、災害による復旧の優先をはじめ、雇用者不足の中、省力化を優先する方や増収効果への対応を懸念し見送る方がみられ、加速的な普及につながっていない。
- ⇒環境制御技術及び今年度事業のPR継続と農家からの意見収集
- ⇒省力化・効率化を意識した次年度事業の検討

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・技術導入農家の中で収量が伸び悩んでいる農家が見られる
  - ⇒環境制御普及推進員による助言指導
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・ピーマンの 30t どり技術開発では、初期の着果が不安定
  - ⇒培養液組成の検討
  - ・ニラの葉先枯れ抑制効果の高い温度管理と経済性の評価の検討が必要。

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウスの整備コストが高いことや技術・経営面の課題の発生
- ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会で協議、検討
- ・次世代型ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
- ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導
- ⇒農業参入企業とのマッチングを希望する市町村の掘り起こし

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・現地：生産者の環境データなどを有料で情報共有するメリット意識や価値観の醸成。
- ⇒部会等で全国の情報共有の流れや先進事例などの周知(10月~3月)。
- ・試験研究での技術開発。
- ⇒「Next 次世代」に向けた課題の絞り込み、既存の課題との整理(~3月)。
- ・地方大学・地域産業創生事業。
- ⇒大学の各研究者の研究課題の具体化 (~10月)。

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、労務管理への支援等)
- ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会等の開催
- ・参入希望企業との園芸用地、農業経営に関する情報交換
- ⇒農業参入のための用地確保、事業計画に関する検討
- ・産地から企業を誘致する仕組みづくり
- ⇒企業版産地提案書の作成

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の技術交流の在り方について、ウェストラント市と協議 (~3月)
- ・農業大学校とレンティス校との交換留学等交流について検討 (~3月)

## 平成 30 年度の当初計画 (P)

## 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問や農業参入フェア等での企業誘致に向けた事業 PR (4 月大阪、11 月東京・大阪、2 月東京)
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング(随時)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施 (4~5 月)
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地整備計画等の策定支援 (通年)

## 6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問(8 月)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ(6 月)

## 計画を進めるに当たってのポイント

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・技術の高度化に向けた関係機関との連携

## 4. Next 次世代こうち新施設園芸システムへの進化

- ・高知大、高知工科大を中心とした産学官連携による研究推進体制の構築

## 平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

## (3) 園芸品出荷予測システムの開発

- ・関係機関との打合せ(4/16、23、27、5/9、16、5/22、23、24)と公募開始(6/8)、説明会(6/1)
- ・プロポーザル審査会(7/26)、委託業者と契約(9/11)
- ・環境データの一元化システムの開発に向けた関係機関との打合せ(4/27、5/2、8、10、22、28、6/14、7/5)、入札：9 月予定
- ・情報共有のメリットの周知(6/4、8、28、29)

## (4) 試験研究での技術開発

- ・セミクローズドハウス設計委託契約：7/25
- ・H30 年度試験課題に着手と H31 年度新規研究課題選定 (7~9 月)

## 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問による企業誘致  
⇒企業訪問 1 回 5/11：M 社
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング  
⇒ 打合せ会 (継続 S 社：3 回、A 社：3 回、新規 T 社 1 回 4/12)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施  
(4~5 月：青年農業士、農業士 0B、アグリマネジментクラブ会員ほか)  
⇒ 106 件の回答、企業との連携に関心あり：49 件
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集  
⇒ 南国市植田地区 6/6、四万十市 4/16、5/16、6/21、事業説明会 4/24、6/13 (佐川町)
- ・農業クラスタープランの策定支援  
⇒ 南国市クラスタープラン(ニラ) (8/6 策定)  
⇒ クラスタープラン検討会 (5 月、8 月)
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)  
⇒ イチネン農園 16 回、四万十団地 9 回、南国スタイル 3 回

## 6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集 (4/24~5/31)、派遣 (7/29~8/5：43 名 農業大学在校生 5 名含)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/22~7/2：学生 6 名)

## 見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

## 下半期の主な取り組み

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・学び教えあう場での現地検討会 (10~3 月) で、環境制御技術及び事業 PR を徹底するとともに農家の意見を収集
- ・SNS 活用の強化等による環境制御技術及び事業 PR (9 月~)
- ・環境制御技術による収量増に対応するため、Next 次世代に向けた省力化・効率化技術を意識した次年度事業の検討 (10 月~)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・実証ほの調査データ取りまとめ、分析・評価 (7~9 月)
  - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会等での情報共有 (10 月~)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
  - ・H29 年度試験データの解析と次作に向けた試験設計の検討(7、8 月)
  - ・新規研究課題選定 (7~9 月)

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の P R
  - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での情報共有と解決に向けた協議・検討 (10~3 月)
  - ・SNS 活用の強化による次世代型ハウス等の PR (9 月~)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
  - ・事業要望地区の前倒しの検討 (9 月~)
  - ・各事業の執行及び営農開始への支援 (9 月~)
  - ・南国市植田地区への企業参入に向けた地権者との調整 (9 月~)

## 4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・再把握した機械化等ニーズのマッチングや課題化を検討 (~3 月)
- ・地方大学・地域産業創生事業
  - 内閣府の内示(10 月上中旬)、交付決定 (10 月下旬) 予定
- ・出荷予測システムの開発と運用開始 (3 月予定)
- ・技術開発：セミクローズドハウス建設競争入札 (10 月)、完成(3 月)予定

## 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (栽培技術、労務管理への支援)
  - 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会、現地検討会等の開催による各種情報の共有化
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング
  - 南国市植田地区への企業参入に向けた地権者との調整 (再掲)
- ・農業参入フェア等での「企業版産地提案書」を活用した企業誘致
- ・農業クラスタープラン等の策定支援
  - 四万十市：用地の確保及び栽培品目など基本的な事業計画の策定

## 6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の連携についてオランダ側との協議 (H31 年 1/1 新市長就任)

## 【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
  - ・環境制御技術の普及面積（主要 7 品目） = H31：600ha〈H30：500ha(H28 比+427.4ha)〉
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
  - ア ナス(11～6月)の収量 = H31：21.2t/10a〈H30：21.0t/10a(H26年(18.7t/10a)比 +2.3t)〉
  - イ ピーマン(11～4月)の収量 = H31：15.9t/10a〈H30：15.5t/10a(H26年(13.4t/10a)比 +2.1t)〉
3. 次世代型ハウス等の整備支援
  - ア 整備棟数 = H31：400棟(H28～H31累計)〈H28～H30累計284棟、H30：141棟(H27比+284棟)〉
  - イ 整備面積 = H31：72ha(H28～H31累計)〈H28～H30累計51ha、H30：18.4ha(H27比+51ha)〉
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
  - ア 環境測定データ処理等情報システム = H32：試作システム 2(H30：モデルシステム開発 2)
  - イ 主要品目の各工程のデータ化 = H32：5品目(H30：2品目)
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
  - ・新たに企業参入する企業 = H31：7社〈H30：2社(H27比+2社)〉
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
  - ・技術交流訪問団への参加者数 = H31：15名(H30：15名(H27比+6名))

## 【直近の成果】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
  - ・環境制御技術の事業申請面積（主要 7 品目） = 286.8ha(H30.7月末)
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
  - ア ナス(11～6月) = 18.6t/10a(H26同時期比 ▲0.1t/10a 病害による減収)
  - イ ピーマン(11～4月) = 13.1t/10a(H26同時期比 ▲0.3t/10a 病害による減収)
3. 次世代型ハウス等の整備支援
  - ア 整備棟数 = 48棟(7月末時点)
  - イ 整備面積 = 11.4ha・累計 44ha(7月末時点)
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
  - ・新たに企業参入する企業 = 1社((株)イチネン農園、H30.3月末実績)

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：水田農業の振興

## 【概要・目的】

新品種「よさ恋人」のPRと普及推進、ブランド米生産者組織への支援強化による県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組むとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている県育成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

## 平成30年度の当初計画（P）

### 1. 県産米のブランド化の推進

- 「よさ恋人」のPR・普及推進
  - 栽培試験（農技セ）、現地実証試験（5地区）の実施（4～12月）
  - 現地検討会の開催（6～7月）
  - 統一ロゴ・パッケージ及び販促資材の作成、販促活動、業界紙への掲載等によるPR（5～3月）
  - 普通作物担当者会、稲作検討会の開催（6月、1月、3月）
  - PR・普及推進に向けた関係機関との協議（7～3月）
- ブランド化への支援
  - 県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6～3月：3地区）
  - 水田センサ（IoT技術）の導入による取組支援（5～3月：本山町）
  - 食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施（7～10月）
- 優良種子の確保
  - 採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（7～3月：6採種組合）

### 2. 酒米の生産振興

- 高品質な酒米の生産支援
  - 「吟の夢」、酒造用新品種等の現地実証試験の実施（4～12月：11地区）
  - 土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（9月、3月）
  - 土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6月、8月、12月）
  - 酒米栽培講習会（4～6月）、現地検討会の開催（8月）
  - 酒米サンプルの採取と品評会の開催（9～12月）
- 酒米作付面積の拡大
  - 生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施（5～8月）
  - 加工用米利用促進事業補助金による支援（6～11月）
  - 酒米生産会議での県産米利用促進（11月）

### 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- 露地品目の生産拡大
  - 加工・業務用野菜の産地化
    - 生産確保に向けた、集落営農組織等への提案（6～7月）
    - 加工・業務用野菜産地化セミナー（7月）
    - 試験栽培の検討（6月～7月）
    - 出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討（12～3月）
  - 自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
    - 県内実需者（野菜加工企業等）への視察・ニーズ調査（7～1月）
    - 県内外の優良事例調査（7～1月）
    - 導入シミュレーション（8～2月）
  - 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
    - 販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
    - 販路拡大PT全体会による活動の共有と強化（年3回）
- 非主食用米の生産拡大
  - 飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（4月、7月、10月、1月）
  - 個別訪問等による飼料用米等の作付推進（6～2月）
  - 各種会議での啓発（4月～3月）

## 計画を進めるに当たってのポイント

### 1. 県産米のブランド化の推進

- 「よさ恋人」の効率的なPR活動の実施
- 新たな高知県主要農作物種子生産要綱による優良種子の生産確保

### 2. 酒米の生産振興

- 土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

## 平成30年度上半期の取り組み状況（D）

### 1. 県産米のブランド化の推進

- 「よさ恋人」のPR・普及推進
  - 実証ほの設置（4～8月、栽培試験：農技センター、現地実証試験：5地区）
  - 統一ロゴ・パッケージの作成（5/15）、販促資材の作成（6/15）
  - 普通作物担当者会（6/6：16名）、専門技術高度化研修（6/22：19名）の開催
  - 現地検討会の開催（6/7：高知市・30名、7/9：南国市・45名）
  - 販促活動、業界紙への掲載等によるPRに向けた関係機関との協議（5/18、6/21）
  - JAグループ早期米進発式（7/27：30名）、収穫祭（7/30：約300名）
  - 献穀田抜穂式（栽培品種：よさ恋人）8/7
  - 栽培方法の徹底を図るための実証ほ成績検討会の開催（9/28 予定）
- ブランド化への支援
  - 県産米ブランド化推進事業補助金交付要綱の改正と周知（4/10）
  - 水田センサの取組に対する生産性向上アドバイザーによる助言指導（5/23：本山町）
  - スマート農業（水田センサ等）先進事例調査の実施（8/20～22：新潟市）
  - 食味ランキングのサンプリングに関する穀物検定協会との協議（6/13：4名）
  - JA職員に対する高品質生産に向けた研修会の開催（5/30：45名）
- 優良種子の確保
  - 高知県主要農作物種子生産要綱の制定（4/1）
  - 種子審査員技術研修会の開催（6/29：14名）
  - ほ場審査の実施（7/10～9月：15回）、種子協会総会での技術指導（7/13：31名）

### 2. 酒米の生産振興

- 高品質な酒米の生産支援
  - 酒米実証ほの設置（4～9月、奨励品種決定調査：6カ所、吟の夢実証調査：2カ所他）
  - 土佐酒振興プラットフォーム全体会（9月予定）、酒米部会の開催（6/26：13名、8/23）
  - 酒米栽培講習会の開催（4/26：土佐市7名、6/8：香美市4名）
  - 「吟の夢」現地検討会の開催（8/21、8/23）
  - 酒米2産地（土佐市岩戸、いの町上東）への水田センサの設置（7/10）
- 酒米作付面積の拡大
  - 生産者・酒造メーカーへのアンケート調査の実施（5/11～：90戸・18メーカー）
  - 加工用米利用促進事業補助金交付要綱の制定（4/6）、交付決定（7/30）
  - 酒米の計画生産に関する酒造組合、全農こうち等との協議（7/19：4名）
  - 酒米の団地化に関する先進事例調査の実施（東広島市8/29、30）

### 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- 露地品目の生産拡大
  - 加工・業務用野菜の産地化
    - 加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会（4/27、6/8、6/12、7/31）
    - 幡多地域集落営農法人連絡協議会（6/28）
    - 加工・業務用野菜の産地化セミナー（7/5）
    - 幡多地区栽培検討会（7/17）
  - 自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
    - 検討会（第1回6/21）
  - 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
    - 販路拡大PT全体会による活動の共有（4/23）
    - 土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画（5/28、9月下旬定植予定）
    - 販路拡大地域PTの開催による検討（5月1カ所、6月2カ所、7月2カ所、8月2カ所、9月2カ所（予定））
- 非主食用米の生産拡大
  - 飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（民間集荷業者5/16、5/25）
  - 各種会議での啓発（JA営農・農政担当部長会議4/20、JA米穀担当部長会議5/18）
  - H30年版飼料用米推進パンフレットのホームページ掲載（6/4）
  - H30年産飼料用米の推進について通知（6/4：各地域再生協、各農振センター）

## 見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

### 見えてきた課題・改善策

#### 1. 県産米のブランド化の推進

- 「よさ恋人」のPR・普及推進
  - 県、JAグループ及び民間卸業者が一体となった「よさ恋人」のPR→首都圏など県外量販店でのPRの強化と生産者への作付推進
- ブランド化への支援
  - 食味ランキングでの「特A」獲得継続に向けた関係機関との認識共有→全農こうち、関係JA及び生産組織への意識啓発
- 優良種子の確保
  - 新たな高知県主要農作物種子生産要綱に基づく優良種子の生産確保→県及び種子協会の役割分担の徹底

#### 2. 酒米の生産振興

- 高品質な酒米の生産支援
  - 全国的な酒米の過剰基調による県産酒米シェアの低下→酒米品評会による高品質生産に対する意識啓発（対象品種を吟の夢、フクヒカリの2品種）、県産米を原料とした土佐酒の差別化、ブランド化への支援
- 酒米作付面積の拡大
  - 7月豪雨による酒米被害への対応→次年度以降の作付に対する支援、酒造組合への定期的な情報提供
  - 国の生産調整交付金制度の後退による加工用米作付面積の伸び悩み→全農こうち等関係機関と連携した作付推進

#### 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- 露地品目の生産拡大
  - 加工・業務用野菜の産地化
    - 品目提案や現地実証等による技術習得、生産グループに合った機械化モデル等の検討
    - 昨年に引き続きキャベツを試験栽培する2つの生産者組織に対する助言指導
  - 自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
    - 露地野菜を現地提案できる栽培体系や経営試算、栽培暦などの検討
  - 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
    - 各産地の提案品目の有利性を確認し、普及啓発
    - 新たな品目について検討、提案、検討品目の試作
- 非主食用米の生産拡大
  - 30年産米の県の生産数量目標（11,138ha）の達成

### 下半期の主な取り組み

#### 1. 県産米のブランド化の推進

- 「よさ恋人」のPR・普及推進
  - 首都圏など県外量販店でのPR（10～12月）
  - 効率的な普及拡大を図るため、大規模農家やコシヒカリの品質低下が著しい農家への作付推進（10～1月）
- ブランド化への支援
  - 食味ランキング、食味コンテスト出品への支援（10～11月）
- 優良種子の確保
  - ほ場審査、発芽率調査の実施と種子調整の指導（10～1月）

#### 2. 酒米の生産振興

- 高品質な酒米の生産支援
  - 酒米品評会のサンプル収集と審査会及び表彰式の開催（10～1月）
- 酒米作付面積の拡大
  - アンケート結果に基づく関係機関による今後の生産振興方針の決定（10～12月）
  - 酒造メーカーからの要望量（10月に集計）確保に向けた作付推進（11～3月）

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

下半期の主な取り組み

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

①加工・業務用野菜の産地化

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム作業部会 1 回
- ・露地野菜に取り組む生産者組織との栽培検討会 3～5 回
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー (1 月予定)

③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

- ・PT 会で検討された品目の取組の具体化 (栽培状況の確認、販売促進活動の実施等)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進
- ・各種会議での啓発

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取り組む組織 10 組織 (H30:10 組織 (H27 比+6 組織))
- (2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha (H30:550ha (H26 比+189ha))

2. 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H30:65ha (H27 比+15ha))
- 酒造適性米の作付面積 82ha (H30:75ha (H27 比+0ha))
- (2) 酒造好適米 1,2 等比率 80%以上 (H30:80% (H26 比+26%))

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目 (ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等) の新規取組み面積 48ha (H30:24ha (H26 比+48ha))
- (2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H30:1,600ha (H27 比+426ha))

【直近の成果】

1 県産米のブランド化の推進

- ・「よさ恋美人」統一ロゴ・パッケージの作成 (5/15)、販促資材の作成 (6/15)、「よさ恋美人」収穫祭の開催 (7/30)
- ・「よさ恋美人」の 1 等米比率 (7/末現在) : 57.3%
- ・本山町での水田センサ (100 台) の設置 (5～6 月)
- ・高知県主要農作物種子生産要綱の制定 (4/1)

2 酒米の生産振興

- ・生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施 (5/11～)

3 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会が支援した栽培実証  
→キャベツ 2ヶ所 30a 予定

【概要・目的】

繁殖雌牛の導入や受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランドカの向上に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）  
→2件：土佐町（80頭規模、土佐和牛）、安田町（50頭規模、土佐和牛）
- (2) 土佐和牛増頭支援対策
  - ・繁殖雌牛の導入や自家保留※(全農こうち)  
※自家保留：自分の農場で生まれた雌子牛を繁殖用雌牛として飼育すること  
→導入60頭、自家保留120頭
  - ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村1/4、県3/4）  
→2市町：室戸市8頭、安田町50頭の基金造成
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農ET研究所や県内酪農家との連携）  
→100頭の分娩

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）  
→事業活用の検討
  - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業  
→県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）  
→5件：2,100羽増羽
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）  
→1件：1,000羽増羽
  - ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議（年5回）
  - ・【新規】未利用資源を活用した飼料給与試験（4月、9月）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会、P R イベント参加
  - ・(再掲) 地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・【新規】新食肉センターに関する整備推進協議会の設立
  - ・【新規】新食肉センターの基本設計・地質調査の実施
- <四万十市>
  - ・【新規】新食肉センターの基本計画の策定

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）  
→安田町：4/9 現地検討会、6/7 地域協議会、6/18 採択委員会  
→土佐町：4/11 現地検討会、9/18 予定 地域協議会、10/9 予定 採択委員会
- (2) 土佐和牛増頭支援対策（頭数：報告分/計画）
  - ・繁殖雌牛の導入や自家保留  
→導入26/60頭、保留10/120頭（6月末）
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭  
→分娩頭数 11/100頭（6月末）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備（四万十市）：畜産クラスター事業（国）  
→5/11、7/9 地元説明会、5/14 市・県打ち合わせ
  - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業  
→4/19 事業説明会、6/8 委託業務プロポーザル審査会、7/9 企画調整会、  
9/14 契約、9月～ 県内量販店で地消促進キャンペーン（予定）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）  
→6月末 要望とりまとめ  
→7/19 申請（安芸市・四万十市）、8/2 交付決定
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）  
→6月末 要望とりまとめ  
→見送り
  - ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議  
→5/11 第1回、7/19 第2回
  - ・未利用資源を活用した飼料給与試験  
→4/13～7/2 第1回生産性調査、8月 第1回肉質調査  
→9/14～ 第2回生産性開始
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会、P R イベント参加  
→5/8～10 まるごと高知3日間！高知競馬×T C K（東京都）、5/15～17 関西居酒屋産業展（大阪府）、5/27 四国×酒国2018（大阪市）、5/29 高知県産品商談会（高知市）、6/17 ミルクフェア（高知市）、9/12 土佐あかうしセミナー（東京都）、9/19～20 名古屋フードビジネスショー（愛知県）（予定）

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センターワーキンググループ作業部会の開催  
→4/18 第4回、5/2 第5回、5/16 第6回、7/4 第7回、7/12 第8回
  - ・新食肉センターワーキンググループの開催  
→6/20 第2回、9/19(予定) 第3回
  - ・6月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金）
  - ・7/18 新食肉センター整備推進協議会設立  
→7/18 第1回（作業部会第9回）、7/27 第2回（作業部会第10回）、8/8 第3・4回（作業部会第11・12回）、8/24 第5回（作業部会第13回）  
9/6 第6回（作業部会第14回）
- <四万十市>
  - ・新食肉センター整備検討委員会の開催  
→5/22 第1回、7/25 第2回

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (2) 土佐和牛増頭支援対策
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭貸付牛における課題  
→貸付牛や産子の分娩前後における事故  
→産子が分娩されなかった場合の農家負担の軽減

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・規模拡大に伴う用地確保 → 環境対応型施設の導入を推進
- (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
  - ・食鳥処理施設の安定稼働 → 専門家からの技術指導
  - ・ポジショニング※の明確化 → 産業振興アドバイザーを核とした販売戦略による検討  
※ポジショニング:販売戦略をたてる上で必要なブランド価値や顧客ターゲットの位置づけ

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
  - ・地域住民の理解醸成 → 環境対策の新技术の有効性確認と住民参加型の先進地視察の実施

下半期の主な取り組み

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）  
→安田町：12月竣工
- (2) 土佐和牛増頭支援対策
  - ・事故により移植用貸付牛からの子牛納付が困難となる事例への対応  
→譲渡対価の軽減、貸付牛以外からの子牛納付などの対策措置  
→減免に関する事業要領の作成及び貸付条例の一部改正

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）  
→事業実施に向けた検討会の開催
  - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業  
→9月～12月 県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）  
→10月 追加申請（高知市）～交付決定（予定）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議  
→10/9 第3回開催、12月 第4回開催、2月 第5回開催（予定）
  - ・未利用資源を活用した飼料給与試験  
→12月 第2回肉質調査(予定)
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会、P R イベント参加(予定)  
→10/19 土佐の宴（大阪）、10/21 土佐の宴（名古屋）、10/30 全日本司厨士協会イベント（大阪）、11/27 県産品商談会（高知市）ほか

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
  - ・ 環境対策の新技术の情報収集
    - 5 月 国際養鶏養豚総合展 (愛知県)、9 月 畜産環境保全研修 (福島県)
  - ・ 先進地調査
    - 香川県 (養豚)、愛媛県 (堆肥センター)、静岡県 (地域ぐるみの取組)
  - ・ 環境対策の新技术の有効性確認
    - 臭気対策技術のデモと実証試験 (畜産試験場)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
  - ・ IoT 機器の有効性確認
    - 土佐あかうしにおける発情発見装置の実証試験 (畜産試験場)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- ・ 肉用牛農家の生産意欲の維持・拡大

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- ・ 取組意欲の醸成
- ・ 組織内の合意形成

3. 食肉センターの整備

- ・ 円滑な整備を推進するための組織体制の構築

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- ・ 環境対策の新技术に対する地域住民の理解醸成

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
  - ・ 環境対策の新技术の情報収集
    - 5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加 (愛知県)
    - 9/18~20 畜産環境保全研修 (福島県予定)
  - ・ 先進地調査
    - 4/21、7/21 香川県高松市の無臭・無排水施設
  - ・ 環境対策の新技术の有効性の検証
    - 6/1 (株)科学飼料研究所と実証試験 (臭気対策) について打ち合わせ
- (2) 家畜管理による生産性の向上
  - ・ IoT 機器の有効性の検証
    - 4 月~8 月中旬 発情発見装置による土佐あかうしのデータの収集
  - ・ 検討会の開催
    - 6/14 第 1 回検討会 (畜産試験場)

下半期の主な取り組み

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・ 地質調査及び基本設計の速やかな実施
    - ※基本設計については、9 月補正予算計上予定。
  - ・ 運営シミュレーションのより詳細な検討と新会社設立準備
- <四万十市>
  - ・ 県内 2 カ所の食肉センターが十分に機能させる必要があるため、整備検討委員会にしっかり関わり、四万十市と情報共有を図りながら必要な助言の実施
  - ・ 新食肉センター整備の財源をしっかりと確保するため、国の交付金事業の採択を目指し、計画書作成等の支援や助言の実施

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
  - ・ 先進地調査
    - 愛媛県四国中央市堆肥場 (豚、採卵鶏、肉養鶏)、鳥取県鳥取市堆肥場 (採卵鶏) (10~11 月予定)
  - ・ 畜産環境対策勉強会開催 (10 月予定)
    - 内容：堆肥場を使った臭気対策資材の効果検証
  - ・ 環境新技术の有効性の検証
    - 畜産試験場での実証試験 (～2 月予定)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
  - ・ 発情発見装置に関する検討会の開催

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 肉用牛飼養頭数 = H31 : 6,026 頭 (H30 : 5,732 頭 (H26 比+689 頭))
- 2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31 : 50,000 頭 (H30 : 45,193 頭 (H26 比+10,720 頭))
- (2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31 : 4 万羽 (H30 : 3.7 万羽 (H26 比+1.2 万羽))
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31 : 15 万羽 (H30 : 14.5 万羽 (H26 比+8.5 万羽))
- 3. 新たな食肉センターの整備
  - (高知市) 新食肉センターに関する整備推進協議会の立ち上げ・基本設計等の実施
  - (四万十市) 新食肉センターの基本計画の策定
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
  - (1) 環境対応型施設の導入を推進するためのモデル農家数 = H31 : 1 戸 (H30 : 畜産試験場での実証試験)
  - (2) IoT を活用した家畜管理による生産性向上を推進するためのモデル農家数
    - = H31 : 7 戸 (H30 : 畜産試験場での実証試験)

【直近の成果】

- 1. 繁殖雌牛の導入・自家保留頭数 : 36 頭 (6 月末時点) 【対前年同期 14 頭増】
  - ※土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業費補助金の申請実績頭数
  - ・ 受精卵移植による分娩頭数 : 11 頭 (6 月末時点) 【対前年同期 8 頭減】
- 2. (1) 豚年間出荷頭数 : 10,844 頭 (6 月末時点) 【対前年同期比 7%減】
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 : 22,445 羽 (6 月末時点) 【対前年同期比 1%増】
- 3. 新たな食肉センター整備
  - 【高知市】ワーキンググループ作業部会の開催 (5 回)、7/18 新食肉センター整備推進協議会の設立、協議会会合の開催 (4 回)、
  - 【四万十市】整備検討委員会の開催 (2 回)
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
  - (1) 環境対策の新技术の情報収集 (5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加 愛知県)
  - ・ 環境対応型施設の視察調査 (4/21、7/21 無臭・無排水施設 香川県)
  - ・ 環境対策の新技术の有効性の検証 (8/22 畜産環境対策勉強会開催 (予定))
  - (2) 発情発見装置の実証試験 (4 月~8 月中旬 畜産試験場)



分野： 農業分野

戦略の柱：中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針：集落営農の推進

**【概要・目的】**

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1)集落営農の周知・啓発
  - ・支援策 PR チラシ、啓発用 DVD の作成、関係機関対象の研修会開催：2 回
- (2)集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・開催：16 ヶ所（30 市町村）、40 回（5 月～2 月）、参加集落数：150 集落
- (3)組織化への活動
  - ・対象集落の選定：51 集落、集落座談会等の実施：51 集落（通年）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1)園芸品目等の導入・定着
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・開催：13 ヶ所(28 市町村)、35 回(5 月～2 月)
  - イ 園芸品目等実証ほ設置
    - 【拡充】設置： H29：15 箇所→H30：30 箇所 (+15 箇所)
    - こうち型集落営農組織数： H29：59 組織→H30 目標：70 組織 (+11 組織)
- (2)法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・開催：10 ヶ所（13 市町村）、20 回（4 月～2 月）、参加組織数：60 組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：15 組織、法人化に向けた検討会の実施：15 組織（通年）
    - 法人設立数： H29：24 組織→H30 目標：34 組織 (+10 組織)

**3. 事業戦略づくり**

- (1)支援体制の強化
  - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
  - ・【新規】アグリ事業戦略サポートセンターの活用
- (2)事業戦略の策定及び実行支援
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・開催：10 ヶ所（10 市町村）、14 回（6 月～2 月）
    - 策定数： H29：5 組織→H30 目標：34 組織 (+29 組織)
- (3)集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
  - ・研修会等開催：3 回（7 月、12 月、1 月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- ・集落リーダーの意識醸成、組織化に向けた集落内の合意形成

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1)園芸品目等の導入・定着
  - ・支援策の活用推進
- (2)法人化の推進
  - ・集落営農組織役員の取組意欲の醸成（継続・広域化・連携）

**3. 事業戦略づくり**

- ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1)集落営農の周知・啓発
  - ・支援策 PR チラシ 4,000 部作成配布、啓発用 DVD 制作（8～11 月）
  - ・関係機関対象の研修会開催：2 回（5/8、6/13）
- (2)集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・14 ヶ所で塾を開催（土佐町外 20 市町村）（予定）
  - 参加集落数：100 集落（予定）
- (3)組織化への活動
  - ・対象集落の選定：51 集落（26 市町村）
  - ・集落座談会等の実施：26 集落（予定）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
  - 1 組織設立（津野川営農組合：四万十市）

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1)園芸品目等の導入・定着
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・13 ヶ所で塾を開催（南国市外 21 市町村）（予定）
    - 参加組織数：30 組織（予定）
  - イ 園芸品目等実証ほ設置
    - ・17 箇所設置（ピーマン、ブロッコリー等）
- (2)法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・7 ヶ所で塾を開催（いの町外 7 市町村）（予定）
    - 参加組織数：15 組織（予定）
  - イ 法人化への活動
    - ・法人化への意向調査（9 月）
- イ 法人化への活動
  - ・対象組織の選定：15 組織（7 市町村）
  - ・法人化に向けた検討会の実施：15 組織（予定）
  - 1 法人設立（農事組合法人梅ノ木ファーム：高知市）

**3. 事業戦略づくり**

- (1)支援体制の強化
  - ・地域営農アドバイザーと事業戦略推進についての意見交換：2 回（5/21、8/30）
- (2)事業戦略の策定及び実行支援
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・6 ヶ所で塾を開催（黒潮町外 5 市町村）（予定）
    - 参加法人数：11 組織（予定）
  - イ 事業戦略策定：13 組織（+8 組織）
- (3)集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
  - ・役員会：2 回
  - ・総会、研修会：1 回（7/10）
  - ・JA 全国集落営農ネットワーク加入

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 集落営農の裾野の拡大**
  - ・集落リーダーの意識醸成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
  - ・園芸品目等の実証ほ設置に向けた意識啓発と実証
  - ・集落営農組織役員の組織運営能力の向上
- 3. 事業戦略づくり**
  - ・集落営農組織役員の取組意欲の醸成
  - ・関係機関の支援体制づくり

**下半期の主な取り組み**

**1. 集落営農の裾野の拡大**

- (1)集落営農の周知・啓発
  - ・支援策 PR チラシ配布、啓発用 DVD の作成（10～11 月）
- (2)集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・2 ヶ所で塾を開催（10 月～2 月）
  - ・組織化の意向把握（アンケート調査）（10 月～2 月）
- (3)組織化への活動
  - ・選定した 51 集落で、集落座談会等を実施（10 月～2 月）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続（アンケート調査、品目の選定、経営試算等の支援）

**2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**

- (1)園芸品目等の導入・定着
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・塾を開催（10 月～3 月）
  - イ 園芸品目等実証ほ設置
    - ・13 箇所設置（露地野菜等）
- (2)法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・3 ヶ所で塾を開催（10 月～2 月）
    - ・法人化意向調査結果に基づく個別対応（10 月～2 月）
  - イ 法人化への活動
    - ・選定した 15 組織を対象に計画作成から法人設立までを支援

**3. 事業戦略づくり**

- (1)支援体制の強化
  - ・地域営農アドバイザーの派遣（10 月～2 月予定）
- (2)事業戦略の策定及び実行支援
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・4 ヶ所で塾を開催（10 月～2 月予定）
- (3)集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
  - ・5 県集落法人等連絡協議会サミット参加（大分県開催）
  - ・集落営農推進研修会

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数 (H28～H31 累計) = H31：600 集落 (H30：150 集落)
- 2. (1) 園芸品目等実証圃設置数 (H28～H31 累計) = H31：36 箇所 (H30：30 箇所)
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数 (H28～H31 累計) = H31：240 組織 (H30：60 組織)

**【直近の成果】**

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数： H28～H29 累計：329 集落→ H30.9 末：100 集落
- 2. (1) 園芸品目等実証圃設置数： H28～H29 累計：27 箇所 → H30.9 末：17 箇所
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数： H28～H29 累計：147 組織→ H30.9 末：15 組織

**【概要・目的】**

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 事業戦略の策定・実行**

- (1) 支援体制の構築
  - ・【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 (6月)
  - 事業戦略の策定から PDCA サイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
  - ・拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ
- (2) 事業戦略の策定支援：10 拠点・地区 (H29 未策定 6 拠点+新規予定 4 地区)
  - ・【拡充】サポートセンターと関係機関(市町村・JA・県(農業振興センター・地域本部・地域農業推進課))がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援：10 拠点 (H29 策定済)
  - ・【新規】サポートセンターと関係機関が事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

**2. 拠点の経営強化**

- (1) 組織体制の強化
  - ・ 専門家を活用した労務管理等の人材育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
  - ・【新規】メーカーと連携した先進技術の周知・導入支援等
- (3) ネットワークの構築
  - ・ 拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
  - ・ 組織経営の研修や拠点間の交流の場づくり (複合経営拠点発展交流会) (7/6)

**3. 新規掘りおこし**

- (可能性のある 4 市町村：須崎市、宿毛市、北川村、いの町)
- (1) 取組意欲の醸成
  - ・ 可能性のある市町村への個別訪問 (4月～)
  - ・ 関係機関による支援チームの設置 (4月～)
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
  - ・ 拠点構想のブラッシュアップ、取組合意 (法人設立) に向けた支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 事業戦略の策定・実行**

- ・ それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

**2. 拠点の経営強化**

- ・ 組織体制の強化 (労務管理等の改善)、運営する人材のスキルアップ
- ・ 収益の向上 (先進技術、園芸品目等の導入・定着)

**3. 新規掘りおこし**

- ・ 取組の必要性は一定理解されていることから次のステップ(取組意欲の醸成)への動機づけ
- ・ 組織内の合意形成及び法人設立

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 事業戦略の策定・実行**

- (1) 支援体制の構築
  - ・ 「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置
  - 公募型プロポーザル審査委員会 (5/21)、設置 (6/8)
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・ 個別訪問で事業戦略策定のスケジュールを確認 (5/18～29 H29 未策定 6 拠点)
  - ・ サポートセンターによる、決算書分析及び業務内容等ヒアリング(6月 H30 新規予定 2 地区)
  - ・ サポートセンターと関係機関による、課題解決及び事業戦略策定ワークショップ (7/11～8/28 H29 未策定 6 拠点+H30 新規 1 地区(須崎市)+新規候補 2 地区(宿毛市、北川村))
- (3) 事業戦略の実行支援
  - ・ 個別訪問で事業戦略の実行状況を確認 (5/18～6/6 H29 策定済 10 拠点)
  - ・ サポートセンターと関係機関による事業戦略個別フォローアップ (7/12～8/28 H29 策定済 10 拠点)

**2. 拠点の経営強化**

- (1) 組織体制の強化
  - ・ 個別訪問で各拠点の課題を開き取り (5/18～6/6)
  - ・ 組織経営・マネジメントスキル向上の研修準備 (6月)
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
  - ・ 先進技術導入協議 (農地地図情報システム：4/9 四万十町、7/25 四万十町、8/6 四万十町)
  - ・ メーカーと連携した先進技術(農地地図情報システム)の周知 (8/6 ビジューアイズ、9/7 ホクタ、NTTドコモ)
  - ・ メーカーと連携した先進技術見学会の開催準備(ドローンによる農業散布)
  - ・ 園芸品目等の導入支援、関係機関による栽培技術指導 (4月～ 四万十町ショウガ・ネギほか)
  - ・ 先進技術の現地見学会 (8/7 本山町 水田の水管理支援システム)
- (3) ネットワークの構築
  - ・ 複合経営拠点発展交流会(7/6 延期)の開催準備 (5～6月)
  - ・ 複合経営拠点発展交流会(9/7) (メーカー説明(ICT など)、活動報告(2 拠点)、講演会ほか)
  - ・ 拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)
  - ・ PR パンフレット Ver. 3 の作成、配布 (7月～)

**3. 新規掘りおこし**

- (1) 取組意欲の醸成
  - ・ 可能性のある市町村への個別訪問、関係機関による支援チームの設置協議 (須崎市、宿毛市)
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
  - ・ 拠点構想づくり (4～6月 須崎市、宿毛市、北川村 7～9月 宿毛市、北川村)
  - ・ 組織内合意 (株)土佐くろしお村 村営みのり (JA 出資型法人) (5/8)

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 事業戦略の策定・実行**

- ・ サポートセンターによる事業戦略の策定と着実な実践へのフォロー

**2. 拠点の経営強化**

- ・ 人材の確保・育成
- ・ 集落営農や集落活動センター等との連携
- ・ 収益の向上

**3. 新規掘りおこし**

- ・ 取組意欲の醸成

**下半期の主な取り組み**

**1. 事業戦略の策定・実行**

- (1) 支援体制の構築
  - ・ 拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ支援
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・ サポートセンターと関係機関がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援
  - ・ サポートセンターと関係機関が、事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

**2. 拠点の経営強化**

- (1) 組織体制の強化
  - ・ 専門家を活用した労務管理等の人材育成を個別に支援
  - ・ 移住促進・人材確保センターの情報提供
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
  - ・ 先進技術の現地見学会 (10月四万十市西土佐 簡易雨よけ設備)
- (3) ネットワークの構築
  - ・ 拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
  - ・ 拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供)

**3. 新規掘りおこし**

- (1) 取組意欲の醸成
  - ・ 可能性のある市町村への個別訪問
  - ・ 関係機関による支援チームの設置
  - ・ 取組地区の視察による動機づけ
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
  - ・ 拠点構想のブラッシュアップ、取組合意 (法人設立) に向けた支援

**【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】**

中山間農業複合経営拠点の整備数 20 拠点 (H30:18 拠点)

**【直近の成果】**

中山間農業複合経営拠点の整備数 H29 末:16 拠点 ⇒ H30.9 時点:17 拠点

分野： 農業分野

戦略の柱：流通・販売の支援強化

取組方針：規模に応じた販路開拓、販売体制の強化  
農産物の輸出の推進

**【概要・目的】**

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
  - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備(～12月)
  - 市町村、JA、農業振興センターへの事業PRと要望調査を実施
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
  - 卸売会社との委託契約の締結(東京3社、愛知1社、大阪1社、兵庫1社)
  - バイヤー等の産地招聘(5月～)
  - 実需者情報の収集・整理
  - 大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発やPRイベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
  - 卸売会社との委託契約の締結(同上)
  - バイヤー等の産地招聘(5月～)
  - 加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - 卸売会社との委託契約の締結(青果、花き：東京 各1社)

(1) 青果

  - シンガポールの量販店への提案と販売(4月～)
  - 産地検討会の実施(7月)
  - バイヤー等の産地招聘(7月)
  - シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施(12月)

(2) 花き

  - 産地検討会の実施(6月～)
  - オランダでのトレードフェア出展による商談(11月)
  - バイヤー等の産地招聘(12月)
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
  - 県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結(6月)
  - 商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催
  - マッチング商談会開催、産地巡回型商談会の開催
  - 園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし
- 6. 展示商談会やイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**

(1) 販売拡大のイベント支援(東京4月)・商談会の開催(大阪2月)

(2) 県産花きの活用提案・PR

  - スポーツイベント等でのPR活動、ウエルカムフラワー展示(11回)
  - 高知の花展示会開催(高知11月)
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
  - 県から園芸連特産営業部への派遣職員の役割強化(H30年度2名)
  - 販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
  - 販路拡大PT全体会による活動の共有と強化(年3回)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - 委託会社、関係団体との緊密な連携と取組への協働、定期的な進捗管理

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
  - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備(5/10入札、10月完成(予定))
  - 市町村、JA、農業振興センターへの事業PR(説明会4/24)
  - 市町村、JA、農業振興センターへの事業要望調査及び整備計画把握(6月末)
  - JA中央会との集出荷施設の再編統合に向けた打ち合わせ(2回)
  - 市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査(9月末締切(予定))
  - 次年度以降の整備に向けた事業ヒアリング(7月～9月)
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
  - 卸売市場との委託契約の締結(4/26 6社)
  - バイヤー等の産地招聘(5、6月5社、8、9月2社予定)
  - 高知県青果物展示会開催(東一 6/26)
  - 高知県フェア、試食販売の実施(セントライ、中青 5～9月各月開催(計画含))
  - 量販店等への高知コーナーの設置(ベジフル1カ所、中青 3カ所、神果 1カ所)
  - ランチ商談会の開催(中青 5/15)
  - 豊洲でのPRイベントに向けた検討会(ｼﾞﾃｲ 6月～2回/月程度実施)
  - JAとのゆず出荷提案検討会(6/29)
  - 産地からの市場訪問による提案(ベジフル 8/24)
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
  - 卸売市場との委託契約の締結(同上)
  - 高知県青果物展示会開催(東一 6/26)
  - 取引会社の産地招聘(ベジフル 6/6)
  - ランチ商談会の開催(中青 5/15)
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - 卸売市場との委託契約の締結(4/26 青果、花き)
  - グロリオサ(三里)の輸出・生産拡大等の意見交換会(5/14：生産部会、国、県、JA等)
  - 卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会(6/15 FAJ 産地 JA 県 園芸連)
  - 産地からの市場訪問による提案(ベジフル 8/24)
  - バイヤー等の産地招聘(ベジフル 9月予定)

※委託市場名

東一：東京青果    ｼﾞﾃｲ：東京ｼﾞﾃｲ青果    ベジフル：東京新宿ベジフル    セントライ：セントライ青果  
 中青：大阪中央青果    神果：神果神戸青果    FAJ：フラーオクシオンジャパン

- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
  - 県内商談会開催に向け県内事業者との打ち合わせ(4～9月各1回(予定))
  - 生産圃場を巡回する現地巡回型の商談会開催など、効果的な方法を検討(7月)
  - 業務委託契約の締結(8月)
  - 商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討(8月～)
- 6. 展示商談会やイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
  - フラワードリーム出展者への支援(4/14～15 東京)
  - シンガポールとの「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿に向けた覚書締結式」でのグロリオサ展示(4/20)
  - いけばな「小原流展」でのグロリオサ展示(4/21～22 高知市)
  - 大阪での展示商談会に向けた大阪丸高花き協議会との協議(5月、7月、8月)
  - 大阪での展示商談会に向けて生産者の意向調査(6月)
  - 高知空港ビル(株)とのウエルカムフラワー展示委託契約(8月)
  - 原宿表参道元氣祭スーパーよさこい2018でのグロリオサ展示等(8月)
  - 大阪での展示商談会にかかる出展者への事前説明会(9月(予定))
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
  - 販路拡大PT全体会による活動の共有(4/23)
  - 土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画(5/28、9月定植予定)
  - 販路拡大地域PTの開催による検討(5月1カ所、6月2カ所、7月2カ所、8月2カ所、9月2カ所(予定))

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
  - 農協統合後に規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
  - 産地と連携し戦略品目等の取り組み強化
  - 産地と市場、取引先の連携の強化
  - ｼﾞﾃｲ提案の豊洲でのイベントは東京事務所(行政)や公社との連携が必要  
⇒検討会への参加協力を得ている
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
  - 加工用ニーズと産地との調整が必要
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - 生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化  
⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
  - 出展者の規模やレベルに応じた商談会の形が必要  
⇒受託業者との新たな取組方法の検討
  - バイヤー等来場者の確保
- 6. 展示商談会やイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
  - 大阪での展示商談会について、生産者への意向調査を踏まえ、マルシェ形式での実施を決定。新たな取組となるため、事前準備や運営方法について市場関係者等と綿密な連携が必要  
⇒大阪園芸分室との情報共有と大阪丸高花き協議会への参画
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
  - 各取組を連携させるため、卸売市場への委託事業で得た消費地情報と販路拡大PTで掘り起こしている産地課題のマッチングの強化が必要  
⇒県外的大型直販店等を活用した販売方法の検討
  - 検討品目の試作

**下半期の主な取り組み**

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
  - 再編案件の把握に努めるとともに、計画的な国事業活用に向けて取り組む(9月～)
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
  - バイヤー等の産地招へいなどにより、次園芸年度の効果的な活動となるよう卸売市場等との連携強化
  - 各卸売市場における戦略品目の強化について具体的内容の検討と提案(7月～)
  - 豊洲市場の開場に向けたイベントに向け、契約市場や関係機関との連携の強化と検討会の充実
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
  - 園芸連と連携し、加工用ニーズの産地への提案等による情報共有とマッチング(7月～)
  - バイヤーの産地招へいによる提案会の具体化(東一 7月～)
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - 現地バイヤーの産地招へいと産地交流会の実施
  - シンガポール(青果)、オランダ・ドイツ(花卉)でのフェア(11/7～9)に向けて検討(7月～)

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

下半期の主な取り組み

- 5. **こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
  - ・商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討 (8月～11月予定)
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
  - ・ウエルカムフラワーの展示 (高知龍馬空港) (8月～2月)
  - ・大阪での展示商談会開催に向けた運営準備、出展者募集等
  - ・高知の花展示会開催に向けた具体的な企画・立案、産地の出展調整等
- 7. **園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
  - ・PT会で検討された品目の取組の具体化 (栽培状況の確認、販売促進活動の実施等)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. **集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化**
  - ・集出荷場の高度化、再編件数 = H31 : H27～31 累計 12カ所 (H30 : 1カ所、H27～30 累計 8カ所 (H27比+8カ所))
- 2. **卸売市場と連携による業務需要の開拓**
  - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31 : H28～H31 累計 32件、取引金額 5.6億 (H30 : 8件、5.6億)
- 3. **卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応**
  - ・加工専用素材の新たな供給産地 = H31 : 4地区 (H30 : 2地区 (H27比+2地区))
- 4. **卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
  - ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31 : H28～31 累計 24品目 (H30 : H28～30 累計 20品目、単年 6品目 (H27比+6品目))
- 5. **こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓**
  - ・地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31 : 40件 (H30 : 35件 (H27比+35件)) ※こだわりニッチ野菜・果実
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
  - (1) 商談会等での商談成立件数 = H31 : 24件 (H30 : 23件 (H28比+5件)) ※花き
  - (2) スポーツイベント等のPR活動 = H31 : 40件 (H28～H31 累計) (H30 : 10件 (H28比+2件)) ※花き

【直近の成果】

- 1. **集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化**
  - ・集出荷場の高度化に係る交付決定 : 1件 (国庫事業 1件)
- 2. **卸売市場と連携による業務需要の開拓**
  - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = 8件 (H30.4締結)
  - H30 年度取引金額 = 7,500万円 (5月末時点)
- 3. **卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応**
  - ・加工専用素材の新たな供給産地 = 2地区 (H29実績)
- 6. **展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PRの強化**
  - (2) スポーツイベント等のPR活動 = 3件 ※花き (8月末時点)

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

**【概要・目的】**

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業大学校での進路別カリキュラムの実施及び農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**

- ・産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
- ・産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
- ・SNS等による就農関連情報の発信強化
- ・就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- ・就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- ・各産地による県外就農相談会への参加誘導
- ・移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- ・農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
- ・高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（7月・12月・1月）

**2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**

- (1)畜産版「県域産地提案書」策定と受け入れ体制強化
  - ・（一社）高知県畜産会による提案書策定への支援、就農相談等への支援
  - ・市町村が行うインターンシップ研修への支援
- (2)畜産担い手育成畜舎の整備（畜産試験場H31建設予定）
  - ・地質調査、設計委託の実施

**3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**

- ・（再掲）就農相談会の実施：県外16回（うち県独自4回）、県内2回、産地提案型ツアー2回
- ・（再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- ・（再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
- ・（再掲）移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
- ・（再掲）農業参入の希望企業（新規・継続）への支援、産地とのマッチング（随時）

**4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化**

- (1)農業大学校
  - ①多様な進路に対応したカリキュラムの実施
    - ・次世代型ハウスでの環境制御技術実習（4月～）
    - ・高度なGAPの実践とグローバルGAP認証取得（11月）
    - ・ICTを活用したスマート農業の実践
    - ・個別指導で基礎学力向上、4年制大学編入支援
  - ②PRの強化
    - ・農業系高校との連携
    - ・農業法人との連携
    - ・SNS等での情報発信
- (2)農業担い手育成センター
  - ①就農目的別研修コースの実施
    - ・就農目的別長期研修等の実施（毎偶数月1日入校）
    - ・移住促進・人材確保センター、市町村との連携（周年）
    - ・農業法人との連携
  - ②PRの強化
    - ・SNS等での情報発信、Web広告の実施（周年）
    - ・アグリスクール等の実施（東京8～9月、1月、大阪10～11月、2月、高知5月、2月）
    - ・東京農業大学との連携（出前講座2回、実習生受け入れ9月）

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**

- ・産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定32市町村78提案 ※9月末予定（H29年度末31市町村60提案）
- ・産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修（6/8）、市町村個別相談（34市町村）
- ・産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24、5/15、22、24）
- ・新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化（新着情報10回）
- ・SNSによる情報発信（TURNSでの発信5/25開始、Facebookによる情報発信6/1～）
- ・就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール高知会場春期コース5/27、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京6/24、大阪6/30、農業体験ツアーin土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2））
- ・県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、東京7/28、9/1、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23））
- ・各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア大阪7/15への申込8団体、東京7/28への申込8団体、9/1への申込5団体）
- ・移住との連携（農に就くフェア関連4/10、8/6、産地提案書作成関連6/1、6/8、7/10）
- ・大学版アグリスクールの開催：高知大学農林海洋科学部（2回生90人、7/26）

**2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**

- (1)畜産版「県域産地提案書」策定と受け入れ体制強化
  - ・畜産就農相談窓口の設置、県域産地提案書策定（4/26承認）
    - 畜産就農希望者への積極的なPRが可能に
  - ・高知暮らしフェアへの参加（6/24東京）、県内相談会（8/13高知会館）
  - ・畜産担い手担当者会の開催（5/10土佐市）
- (2)畜産担い手育成畜舎の整備
  - ・担い手育成畜舎の活用に係る検討会（5/22）（6/16）
  - ・畜舎建設設計委託入札（7/24）

**3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**

- ・（再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール高知会場春期コース5/27、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京6/24、大阪6/30、農業体験ツアーin土佐町8/18～19（土佐町打合せ5/2、6/8）、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ4/12、4/24、5/23、7/10、8/2））
- ・県外就農相談会（新・農業人フェア大阪7/15、東京7/28、9/1、マイナビ就農FEST（東京8/26、大阪9/23））
- ・（再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア大阪7/15への申込8団体、東京7/28への申込8団体、9/1への申込5団体）
- ・（再掲）移住との連携（農に就くフェア関連4/10、8/6、産地提案書作成関連6/1、6/8、7/10）

**4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化**

- (1)農業大学校
  - ①多様な進路に対応したカリキュラムの実施
    - ・開かれた農大づくり推進委員会（8/1）・推薦入試8/29（受験者24名）
    - ・次世代型ハウスでの環境制御技術実習：4～9月
    - ・グローバルGAP認証取得：審査資料作成、改善（4～9月）、残留農薬、地下水検査（6月）、コンサル指導（5～10月）
    - ・ICTを活用したスマート農業の実践：農場Wi-Fi整備（5月）、タブレット活用講義「SNSと農業」（5/24、6/27、7/18、9/20予定）、オゾン環境制御技術会社と中継講義（6/28）
    - ・個別指導：進路面談1年（4月）、2年（5～7月）、進学ゼミ2人12回（論文・面接）、就職試験指導14人（履歴書、面接 内定5人）

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**

- ・産地提案書のブラッシュアップ
  - ⇒対象者別（県外からの移住就農者、県内他産業従事者の就農、親元就農者）に求められる情報の効果的な掲載
- ・産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
  - ⇒県外就農相談会の開催及び情報発信の強化

**2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**

- (1)畜産版「県域産地提案書」策定と受け入れ体制強化
  - ・畜産就農相談者の情報の取りまとめと共有化
    - 就農相談記録カードの活用、データベース化による情報共有

**3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**

- ・法人とのマッチングに向けた支援
- ・（再掲）産地から企業を誘致する仕組みづくり
  - ⇒企業版産地提案書の作成

**4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化**

- (1)農業大学校
  - ・一般入試募集に向けたPRの強化
    - ⇒SNS等での情報発信の充実、農業法人等との連携強化
- (2)農業担い手育成センター
  - ・県内外からの長期研修生の確保
  - ・SNS等での情報発信の充実
  - ⇒アグリスクール、県内外での相談会の実施 等

**5. 実践研修・営農定着への支援**

- ・技術指導者確保への支援の強化
- ・受入農家研修の内容等の検討

**下半期の主な取り組み**

**1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**

- ・産地提案書未策定町村及び策定済みの産地提案書のブラッシュアップに向けた個別支援
- ・対象者別（県内外Iターン者や親元就農者）に求められる情報を効果的に掲載していくため、県内外就農相談会での情報収集及び県域での情報の共有化への支援
- ・就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（新・農業人フェア（札幌10/13、大阪12/22、東京1/26）、暮らしフェア（横浜10/21、名古屋11/11）、アグリスクール（大阪会場10/27、11/17、2/7、2/8、東京会場1/24、1/25、高知会場2/23、2/24）、農業体験ツアー（幡多地域）2月）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）大阪12/1、東京12/9）
- ・農業高校生の就農促進：出前授業（11月）、農家体験（11月）、農育C宿泊研修（12月）
- ・高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（12月、1月）

**2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**

- (1)畜産版「県域産地提案書」策定と受け入れ体制強化
  - ・畜産インターンシップ研修（土佐町11/1～4）
    - 就農相談会、個別相談からの研修参加へ誘導を図る。

## 平成 30 年度の当初計画 (P)

## 5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

## 計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案書の増加に向けたブラッシュアップ
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - ・技術指導者確保への支援、円滑な就農研修に向けた支援
  - ・農地、施設、住居確保への支援
3. 就農希望者との出会いの場の確保
  - ・就農相談会の開催数、場所の増加
  - ・相談会活動の内容充実による歩留まり率の向上

## 平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

## ②PRの強化

- ・農業系高校との連携:高校訪問(公立39校、私立7校)、学校説明がイグンス(嶺北5月・北高5月・吾北6月・東高6月・幡多農6月)、出前授業(中芸6月)、農大訪問(春野6月)農業高校教員との意見交換(8/27)
- ・農業法人との連携:インターシップ短期1年13法人(5/28~29、9/10、11)、長期2年9人(伊予農園)、青年農業士OBとの意見交換会(7/31)、農業法人との意見交換会(9月予定)
- ・SNS等での情報発信:HP更新20回、SNS20回、新聞3回、TV、ラジオ3回、パンフレット等の配布5,600部、生産部会への資料配付1000部予定、オープンキャンパス1回(6/10参加29人)、個別学校訪問(7/25、26、8/1 9名)農大ショップ16回、農業大学校Facebook開設・情報発信(6~9月20回)、市町村・JA広報へ入試募集掲載(6~9月配布)

## (2)農業担い手育成センター

## ①就農目的別研修コースの実施

- ・就農目的別長期研修等の実施:入校4月8人、6月5人、8月5人(H30年度計18人)【自営】5人【移住】4人【雇用】1人【親元】8人(8/1現在在籍数15人)【学び直し】農業基礎講座(野菜6/21:28人、病害虫6/28:34人、経営7/5:37人)土壌肥料(7/5)39人
- ・長期研修修了生等への対応(31回 34人)

- ・移住促進・人材確保センター、市町村との連携:移住コンシェルジュによる講義(4/19)、移住コンシェルジュ(東京)との打合せ(7/29)、研修受入農家、担い手協議会等との打合せ(高知市9回、香南市5回、須崎市3回、安芸市2回、南国市6回、四万十町4回、中芸地区2回、いの町2回、本山町、大豊町、土佐市、奈半利町、土佐清水市各1回)
- ・農業法人との連携:雇用就農研修打合せ(5/23伊予農園)
- ・運営会議(9/3)

## ②PRの強化

- ・SNS等での情報発信、Web広告の実施:SNS25回、HP17回、TV・ラジオ6回・パンフレット等配布:10,000部、Web広告委託業者との打合せ(4/9、5/8、5/30、7/17、7/31)、研修申込専用ランディングページ開設(5/24)
- ・アグリスクール等の実施:高知会場(5/26、27:12人)、東京会場土曜昼間(8/25、9/8、9/22予定)、アグリ体験合宿:第1回(6/15~17:5人)、新しいなかビジネススクール開講(5/22)、農業機械研修(7/5:5人、7/25:8人、8/29:8人、計21人)
- ・東京農業大学との連携:世田谷キャンパスとの打合せ(5/25)、博物館Cmbox活用(6/1~)、厚木キャンパス出前講座(6/14)学生実習受入れ(6人:9/5~11)
- ・こうち農に就くフェア(高知暮らしフェア同時開催)東京(6/24 13件)、大阪(6/30 12件)
- ・新・農業人フェア(大阪会場7/15:相談20件、東京会場7/28:相談20件、9/1:14件)
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会(東京8/26)

## 5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施:産地提案書の策定32市町村78提案 ※9月末予定(H29年度末31市町村60提案)
- ・(再掲)産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修(6/8)、市町村個別相談(34市町村)
- ・(国)農業次世代人材投資事業「準備型46人(新規26人、継続20人)」「経営開始型284人(新規90人、継続194人)」交付決定6月~8月
- ・(県)新規就農推進事業の交付決定89人※9月末時点(産地提案66人、基本構想7人、親元12人、兼業4人)
- ・指導農業士の活動支援:総会(6/20)、農振部との意見交換会(6/20、9/12)

## 見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

## 下半期の主な取り組み

## 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・(再掲)就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供(新・農業人フェア(札幌10/13、大阪12/22、東京1/26)、暮らしフェア(横浜10/21、名古屋11/11)、アグリスクール(大阪会場10/27、11/17、2/7、2/8、東京会場1/24、1/25、高知会場2/23、2/24)、農業体験ツアー(幡多地域)2月)、こうち農に就くフェア(高知暮らしフェア同時開催)大阪12/1、東京12/9)
- ・(再掲)農業参入の希望企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング

## 4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

## (1)農業大学校

- ・市町村・JA広報へ一般入試募集掲載(9~10月配布)、一般入試(11/20)
- ・先進農家等留学研修(10/26~12/7)
- ・グローバルGAP認証審査(11月)
- ・農業法人による就職がイグンス(3月)

## (2)農業担い手育成センター

- ・入校式(10/1 12/3 2/1)
- ・アグリスクール等の実施:大阪会場(土曜昼間10/27、11/10、11/17、平日夜間2/7~8)、東京会場平日夜間(1/24~25)、高知会場冬期(2/23~24)、アグリ体験合宿(第2回10/19~21 第3回12/7~9 第4回3/1~3)、農業機械研修(3/6)
- ・新・農業人フェア:大阪会場12/22、東京会場1/26
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会:大阪10/26、東京1/26

## 5. 実践研修・営農定着への支援

- ・指導農業士の活動支援:新規認定審査会9月、新規認定授与式10月、中国四国地域農業士研究会11/13~14

## 【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - ・産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村〈H30：34市町村(H27比+9市町村)〉
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ・畜産新規就農者数 = H31：3人
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ・新規雇用就農者数 = H31：100人〈H30：100人(H27比+13人)〉
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
  - ア 農業大学校入校生数 = H31：50人〈H30：36人(H29比+12人)〉
  - イ 農業担い手育成センター入校生数 = H31：40人〈H30：40人(H27比+20人)〉
5. 実践研修・営農定着への支援
  - ・指導農業士認定数 = H31：184人〈H30：178人(H27比+54人)〉

## 【直近の成果】

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - ・産地提案書の作成市町村数 = 32市町村（9月末時点）【対前年同期比+1市町村】
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ・新規雇用就農者数 = 77人【対前年同期比▲28人】
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
  - ア 農業大学校入校生数 入校式：36人（4/10）
  - イ 農業担い手育成センター 入校生数 4月8人、6月5人、8月5人（計18人）

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ（5月）
    - ・次年度改善計画の作成支援（8月、9月）
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
    - ・農業基礎講座（6～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ（5月）
  - ・経営事例調査（6～2月）
  - ・経営事例及び経営モデル検討会（8月、2月）
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成（4～5月）
  - ・はちきん農業大学始業式開催（6月）、卒業式開催（2月）
  - ・経営改善目標達成支援（7～3月）
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査（6～2月）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 相談体制の整備
- (2) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×3回、現地視察（1回））
  - ・個別相談（随時）
- (3) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（7テーマ、19回）

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
    - ・県農業労働力確保対策協議会の開催（6月、10月、2月）
    - ・労働力確保支援ポータルサイトによるマッチング推進（通年）
    - ・援農ツアーの実施（11月）、優良事例報告会の開催（1月）
    - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集、勉強会の開催（通年）
    - ・農福連携にかかる情報収集、勉強会・自主企画研修の開催（通年）
    - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導（5～3月）
  - イ 地域PTでの取り組み
    - ・担当者会の開催（5月、9月、12月、3月）
    - ・求人、求職情報の掘り起こし、援農者の募集（通年）
    - ・地域PTでの労働力補完システムの検討・構築（通年）
    - ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援（6～3月）

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H30年度の対象経営体の整理（対象者数60）
    - ・関係機関とのH30年度フォローアップ対象者の共有（5/22・5/24）、年間のフォローアップ計画の作成（12市町村）
  - イ 新規就農者（就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者）
    - ・支援対象者をリストアップ：83戸
    - ・次年度改善計画の作成支援  
→個別面談による課題整理、目標設定への助言（8月～9月）
    - ・農業基礎講座（6月～9月：30回 予定）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成（4～5月：88講座）
  - ・はちきん農業大学始業式（6/11：出席者145名、入校者98名）
  - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）
  - ・各種講座・先進事例調査実施（6月～9月：48講座）

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 相談体制の整備
  - ・高知県農業経営相談センターの開設
- (2) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー参加者募集（パンフレット（3,000部）、HP、テレビ・ラジオ（6月）、さんSUN高知（6月号）、次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会（5/29））
  - ・農業経営力向上セミナーの開催（5箇所×3回（参加者延べ154人）、現地視察（大分県）8/27, 28）
  - ・個別相談（28回、18経営体、7月末）
- (3) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会（先進事例研修（7/27、9月予定）、農業経営マネジメント研修会（9月予定）、農業次世代人材育成セミナー（9月予定））

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
    - ・県農業労働力確保対策協議会の開催（6/14：14名）
    - ・労働力確保支援ポータルサイトを活用したマッチングの推進  
チラシ配布によるサイトの周知（4月）、各地域における求人情報の登録（4～9月）
    - ・外国人技能実習制度等に関する知識・情報の共有  
外国人技能実習制度に関するJAグループとの勉強会の開催（4/19：12名、5/21：54名、8/23：20名）  
JAによる外国人技能実習の実施に関する先進事例調査（7/26～28：北海道6名）
  - ・農福連携の推進  
農福連携に関する勉強会の開催（5/16：17名、8/9）  
自主企画研修第1回部会の開催（6/21：9名）  
農福連携を図るための農作業調査の実施（須崎市6/29：21名、四万十町7/20：10名、四万十市8/17～24：12名）
  - ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導  
第1回経営改善指導の実施（実態調査と改善点の抽出・5/30～6/12：6経営体）  
第2回経営改善指導と普及員研修の実施（改善手法の習得・8/30、31：6経営体）  
カイゼン担当者会の開催（7/18：13名）

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - イ 新規就農者
    - ・早期の経営安定に向けた支援  
→対象者の発展段階に応じた個別指導と集団指導を効率的に実施
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座の開催
  - ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討  
⇒ニーズに応じた講座の開催と講師の検討

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 相談体制の整備
  - ・高知県農業経営相談センターの活用促進
- (2) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナーへの参加誘導

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・ターゲットを明確化（本年度は障がい者、シルバー世代を重点化）した求職者の掘り起こしが必要  
→関係課（障害保健支援課）の県協議会への参画、障がい者が対応可能な作業の切り出し（地域・品目ごと）
  - ・外国人技能実習制度、農福連携等、国の制度改正等に関する知識の共有  
→定期的な勉強会の開催、JAによる技能実習の実施に関する合意形成
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ生産者への機械導入の意向把握
  - ・新たな機械化のためのニーズ把握

**下半期の主な取り組み**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ活動（～3月）
    - ・フォローアップ活動（営農指導・経営指導、担い手育成支援検討回数）の取りまとめ（～3月）
  - イ 新規就農者
    - ・個別面談による次年度改善計画の作成支援（8～10月）
    - ・農業基礎講座（7～3月）
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（モデル：環境制御技術導入農家）
  - ・経営事例調査（10～2月）
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学講座の開催（10～2月）



平成 30 年度の当初計画 (P)

(2)省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉砕機の現地試験および性能評価 (5~9月)
- ・ショウガ収穫調整機の産地へのPR (4~9月)  
機械メーカーとのマッチング (6月)
- ・試作機の実地試験および性能評価 (10~12月)
- ・産地パワーアップ事業などを活用したニラそぐり機等の省力化機械の導入推進 (4月~)
- ・省力化機械等開発要望 (4月~)
- ・ナス、シントウの省力化技術の検討  
摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ)の検討・省力効果の確認 (4~5月)、試験結果のとりまとめ (5~7月)
- ・ナス、シントウ以外の品目の省力化栽培技術の開発検討 (6月~)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
3. 県農業労働力確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

イ 地域 PT での取り組み

- ・担当者会の開催 (5/16)
- ・各地域で求人情報の収集 (4~9月)
- ・地域 PT での労働力補完システムの構築に向けた協議 (4~9月)
- ・農業労働力確保対策事業費補助金の周知 (4/19、24、25、5/9、21：市町村説明会等)
- ・援農者の受入体制強化の取組に対する補助金の交付決定 (8/14：JA 四万十)
- ・援農者確保に関する先進事例 (大分県) 視察 (9/3、4：JA 四万十)

(2)省力化の推進

- ・ケイントップ粉砕機の現地試験 (打合せ 4~6月、現地試験 6/25、8/9)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験の打合せ (5月) (機械メーカー、現地)
- ・ショウガ収穫調整機の産地へのPR (4~7月)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 (担い手育成センター、安芸 4~5月)
- ・省力化栽培技術について試験結果のとりまとめ (5~7月)
- ・葉ニンニク、サヤインゲンにおける省力化栽培技術の検討 (6月~)
- ・ニラ移植機の実演会 (6/19)

下半期の主な取り組み

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

(2)法人経営体への誘導

- ・セミナーの実施方法等見直し
- ・個別相談 (随時)

(3)経営発展への支援

- ・農業経営発展研修会 (先進事例研修会 (11月、1月、2月)、事業承継研修 (10月)、農業次世代人材育成セミナー (10月、11月、1月)、経営多角化研修会 (10月)、異業種交流会 (11月、2月)、農業法人交流会 (12月))

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

(1)労働力の確保

- ・求人、求職情報の掘り起こし、サイトによるマッチング推進 (10~3月)
- ・援農ツアーの実施 (10~3月)
- ・地域 PT での労働力補完システムの検討・構築 (10~3月)
- ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援 (10~3月)
- ・農福連携  
障がい者が対応可能な作業の切り出し (地域・品目ごと 10~3月)  
就労支援事業所指導員対象の農作業体験会の開催 (10~3月)  
情報収集、自主企画研修等の勉強会の開催 (10月~3月)
- ・外国人技能実習制度  
JA グループとの勉強会の開催 (10月~3月)  
国の制度改正に関する情報収集 (随時)
- ・担当者会の開催 (10月)
- ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導 (3回) の実施 (10~2月)

(2)省力化の推進

- ・機械化のニーズについて農業振興センター等からの情報収集
- ・ショウガ収穫機の現地試験及び性能評価 (10~11月)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100% (H30：100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数  
= H31：9モデル (6品目) (H30：9モデル (5品目) (H27比+5モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20事例 (H30：15事例 (H27比+15事例))

2 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = H31：延べ200人 (H30：延べ190人 (H27比+71人))

3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

(1)労働力確保

- ・具体的な取り組み実施地区 = H31：9地区 (H30：5地区 (H27比+5地区))

(2)省力化の推進

- H31：実証機の開発 (H30：実証機の開発及び現地実証試験)
- H31：省力化の事例集 (10事例程度) の作成 (H30：省力化栽培技術の確立 (ナス、シントウ))

【直近の成果】

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- ・「はちきん農業大学」第2期始業式の開催 (6/11)

3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

(1)労働力確保

- ・外国人技能実習制度に関する勉強会の開催 (5/21) と、今後の定期的な開催に向けた合意形成
- ・関係機関と連携した農福連携を図るための各地域での農作業調査の実施 (6/29、7/20)
- ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導の開始 (5/30)

(2)省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉砕機は、H30年2月、県内メーカー ((株)サンテクノ) から市販化された。
- ・ショウガの収穫調整機については、H30年2月、県内メーカー ((株)サンテクノ) から、「生姜ハーベスタ SKW-6型」として市販化された。

分野：林業分野

戦略の柱：原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業者の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により原木を増産し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成30年度の当初計画（P）

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・林地台帳の活用による集約化の促進（運用開始 H30.4月、運用の中で精度向上）
  - ・10t程度の走行可能な基幹的な路網の開設推進（搬出間伐支援期間を5年延長）※認定事業者との個別ヒアリング（2回、全48事業者）
- (2) 効率的な生産システムの導入の促進
  - ・高性能林業機械の導入（購入13台、リース9台）、レンタル、改良）
  - ・林道整備の促進に向けた協議会及びWGの開催（新規採択：林業専用道1路線、林業専用道（規格相当）7路線）
  - ・森林組合支援WGによる作業システムの改善支援（28年度：6森組+29年度：6森組+30年度：4森組）
  - ・高知県の地形に適した林業機械の開発
- (3) 皆伐の促進
  - ・林地台帳の活用による集約化の促進（事業地確保の取り組み）
  - ・皆伐事業地への支援（作業道や架線への支援）
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・安定供給協定に基づく確実な供給の確保
- (5) スマート林業の推進

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 主伐から植栽までの一貫システムによる低コスト造林の普及
  - ・一貫作業システムのガイドラインの作成
  - ・一貫作業システムの実践
  - ・一貫作業システムを推進するためのインセンティブの検討
- (2) 再造林への支援と低コスト育林の推進
  - ・苗木の生産体制の強化
- (3) 間伐の推進
  - ・森林情報の精度向上（GISの機能拡充）
  - ・市町村広報誌への支援制度等の掲載依頼、事業概要の周知

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 森林組合等の林業事業者の生産性の向上と集約化

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・事業地確保のための林地台帳活用の説明（5～6月）※個別ヒアリング時に実施、全48事業者
  - ・基幹路網（10tトラック）の開設指導（5～6月）※個別ヒアリング時に実施、全48事業者
  - ・森の工場の新規承認事業者 1事業者、1工場（9月末）
- (2) 効率的な生産システムの導入の促進
  - ・高性能林業機械の導入への支援（購入8台及びレンタル6台の補助金交付決定）
  - ・林業専用道1路線、林業専用道（規格相当）4路線の整備への支援（補助金交付決定）
  - ・林道整備促進協議会（1回目 6/26～7/23 4事務所）、林道整備促進WGの開催（5/30～9月（予定））
  - ・森林組合支援WG開催（16森林組合）（6/21）、支援事業審査会（第1回8/3、第2回9月（予定））
  - ・重点支援森林組合に対する巡回指導（月1回）及び個別ヒアリングの実施（9森林組合、残りの7組合は9月（予定））
  - ・林業機械開発に向けた開発候補企業及び林業事業者への聞き取り調査（4～5月）
  - ・国産タワヤーダの性能確認のための功程調査を実施（8月下旬～9月（予定））
- (3) 皆伐の促進
  - ・林地台帳の活用のための林業事業者向け説明会の開催 41事業者 58人（6/20いの町、6/22四万十市、7/20香美市）
  - ・皆伐用の作業道や架線への支援（18件）
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催（4/27）
  - ・素材生産業協同組合連合会との協議（4回 4月～5月）
  - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗状況の把握及び助言（4～7月）
- (5) スマート林業の推進
  - ・高吾北地域における森林資源情報に関する取組状況の把握（3回 4月～8月）
- (6) 7月豪雨災害への対応
  - ・原木増産用の林業機械のレンタル 2台（9月末）

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及
  - ・一貫作業システムの H29 着手箇所の現地調査（7/17馬路村）
  - ・一貫作業システム実践の働きかけ（9事業者：うち実施予定4事業者、検討中2事業者）
- (2) 再造林への支援と低コスト育林の推進
  - ・コンテナ苗生産の技術支援及び生産技術向上に向けた意見交換・勉強会（5/22 26名）
  - ・苗木生産体制の強化（新規生産者登録2団体（6/5、7/4））
  - ・苗木生産状況調査の実施（6/12～19、21）
  - ・森林整備（再造林、隔年下刈り、間伐等）に関する事業概要の周知、広報誌への掲載依頼（依頼4/18、広報誌またはホームページ掲載市町村 22市町村（9月末））
- (3) 間伐の推進
  - ・森林整備（再造林、隔年下刈り、間伐等）に関する事業概要の周知、広報誌への掲載依頼【再掲】
  - ・県下6林業事務所担当者会での事業内容の周知（市町村、森林組合等）（5月）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・林地台帳の基礎となる森林資源情報の精度向上
  - ・労働力や事業地の確保
  - ・新たな森林管理システムの導入に向けた市町村等の体制づくり
  - ・素材生産業者等の新規参入の促進
- (2) 皆伐が可能な事業地を確保することが必要
- (3) 7月豪雨災害への対応
  - ・被災した作業道（8/17現在 31路線）の復旧等

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及
  - ・高知県の地形条件に適した一貫作業システムの確立（功程調査等によるシステム洗い出し）

下半期の主な取り組み

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・森の工場の新規承認事業者 2事業者、2工場
  - ・森の工場の承認事業者の個別ヒアリング 48事業者
  - ・[新規]集約化施策を行っていない34事業者に対し個別ヒアリングを実施
  - ・森林経営管理制度を活用し効率的な集約化の仕組みづくりを検討
- (2) 効率的な生産システムの導入の促進
  - ・高性能林業機械の導入への支援（購入6台、リース9台の補助金交付決定）
  - ・林道整備促進協議会（10月（予定））及びWGの開催
  - ・森林組合との連携を強化し、支援WGを通じて改善支援を継続
  - ・林業機械の開発候補者及び林業事業者とのマッチング先の調査
- (3) 皆伐の促進
  - ・皆伐用の作業道や架線への支援を継続して実施
  - ・皆伐が可能な事業地の情報提供
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗状況の把握及び助言（通年）
- (5) スマート林業
  - ・森林資源情報から施策提案書を作成できるシステムの検討
- (6) 7月豪雨災害への対応
  - ・原木増産用林業機械の導入及びレンタル（導入1台、レンタル2台）
  - ・H30の原木生産に使用する作業道の早期復旧（造林事業：2路線、林内路網アップグレード事業：8路線）

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及
  - ・ガイドライン作成に向けた国有林の先進地調査や情報の収集（10月～）
  - ・H30実施地の功程調査（11～2月）
- (2) 再造林への支援と低コスト育林の推進
  - ・コンテナ苗の育成技術指導（10～11月）
  - ・再造林への嵩上げ支援を市町村に要請（10～12月）
- (3) 間伐の推進
  - ・市町村広報誌等への支援制度掲載依頼（10月～11月）

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1. 森の工場の承認面積 = H31：81,600ha（H30:76,300ha(H26比+12,965ha)）
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31：3.6m<sup>3</sup>/人日（H30:3.50m<sup>3</sup>/人日(H24-26平均比+0.30m<sup>3</sup>/人日)）
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31:35万m<sup>3</sup>（H30:34万m<sup>3</sup>(H26比+6万m<sup>3</sup>)）
- 4. 協定取引による原木生産量 = H31:24万m<sup>3</sup>（H30:23.6万m<sup>3</sup>(H26比+4万m<sup>3</sup>)）
- 5. 林業用苗木の生産量 = H31:95万本（H30:95万本(H26比+29万本)）
- 6. 再造林面積 = H31：326ha（H30:326ha(H26比+230ha)）
- 7. シカ被害対策の実施面積 = H31:196ha（H30:196ha(H26比+136ha)）
- 8. 間伐面積 = H31:8,000ha（H30:8,000ha(H26比+2,741ha)）

【直近の成果】

- 1. 森の工場の承認面積 : 71,391ha(H30.6末実績) 【対前年同期比 6%増】
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : H29実績 3.31m<sup>3</sup>/人日 【対前年同期比 1%増】
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 : H30.6末実績見込み 87,517m<sup>3</sup> (82事業者) 【対前年同期比 4%増】
- 4. 協定取引による原木生産量 : H30.6末実績 63,844m<sup>3</sup> 【対前年同期比 18%増】
- 5. 林業用苗木の生産量 : H30生産見込み 95万本（うちコンテナ32万本） 【対前年同期比 1%増】
- 6. 再造林面積 : H30.6末実績 107ha（造林事業のみ） 【対前年同期比 123%増】
- 7. シカ被害対策の実施面積 : H30.6末実績 79ha（"） 【対前年同期比 324%増】
- 8. 間伐面積 : H30.6末実績 918ha（"） 【対前年同期比 326%増】

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
  - ・経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定支援（3事業体）
  - ・経営コンサルタントによる事業戦略の実践及びバージョンアップに対する支援（2事業体）
  - ・製材事業体（原木消費量3千m<sup>3</sup>/年以上を中心に）への訪問等による課題の把握・解決策の検討及び支援（経営、人材、育成、品質向上等）
- (2) 人材育成の支援
  - ・事業戦略の実践等に必要の人材育成等の支援

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
  - ・事業戦略の実践等に必要の加工施設の整備（8事業体）
- (2) 付加価値の高い製品づくり
  - ・TOSAZAI センターなどによるマーケット情報の提供、ニーズに合わせた製品生産の推進
  - ・乾燥機の整備（1事業体）や乾燥技術などの品質向上への支援
  - ・強度表示（JAS）に取り組む製材事業体の掘り起こし（H29：6事業体 → H30：9事業体）
  - ・防腐や防蟻、耐火、圧密等の付加価値加工施設の検討
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・大型化に向けた候補事業体との協議
  - ・共同乾燥施設等の掘り起こし

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業との意見交換

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～3」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- ・原木の安定供給の確保
- ・TOSAZAI センターなどと連携した販売促進

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
  - ・事業戦略を策定する経営コンサルタント及び製材事業体3社の決定（6/27）
  - ・事業戦略を策定した2事業体及び本年度事業戦略策定3事業体への経営コンサルタントによる実践サポート（4/23, 5/28, 6/29, 7/29, 7/30, 31, 8/31(予定), 9月下旬(予定)）
- (2) 人材育成の支援
  - ・技術者育成のための関係団体との協議（7/23）
  - ・森林総研への技術指導者の紹介依頼（6/13）
  - ・製材事業体への訪問による技術指導 3事業者（9月(予定)）
  - ・販売力の向上及びJAS普及に関するセミナーの開催（8/27）

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
  - ・製材国庫分（製材加工施設と自動選別機）支援開始（2事業体）
  - ・加工施設整備（乾燥機を含む）支援開始（7事業体）（6/22）
  - ・製材事業体への訪問等による課題把握（14事業体）（4/9, 17, 23, 5/2, 14, 18, 6/19, 21, 7/19, 30, 31）
- (2) 付加価値の高い製品づくり
  - ・乾燥施設の導入について、製材事業体との意見交換の開始（5/24, 6/26, 27, 7/26, 8/4, 8, 8/21, 9月(予定)）
  - ・製材事業体へのJAS及び乾燥材生産に関する聞き取り調査62社（6/25～7/19）
  - ・防腐や防蟻の加工施設設置の可能性の情報収集（5/11, 9月下旬(予定)）
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・候補事業体の大型化に向けた課題の把握（5/18, 6/25, 7/23）

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業とのパネル工場整備についての意見交換（4/4, 5/30, 6/6, 7/25, 8/8）

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～3」の取組による

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
  - ・事業戦略に係る経営者と従業員との意識の共有
- (2) 人材育成の支援
  - ・生産技術やスキルの提供ができる指導者の確保（定着）及び従業員の処遇改善の検討

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
  - ・製材事業体のボトルネックの把握及び解決策の費用対効果を考慮したうえでの支援の検討
- (2) 付加価値の高い製品づくり
  - ・市場ニーズの把握と情報提供
  - ・JASの必要性の理解促進、JAS製造に対するインセンティブ付与の検討
  - ・ブレイク工法の増加により品質が安定している人工乾燥材が必要  
本県は全国に比べて人工乾燥材率が低い
  - ・非住宅木造建築物では、強度表示のあるJAS（乾燥材）の生産拡大が必要
  - ・高付加価値製品（防腐・防蟻）の需要の見込み等実態の把握
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・大型化に向け事業者と設備投資の時期、規模、設備内容、生産品目の検討及び調整

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・CLTパネルの需要拡大

下半期の主な取り組み

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
  - ・3事業体に対する戦略づくりの支援（通年）
  - ・H29年度戦略策定済み2事業体に対する実践及びバージョンアップに対する支援（通年）
  - ・事業戦略策定成果及び経営力向上に関するセミナーの開催（3月）
- (2) 人材育成の支援
  - ・製材事業体への訪問による技術指導（10月～）
  - ・製材技術研修会（若手従業員の技術向上）の開催

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
  - ・製材事業体への訪問等による課題把握及び解決への対応  
アドバイザーによる解決策の検討・個別技術指導
  - ・加工力の強化に必要なハード及びソフト支援開始（通年）
- (2) 付加価値の高い製品づくり
  - ・JAS（日本農林規格）製品の生産拡大に向けて、県内製材工場との協議
  - ・[新規] 乾燥施設の導入に向けて、製材事業体への実態調査や事業化の検討
  - ・乾燥施設の可能性について各製品市場との協議及び事業化への調査（通年）
  - ・乾燥機の整備（1事業体）や乾燥技術などの品質向上への支援
  - ・防腐や防蟻の加工施設設置の可能性について、需要や採算性の分析など
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・候補事業体の大型化に向けた課題の把握

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業とのパネル工場整備についての意見交換の継続

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- 1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = H31：17.0万m<sup>3</sup>（H30：17.0万m<sup>3</sup>（H26比 +2.0万m<sup>3</sup>））
- 2. 県内企業による協業化・大型化（原木消費量3万m<sup>3</sup>以上の製材工場数）  
= H31：3社（H30：2社（おおよそ製材（株）、（株）中成））
- 3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = H31：1施設（H30：1施設（H26比 1施設））
- 4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = H31：1施設（H30：1施設（H26比 1施設））
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = H31：32人（H30：32人）

【直近の成果】

- 1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量）  
国産材原木消費量3千m<sup>3</sup>/以上の（15製材事業体）の聞き取り調査より製材品出荷量51千m<sup>3</sup>（推定）〈7月末時点〉  
【対前年度同期比102%】
- 2. 県内企業による協業化・大型化（原木消費量3万m<sup>3</sup>以上の製材工場数） = 2社〈8月末時点〉【対前年度同期比100%】
- 3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = 1施設〈8月末時点〉【対前年度同期比100%】
- 4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = 1施設〈8月末時点〉
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = 15人〈8月末時点〉【対前年度同期比75%】

分野：林業分野

戦略の柱：流通・販売体制の確立

取組方針：外商体制の強化（A材の販売促進）、流通の統合・効率化、販売先の拡大

**【概要・目的】**

県外消費地に設置した流通拠点の活用や展示会、商談会の開催等の外商活動を総合的に支援するとともに、（一社）高知県木材協会内にT O S A Z A Iセンターを設置し、住宅分野での県産材のシェア拡大、非住宅建築部の木造化の促進、内装材等の高付加価値商品の開発等に取り組むことにより、県産材の外商を促進する。

**平成 30 年度の当初計画（P）**

**1. 外商体制の強化（A材の販売促進）**

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供【新規】
- ・土佐材パートナー企業（114社）及び県外流通拠点（23社）への製材品の販売促進
- ・経済同友会会員企業や高知県の協定先企業等への土佐材PR及び事業掘り起こし
- ・県外展示会への積極的な参加と後追い営業の実施
- ・新たな土佐材パートナー企業の拡大
- ・設計事務所へのアプローチによる木質化の提案
- ・県外事業体のニーズ等の情報収集と県内事業体とのマッチング

**2. 流通の統合・効率化**

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
- ・トレーラ等定期便による大ロット販売の拡大  
定期便輸送の増便（130便）
- ・役物定期便の拡充  
3便/月による運行
- ・他地域への定期便の運行の検討

**3. 販売先の拡大**

- (1) 産地商談会の積極的な開催
- ・産地直送住宅の推進（35回）
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
- ・土佐材展を開催し木材問屋等へ土佐材をPR（14回）
- ・流通拠点と連携した新たな土佐材パートナー企業の開拓
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した土佐材利用の拡大
- ・土佐材パートナー企業等との意見交換会（3回：6～7月）
- ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数（170棟）
- ・土佐材パートナー企業が行う完成見学会等のイベントでの土佐材のPR
- ・県内事業体が行う新商品開発への情報提供等のサポート実施
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
- ・県が出展するイベント等での土佐材のPRと販売
- ・県関連の団体、県人会等への土佐材のPR
- (5) 海外への販売促進
- ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
- ・県内事業体の掘り起こし（海外展示会出展：1回）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・定期便における県内荷主の獲得
- ・非住宅用及び内装材等の商品ラインナップの充実
- ・製材品の安定供給

**平成 30 年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 外商体制の強化（A材の販売促進）**

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
- ・県外事業体への訪問 93社（延数）〈関東31、中部14、関西23、四国19、九州6〉【7月末時点】
- ・県内加工事業体との意見交換 66社（延数）【7月末時点】
- ・県外流通拠点への出荷の調整
- ・消費地商談会の開催 4回（香川6/7、京都6/13、大阪6/14、東京7/20）
- ・JAS構造材利用拡大事業説明会の開催（3回（参加者70名）：7/3～5）
- ・消費者向け土佐材PRパンフレットの作成（9月末（予定））
- ・企業紹介も含め、県内製品（内装材、木製品）を情報発信できるホームページの作成
- ・土佐材流通促進協議会 全体会開催（5/15）
- ・本年度の取り組み内容の確認
- ・土佐材流通促進協議会 郵別部会開催（7/6）
- ・これまでの取り組み及び受注状況等の確認
- ・土佐材パートナー企業への後追い営業に向けた企業のピックアップ等

**2. 流通の統合・効率化**

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
- ・トレーラ等定期便による大ロット販売の拡大  
39便：1,533m3（関東(26)、東海(1)、近畿(12)）【7月末】【対前年同月比3%減】
- ・県外出荷に向けた県内事業体との意見交換【再掲】
- ・役物定期便の拡充 13便：252m3【7月末】【対前年同月比55%増】

**3. 販売先の拡大**

- (1) 産地商談会の開催及び後追い営業の実施
- ・産地商談会 開催回数 8回【7月末時点】 \*5棟受注
- ・土佐材パートナー企業への後追い営業 13社【7月末時点】 \*3棟受注
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
- ・展示会の開催 10回（石川4/13、岐阜4/14、愛知4/24、5/18、5/19-20、千葉6/20、愛知7/11、福岡7/26、岡山9/6-7、石川9/7）\*展示量800m3（7月開催分まで）
- ・新たな流通拠点との協定締結 3箇所（愛知(2)、岐阜(1)）合計26カ所
- ・取引の拡大（展示会）への出展に向けた県内事業体との協議
- ・流通拠点との連携の強化
- ・流通拠点との共催による工務店や建築士向け勉強会の開催の検討
- ・新たな流通拠点と工務店がセットになった流通ルートの検討
- ・県内製材品情報の整理手法の検討
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した土佐材利用の拡大
- ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3回（香川6/7、大阪6/14、東京7/20）
- ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅の建築  
申込数97棟【8月10日時点】【対前年同月比18%増】
- ・土佐材パートナー企業との連携強化に向けた県内関係者と協議
- ・産地商談会の視察コースの充実、完成見学会等のサポート
- ・土佐材パートナー企業及び建築士向け勉強会の開催の検討
- ・県外事業体（施主）への木製品のPR
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
- ・第27回日本心血管インターベンション治療学会学術集会での木製品等のPR（兵庫8/2-4）
- ・かがわ家博における土佐材を活用したモデル住宅の展示と木製品等のPR（香川8/18-19）
- (5) 海外への販売促進
- ・県内事業体との意見交換 1社
- ・他県の取り組み状況調査 1回
- ・輸出に向けた情報の収集及び県内事業体とのマッチングのサポート

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 外商体制の強化（A材の販売促進）**

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
- ・土佐材パートナー企業の中にも県産材の取扱いに差が生じている  
→ 取り組みの弱いパートナー企業に対しての後追い営業の強化
- ・新たな土佐材パートナー企業の開拓  
→ 流通拠点と連携した新たな県外事業体への営業
- (2) 販売先の拡大
- ・県内製材品の供給体制の強化  
→ 県内製材事業体との出荷量の拡大や品質の確保に向けた協議
- ・流通拠点及び土佐材パートナー企業との連携の強化  
→ 県内企業と一体となった取り組みの推進

**下半期の主な取り組み**

**1. 外商体制の強化（A材の販売促進）**

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
- ・土佐材パートナー企業等、県外事業体への積極的な営業の実施
- ・JAS製造に対するインセンティブ付与の検討
- ・消費者向け土佐材PRパンフレットの活用
- ・ホームページの充実による県内製品（内装材、木製品）の紹介とマッチング
- ・新たな商品の開発・改良に向けた市場ニーズ等の情報の収集・提供
- ・県内出荷量拡大に向けて土佐材流通促進協議会を開催

**2. 流通の統合・効率化**

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
- ・定期便輸送の実施状況の分析
- ・新規路線の検討

**3. 販売先の拡大**

- (1) 産地商談会の積極的な開催
- ・産地商談会の積極的な受け入れ（県内外事業体との調整）
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
- ・展示会の開催 6回（愛知10月、香川、茨城11月、大阪12月、高知2月、岡山3月）
- ・県外流通拠点と連携した新たな土佐材パートナー企業の開拓
- ・[新規] 流通拠点との連携の強化
- ・流通拠点との共催による工務店や建築士向け勉強会の開催
- ・新たな流通拠点と工務店がセットになった販売の促進
- ・県内製材品情報の整理手法について県内関係者と協議
- ・県内開発製品のPR及び販路開拓
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した需要の拡大
- ・消費地ニーズの把握と県内事業体へのフィードバック
- ・土佐材パートナー企業による内覧会等を通じた建築促進のためのPRの実施
- ・[新規] 土佐材パートナー企業との連携の強化
- ・産地商談会の積極的なPR、完成見学会等のサポートの実施
- ・土佐材パートナー企業及び建築士向け勉強会の開催
- ・県内開発製品のPR及び販路開拓【再掲】
- ・経済同友会会員企業等への営業
- ・施設整備物件情報の収集及び県内木製品の紹介
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
- ・WOODコレクション2019等における土佐材のPR
- (5) 海外への販売促進
- ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
- ・今後の取り組みについて県内事業体との協議
- ・海外展示会への出展（2月予定）
- ・海外の現地情報の収集

**【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】**

1. 県外流通拠点による製材品取扱量	= H31 : 5.7千m3 < H30 : 5.7千m3 (H26比+1.3千m3) >
2. トレーラ等による定期輸送量	= H31 : 3.2千m3 < H30 : 3.2千m3 (H26比+3.2千m3) >
3. 県外販売窓口における出荷量	= H31 : 22.2千m3 < H30 : 22.2千m3 (H26比+2.1千m3) >
4. 県外土佐材住宅 助成件数	= H31 : 180棟 < H30 : 170棟 (H26比+51棟) >
5. 県産材製品の輸出货量	= H31 : 3.0千m3 < H30 : 2.8千m3 (H26比+0.9千m3) >

**【直近の成果】**

1. 県外流通拠点による製材品取扱量	: 2,798 m3 (6月末時点)	【対前年同期比16%増】
2. トレーラ等による定期輸送量	: 1,533 m3 (7月末時点)	【対前年同期比3%減】
3. 県外販売窓口における出荷量	: 5,235 m3 (6月末時点)	【対前年同期比12%減】
4. 県外土佐材住宅 助成件数	: 97 棟 (8月10日時点 申込棟数)	【対前年同期比18%増】
5. 県産材製品の輸出货量	: 522 m3 (6月末時点 貿易統計)	【対前年同期比15%増】

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成30年度の当初計画（P）

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
  - ・CLT建築物の設計支援 [4事業体]  
建築士から施主への提案拡大
  - ・CLT建築物への技術サポート [4施設]  
専門家による技術支援
- (2) CLTの普及活動
  - ・フォーラムの開催（2回：10月、11月）：東京、高知  
モデル建築物などを活用したデータの収集や技術・ノウハウの普及  
CLT建築物事例分析及び情報発信によるリーズナブルな建築の推進
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・建築事例等を活用した技術研修会の開催  
9施設（構造研修会、完成研修会） 技術研修会（1回）  
設計及び施工の工夫など技術及びノウハウの普及、技術者の裾野の拡大  
及びスキルの向上
- (4) CLTを活用した施設整備
  - ・H30年度 8棟完成（累計18棟）
- (5) 経済同友会と連携したCLTなどの利用の促進
  - ・県と経済同友会等との協働事業（アクションプランの実施）
  - ・シンポジウム（東京）及び見学ツアー（県内）の開催等
  - ・会員企業を対象として連続講座の開催（木材や木造に関する知識情報の提供等）
  - ・土佐経済同友会の会員企業と県による木材利用に向けた勉強会の開催  
→CLT首長連合へ取り組みを拡大
  - ・全国団体へのCLTなど普及のためのPR
- (6) その他の活動
  - ・CLT建築推進協議会 第6回総会（4月）、幹事会（4月、1月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・CLTの需要拡大のため、全国の施主や建築士にCLTや木のメリットを周知
- ・これまでのCLT建築物の技術やノウハウを普及し、更なるCLT建築物を整備（コスト削減、技術者の裾野の拡大及びスキル向上など）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
  - ・CLT建築物の設計支援：申し込み [4件]のうち3件の支援開始
  - ・CLT建築物への技術サポート  
3施設：心の教育センター（4/13, 5/25）、集会所（6/11）、保育園（6/11）
  - ・CLT建築に関する情報提供  
建築士会総会（5/28：50人）、建築士事務所協会総会（5/29：50人）
  - ・CLT建築に関する相談  
市町村、民間企業（5/8, 5/17, 6/7, 6/8, 6/13, 6/26, 8/9）
- (2) CLTの普及活動
  - ・フォーラム開催（11月）の打ち合わせ（日本CLT協会 6/12）
  - ・研修会等に活用する「県内CLT建築の事例の分析・整理」のための打ち合わせ（5/14, 6/12）  
ワーキング（7/6, 8/21）
  - ・全国優良事例の収集についての協議（日本CLT協会 7/17）
  - ・CLT普及パンフレットの改訂版の作成と配布（9月（予定）、5,000部）
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・溝渕林業事務所完成研修会（4/28：10名） ・はるのガーデン完成研修会（5/9：41名）
  - ・北川村温泉完成研修会（6/5：42名） ・嶺北森林管理署構造研修会（9/6）
- (4) CLTを活用した施設整備
  - 【完成】4棟完成（累計一般建物14棟）  
・トラスト建設事務所 ・溝渕林業事務所 ・はるのガーデン ・北川村温泉
  - 【設計・施工】6棟  
・香南市新庁舎 ・香南市子育て支援センター ・北川村地域コミュニティ施設  
・津野町森林組合事務所 ・四国森林管理局嶺北森林管理署 ・心の教育センター
- (5) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・経済同友会と協働事業等の打ち合わせ（東京 5/11, 6/6, 7/18, 8/8・高知 5/31, 9/6）  
（アクションプラン、シンポジウム、連続講座（木や木造に関する情報））
  - ・ディベロッパー等のCLT活用普及促進・実施委員会への出席（7/17, 9月（予定））  
（事務局：NPO建築技術協会、内容：連続講座のタイアップ、研修資料の作成等）
  - ・土佐経済同友会との打ち合わせ（5/16） 勉強会（7/10：17人）
- (6) その他の活動
  - ・CLT建築推進協議会 第6回総会（4/13:27名）、幹事会（4/13）
  - ・日本CLT協会総会出席（6/6）
  - ・CLTで地方を創生する議員連盟 福島県視察（6/4） 意見交換会（6/6）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- ・需要の拡大
- ・CLTのコスト削減
- ・建築士、施工業者などの人材育成
- ・CLTの認知度の向上、メリットのPR

下半期の主な取り組み

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
  - ・CLT建築物への技術サポート  
心の教育センター、集会所、保育園
- (2) CLTの普及活動
  - ・CLTフォーラムの開催（東京11月、高知1月）
  - ・CLT首長連合による全国の各種団体等へのPR活動  
（CLTパンフレット、研修資料を活用）
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・津野町森林組合事務所構造研修会（10月）
  - ・北川村地域コミュニティ施設構造研修会（10月）、完成研修会（3月）
  - ・香南市子育て支援センター構造研修会（11月）
  - ・CLT技術研修会の開催（1月）
  - ・シックホーファー教授（オーストリアグラーツ工科大）の公開講座  
（林業大学校 10/29）
- (4) CLTを活用した施設整備
  - 【完成】  
・香南市子育て支援センター ・北川村地域コミュニティ施設  
・津野町森林組合事務所 ・四国森林管理局嶺北森林管理署
- (5) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・シンポジウムの開催（10/22 予定）
  - ・連続講座の開催（10月参加者募集、11～2月研修実施）
  - ・土佐経済同友会との勉強会の開催

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

1. CLT建築物の整備 = H31：~~12~~棟 →24棟（H30:18棟（H29：10棟）（H26:1棟））

【直近の成果】

1. CLT建築物の整備：4棟完成（累計14棟）（9月末時点）

【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、低層非住宅向けの長スパン等に対応可能な新商品を使ったモデル建築物を整備し、見学会などにより普及を行い、木造施設を提案できる建築士を育成する。  
また、県産木造住宅で使用できる内装材を開発し、県産材の新たな需要を拡大する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 低層非住宅建築物における木材利用の促進 (A材需要の拡大)

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ・ターゲット建築物の掘り起こし
  - ・非住宅建築物の設計費の支援（5事業体）  
木造の提案拡大
- (2) 構造用新製品の普及促進（SWP、重ね透かし梁、A型トラス、壁ラーメン）
  - ・新製品を活用したモデル建築物の整備（3施設）  
（旅館、商業施設、事務所）
  - ・モデル施設における施工調査の実施及び現地研修会の開催
  - ・標準仕様書の作成及び建築士等への配布
- (3) 開発された木製品の改良及び普及促進
  - ・H29年度に開発された6アイテムの試作品の製作、PR、テスト販売
  - ・モデル的な施工の実施
- (4) 新たな内装材等の木製品の開発
  - ・県内外の企業と連携した商品開発（3アイテム）
- (5) 人材育成
  - ・林業大学校を活用した建築士の育成、実務者向け設計セミナーの開催（5日）

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ・建築士の人材育成とスキルアップ
- (2) 構造用新製品の普及促進
  - ・コストダウン、施工性の向上のためのブラッシュアップ
- (3) 開発された木製品の改良及び普及促進
  - ・建築士、インテリアコーディネーター、製造メーカーと連携したコストダウン、施工性の向上のためのブラッシュアップ及び利用促進
- (4) 新たな内装材等の木製品の開発
  - ・建築士と製造事業者とのマッチング
- (5) 人材育成
  - ・研修会やセミナー開催の周知徹底と参加者の拡大

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ・非住宅建築物の木造化について情報の提供  
工務店向け説明会におけるPR（4/5, 10, 12：計30社）  
建築士会総会（5/28：50人）、建築士事務所協会総会（5/29：50人）
  - ・公共建築物等の建築予定（H31～H33）の調査（6月～7月）  
木造化及び木質化のPR
  - ・非住宅建築の設計支援（申し込み6件：保育所、消防署、集会所、商業施設、事務所2件うち5件の支援開始）
  - ・補助事業などをホームページで広報（6月）
  - ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対して、木造化・木質化について要請（随時）
  - ・県産材利用推進幹事会（8/23）及び本部会（9/10）の開催
  - ・県産材利用地域推進会議（9月～）
- (2) 構造用新製品の普及促進
  - モデル建築物の整備
    - ・美馬旅館（四万十町、壁ラーメン使用） 構造研修会（7/20 18名）
    - ・商業施設、事務所（A型トラス使用、重ね透かし梁、壁ラーメン）の実施設設計開始
  - 標準仕様書作成
    - ・事業計画の打ち合わせ（4/27）
    - ・ワーキンググループの開催（7/18, 9月（予定））
- (3) H29年度に開発された木製品の改良及び普及促進（建築士、インテリアコーディネーターによる商品開発）
  - ・事業計画・商品改良の打ち合わせ（4/27, 6/5, 7/18）
  - ・商品改良のワーキンググループの開催（8/7, 9/4, 9/25（予定））
- (4) 新たな内装材等の開発（物件（相手先）を活用した内装材の開発）
  - ・事業計画の協議（4/27）
  - ・商品開発企画の協議（5/28, 6/1, 6/19, 7/20, 9月（予定））
  - ・ターゲット企業との面談（6/19, 7/20, 9月（予定））
- (5) 人材育成
  - ・林業大学校短期課程 木造建築講座の開催（5/14, 6/7, 7/23, 8/9: 26名）
- (6) その他
  - ・木工連による高知大丸での木工フェアの開催（6/14～19、出展者数10社）
  - ・まるごと高知（東京）での木製品展示（10月）による木材利用PRの準備

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

1. 低層非住宅の木造化の推進

- ・県内県外への商品の周知PR
- ・施工物件の掘り起こしと他の施設に展開できる商品づくり

下半期の主な取り組み

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ・非住宅建築の設計支援（保育所、消防署、集会所、商業施設、事務所2件）
  - ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対して、木造化・木質化について要請（随時）
  - ・建築基準法改正の説明会の開催（CLTフォーラム高知の開催時）  
※耐火構造等とすべき木造建築の対象、あらわしの基準の見直し
- (2) 構造用新製品の普及促進
  - モデル建築物の整備
    - ・美馬旅館 完成研修会（12月）
    - ・商業施設 構造研修会（11月）完成研修会（3月）
    - ・事務所 構造研修会（12月）完成研修会（3月）
  - 標準仕様書の完成・配布（3月）
  - TOSAZAIセンターと連携し、土佐材パートナー企業等への構造用新製品のPR
- (3) 開発された木製品の改良及び普及促進
  - ・商品改良のワーキンググループの開催（10月, 12月, 1月, 3月）
  - ・試作品のモニタリング
  - ・テスト販売
- (4) 新たな内装材等の木製品の開発
  - ・内装材の設計、製作
  - ・ターゲット企業の店舗での展示
- (5) 人材育成
  - ・BIM研修会の開催（経済同友会との連携）  
（BIMの紹介及び、非住宅建築物の設計等の研修）
- (6) その他
  - ・まるごと高知（東京）での木製品展示による木材利用PR（10月）
  - ・県産材活用促進セミナーの開催（TOSAZAIセンター 10/30）

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数） = H31：34% 〈H30：34%（H26:26%）〉

【直近の成果】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数） : 33%（H29実績）

【概要・目的】

県産材を活用した木造住宅の普及と、公共建築物等の木造化・木質化を支援することにより、県民に木の良さをPRし、木材利用の拡大に繋げる。

平成30年度の当初計画（P）

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業PR：申請（4月～6月）  
：2次募集（7月）
  - ・木造公共施設等整備事業の施設完成（3月）

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所担当者会の開催（4～5月）
- ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
- ・県産材利用推進本部会の開催（8月）
- ・県産材利用地域推進会議の開催（9月）
- ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
- ・森林環境学習フェアの開催（10月20日、21日）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
2. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業のPR
  - ・木の香るまちづくり推進事業 1次交付決定（25団体39施設）  
2次募集の開始（8月～9月）
  - ・木造公共施設等整備事業 北川村コミュニティ施設（CLT屋根使用 着工9月（予定））

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び支援制度の説明。（4～5月）
- ・県産材利用推進に向けた行動計画における目標値に対する実績・計画調査の実施
- ・県産材利用推進幹事会（8/23）及び本部会（9/10）の開催
- ・県産材利用地域推進会議（9月～）
- ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対して、木造化・木質化について要請（随時）

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・テレビ番組による情報発信の開始（4月～）
- ・住宅助成事業の説明会の開催（4/5、4/10、4/12）
- ・住宅助成事業の申込み（7月末現在172戸／対前年比99%（H29.7末173戸））
- ・もくもくエコランド2018（10/20、21）での木材利用PRの準備（9月（予定））
- ・木と人出合い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施（来館者数：4～7月391名）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- ・市町村等へ、高知県産木材の供給及び利用の促進に関する条例を周知し、施設等への県産材の利用を勧める

下半期の主な取り組み

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業のPR
  - ・木の香るまちづくり推進事業、木造公共施設等整備事業のH31年度要望調査（10月）
  - ・木造公共施設等整備事業 北川村あつたかふれあいセンター（CLT屋根使用 完成3月）
  - ・まるごと高知（東京）での木製品展示（10月）

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・県産材利用地域推進会議（9～12月）の実施
- ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対して、木造化・木質化について要請（随時）

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- 住宅助成事業の実施
- もくもくエコランド2018（森林環境学習フェア）の開催

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- |             |                     |                                |
|-------------|---------------------|--------------------------------|
| 1 県有施設の木造化率 | = H31：100%          | <H30：100%（H26：75%）>            |
| 2 戸建て住宅の木造率 | = H31：現状値以上（全国平均以上） | <H30：現状値以上（全国平均以上）（H26：90.4%）> |

【直近の成果】

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 1 県有施設の木造化率 | : 100%（H28：6棟／6棟）         |
| 2 戸建て住宅の木造率 | : 92.3%（全国平均89.4%（H29実績）） |

【概要・目的】

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
  - ・協議会運営委員会及び全体会(各年2回)の開催
  - ・勉強会の開催(11月)
- (2) 木質バイオマスボイラーの導入
  - ・木質バイオマス利用の拡大に向けた取組状況の情報発信と新たな事業者の掘り起こし
  - 市町村等公共施設、温水利用量の多い福祉・食品関係など事業者へのPR
  - 利用拡大に向けて木質バイオマス関係者等との意見交換、講演会の開催

2 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
  - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・小規模バイオマス発電の県内外の動向と事例について情報収集、採算性等の検討

3 原木（燃料）の供給の促進

- (1) 木材増産推進PTチームと連携した原木（燃料）の安定供給のサポート
- (2) 木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5月)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成

計画を進めるに当たってのポイント

- ・原木の増産と新たな事業者の掘り起こし

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
  - ・協議会運営委員会の開催(8/3)
  - ・協議会開催の準備
- (2) 木質バイオマスボイラーの導入
  - ・バイオマス関連公募事業について情報提供(4,5月)
  - ・市町村へボイラー導入予定のアンケート調査実施(6月)
  - ・温水利用量の多い福祉・食品関係などの事業者を訪問し、木質バイオマスのメリット等を説明するなど掘り起こしの開始(7月～) 訪問(10社予定)
  - ・公募事業での農業用木質バイオマスボイラー導入に向けたサポート(7月～)
  - ・地方創生バイオマスサミット(7/5)への参加
  - ・H31年度予算要望調査の実施(9月(予定))
  - ・地域における小規模な熱利用の検討(7月～)

2 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握(4月)
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
  - ・制度の周知(4/19, 4/20, 4/23, 5/17)
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・新規案件について個別相談(1件)

3 原木（燃料）の供給の促進

- (1) 木材増産推進PTチームと連携した原木（燃料）の安定供給のサポート
  - ・木材増産PT会議(4/27)
- (2) 木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5月・とりまとめ済み)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる支援(原木確保:2事業体、供給コスト:5事業体)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- 2 木質バイオマス発電の促進
  - ・小規模木質バイオマス発電事業者の確保
- 3 原木（燃料）の供給の促進
  - ・特に夏期の発電向け木質燃料の安定供給

下半期の主な取り組み

- 1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
  - ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会(11月予定)の開催
  - ・アンケート結果に基づき市町村へ木質バイオマスのメリット等を説明し、導入の推進
  - ・温水利用量の多い福祉・食品関係などの事業者を訪問し木質バイオマスのメリット等を説明し事業者の掘り起こし
  - ・利用拡大に向けて木質バイオマス関係者等との意見交換の開催
  - ・木質バイオマスのメリット等を紹介する講演会(11月)の開催準備(市町村、事業者向け)
- 2 木質バイオマス発電の促進
  - ・小規模木質バイオマス発電等の技術情報について情報収集
- 3 原木（燃料）の供給の促進
  - ・ペレット需要拡大に向けて利用者の掘り起こし

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1 木質ペレットの県内自給率 = H31：100% <H30：80% (H26：40%)>
- 2 木質バイオマスボイラー燃料使用量 = H31：2.7万トン <H30：2.7万トン(H26：2.2万トン)>
- 3 木質バイオマス発電施設の整備量 = H31：3施設 <H30：2施設 (H26：2施設)>
- 4 燃焼灰の利用が広がっている = H31：自ら利用に加えて新たな利用が広がっている <H29：燃焼灰の新たな利用へ向けての検討が出来ている(H26：自ら利用の普及)>

【直近の成果】

- 1 木質ペレットの県内自給率 = H29：78.3% 【対前年比 111%】
- 2 木質バイオマスボイラー燃料使用量 = H29：2.5万トン 【対前年比 100%】
- 3 木質バイオマス発電施設の整備量 = H29：2施設 【対前年比 100%】



【概要・目的】

平成30年4月に本格開校した林業大学校において、林業現場で即戦力となる人材の育成（基礎課程）、森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組む次世代の林業・木材産業界を牽引していく高度で専門的な人材の育成（専攻課程）、既に林業活動を実践している方などのスキルアップ（短期課程）に取り組む。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会、林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業体とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成30年度の当初計画（P）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
  - ・年間を通じた広報活動の充実強化（通年）
  - ・H29年度の学校訪問で得た人脈を活かした早期の募集活動（5月～6月）
  - ・こうちフォレストスクールの開催（9月～10月）
  - ・移住相談会等への参加（7月、11月、1月）
- (2) 質の高い教育の提供
  - ・特別教授による高度で専門的な授業の実施（通年）
  - ・研修生の声を反映したカリキュラムの見直し（7月～12月）
  - ・地元大学、研究機関と連携した新たな講座の検討（6月～3月）
- (3) 県内林業事業体等への就業促進・定着率の向上
  - ・インターンシップ受け入れ企業の開拓（5月～7月）
  - ・研修生と企業等のマッチング（7月～2月）
  - ・林業事務所等と連携した卒業生のフォローアップ強化（6月～12月）
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
  - ・外部委員による運営委員会を設置（10月）
  - ・社会人等を積極的に受け入れ学び直しを支援（7月～2月）
  - ・経済同友会との連携による新たな講座の検討（5月～2月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業大学校の充実・強化

- ・入校生の確保に向けた関係機関との連携強化
- ・林業就業者等の学び直し支援プログラムの提供
- ・県内事業体への確実な就業支援及び卒業生のフォローアップ体制の構築
- ・本格開校した林業大学校の発信力の強化（公開講座の充実・広報活動の強化）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
  - ・募集要項、学校案内、ポスター等の作成及び発送（6月、パンフレット発送数7,189部、テレビCM（7/1～7/23）、新聞広告（7/15）、Web広告（7/1～7/23））
  - ・県内高等学校進路ガイダンス（5～6月、高知北高2回、高知農高1回、幡多農高1回）
  - ・県内高等学校等個別訪問（西部地域5校、中央地域9校）
  - ・県外の大学進路ガイダンス（8/1、玉川大学）
  - ・県外の大学等個別訪問（6/28～8/2、6校訪問）
  - ・移住セミナー、高知暮らしフェアへの参加（大阪：6/2、6/30、9/8、東京：6/24、8/1、9/1、高知：8/13、延べ30名と面談）
  - ・オープンキャンパスの開催（7/28、参加者72人（申込者41人、同伴者31人）（対前年度比100%増））（H29：36人（申込者22人、同伴者14人））
  - ・こうちフォレストスクールの開催（高知：8/26（18名参加）、東京：9/7、9/8、9/21（予定）、9/22（予定）、大阪：9/9、9/15（予定））
- (2) 質の高い教育の提供
  - ・H30 林業大学校開校式並びに入校式（4/15、入校生40名（基礎：22名、専攻：18名））
  - ・短期課程研修の実施（2～四半期受講：50コース、657人（見込））（対前年度比32%増）（H29：54コース、499人）
- (3) 県内林業事業体等への就業促進・定着率の向上
  - ・研修生個別面談（専攻4回：5/7・5/10・6/10・7/23、基礎2回：5/16・17、7/23）
  - ・労確センターとの就業支援等打合せ（2回：5/16、7/5）
  - ・県内関係団体へのインターンシップ（木造設計コース）への協力依頼（2回：5/23、6/4）
  - ・県内企業、林業事業体への個別訪問（求人情報、インターンシップ受入可能情報、修了生の就業状況の収集：6/7～6/26、82社）
  - ・労確センターによる就業相談会の開催（7/14：31社）
  - ・第1回インターンシップの実施（8/27～9/7、28社40人）
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
  - ・リカレント（学び直し）講座の開催（16講座：受講者数326人（見込））
  - ・県内大学等へのリカレントコース周知の個別訪問（8/3～8/6、高知大学他2校）
  - ・林業大学校活動の紹介（フェイスブック投稿）（4/16～8/13、投稿回数37回）
  - ・運営委員会の設置準備（6月～）
  - ・運営委員会の外部有識者の選定（8月～）
  - ・公開講座の関係者打合せ等（6/26、四国森林管理局）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
  - ・H31年度専攻課程入校生の確保  
→フォレストスクール等の移住施策と連携した中核的な人材の確保、第1期生の実績づくり
- (2) 質の高い教育の提供
  - ・研修生の声を反映した魅力のあるカリキュラムへの見直し
- (3) 県内林業事業体等への就業促進・定着率の向上
  - ・定着率の向上に向けた修了生のフォローアップと就業環境の改善
  - ・研修生一人一人に対応したきめ細やかな就業促進
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
  - ・魅力あるリカレント（学び直し）講座及び公開講座の企画・開催

下半期の主な取り組み

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
  - ・H31年度入校生の募集：推薦（9/3～9/28）、一般選考前期（10/22～11/16）、一般選考後期（1/21～2/15）の実施
  - ・H31年度入校生の選考：推薦（10/13）、一般選考前期（12/1）、一般選考後期（2/23）
  - ・昨年度の学校訪問の人脈を活かした県外の大学、専門学校等個別訪問
  - ・こうちフォレストスクールの開催（10/21（予定））
  - ・移住セミナー、高知暮らしフェアへの参加（横浜：10/21（予定）、名古屋：11/11（予定））
  - ・森林の仕事ガイダンスへの参加（東京：1/26（予定）、大阪：1/19（予定））
  - ・労確センターによる就業相談会の開催（東京：2/2（予定）、大阪：2/3（予定））
- (2) 質の高い教育の提供
  - ・研修生の声を反映したカリキュラムの見直し（～12月（予定））
  - ・短期課程の研修内容の見直し（～12月（予定））
  - ・次年度のカリキュラム及びシラバス編成（～1月（予定））
- (3) 県内林業事業体等への就業促進・定着率の向上
  - ・インターンシップの実施（第2回：10月（予定）、第3回：11月（予定）、第4回：1月（予定））
  - ・修了生の就業状況のヒアリングとフォローアップ（～11月（予定））
  - ・労確センターによる就業相談会の開催（12/1（予定））
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
  - ・公開講座の開催（9月（予定）、10月（予定））
  - ・運営委員会の設置・開催（10月（予定））

平成 30 年度の当初計画 (P)

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業体の雇用情報収集や県内高校への情報提供 (6月、7月)
  - ・森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加 (7月～2月)
  - ・こうちフォレストスクールの開催 (9月～10月)
  - ・林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング (5月～2月)
  - ・広告媒体等を最大限活用した情報発信
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・U I ターン就職相談会や高知暮らしフェアへの参加 (6月～12月)
  - ・森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加 (7月～2月) [再掲]
  - ・こうちフォレストスクールの開催 (9月～10月) [再掲]
  - ・林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング [再掲]
  - ・広告媒体等を最大限活用した情報発信 [再掲]
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者研修を実施する市町村への支援 (4月～3月)

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・森林組合の経営改善の指導 (森林組合連合会との連携) (6月～3月)
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
  - ・雇用改善計画の進捗管理と新規策定の指導 (労確センターとの連携) (通年)

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修(林業大学校の短期課程)の実施 (4月～3月)
  - ・小規模林業推進協議会の開催 (7月、10月、3月)
  - ・小規模林業推進協議会会員活動アンケートの実施 (7月)
  - ・市町村との連携による体験ツアーやO J T研修、事業地確保の支援 (6月～3月)
  - ・活動事例の収集、HPでの広報 (7月～3月)

計画を進めるに当たってのポイント

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・相談(面談)からマッチングまでの各ステップへの効果的な誘導

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・労確センターと年間活動計画の協議 (4/16)
  - ・県内林業事業体の雇用情報収集、新規就業者の就業状況収集 (6/7～7/10、82社訪問)
  - ・県内高校への県内事業体の雇用情報やイベントの案内等を情報提供 (6/29～7/10、27校訪問)
  - ・こうちフォレストスクールの開催 (高知：8/26(18名参加)、東京：9/7、9/8、9/21(予定)、9/22(予定)、大阪：9/9、9/15(予定))
  - ・林業就業支援講習の実施 (5/15～5/18、7名参加)
  - ・就業希望者のニーズや都合に合わせた視察対応 (4/12～7/30、計9回、延べ2名)
  - ・高校生職場体験、技術研修の開催 (7/30～8/24、計7回)
  - ・林業就業ガイダンスの開催 (7/14、39名参加・28社出展)
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・移住セミナー、高知暮らしフェアへの参加 (大阪：6/2、6/30、9/8、東京：6/24、8/1、9/1、高知：8/13、延べ30名と面談)
  - ・担い手・人材確保担当者定例会への参加 (5/24、8/6)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者研修を実施する市町村への支援 (室戸市：継続3人・新規7/1～2人、東洋町：継続2人・新規4/1～2人、6/1～1人、香美市：継続2人)

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・森林組合連合会と年間指導計画の協議 (6/14)
  - ・森林組合支援ワーキングの開催 (6/21、8/3、9月中旬(予定))
  - ・森林組合支援チームによる森林組合毎の経営改善サポート (7/18～13組合、延べ14回(予定))
  - ・森林施業プランナー育成研修の開催 (一次研修 受講10人、7/12、8/9、9/7) (二次研修 受講13人、9/11)
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
  - ・雇用改善計画の更新予定事業体への指導 (6/7～6/26、12社訪問)
  - ・雇用改善計画の事前審査、認定 (7月、1社)

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・各地区事務局(林業事務所)との打合せ (5/31)
  - ・各地区副会長との打合せ (6/20、6/22、7/6)
  - ・小規模林業総合支援事業実施市町村への交付決定 (宿毛市 (5/22)、佐川町 (6/7)、仁淀川町 (6/27)、本山町 (8/8))
  - ・活動事例の取材計画について委託業者と打合せ (6/7)
  - ・H30 第1回協議会の開催、会員活動アンケートの実施 (7/11、60名参加)
  - ・会員活動アンケートの集計、分析 (9月(予定))
  - ・小規模林業総合支援事業実施市町村への実施状況ヒアリング (9月(予定))
  - ・活動事例の取材、ホームページ掲載 (8月末)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- ・相談会等で面談した相談者は、林業未経験者や林業を知らない方が多数。
- ・相談会やこうちフォレストスクール等イベント参加者の就業に向けたアフターフォロー
- ・魅力的な広報、情報発信の工夫
- ・新規就業者のきめ細かなフォローアップ

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・森林組合における中期経営計画の進捗管理の定着

4. 小規模林業の推進

- ・新規参入者の育成や施業地確保のための市町村との連携強化
- ・小規模林業の活動事例などの情報発信の強化

下半期の主な取り組み

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・森林の仕事ガイダンスへの参加 (東京：10/6、1/26、大阪：1/19)
  - ・こうちフォレストスクールの開催 (高知：10/21)
  - ・こうち林業就業個別相談会 (東京：2/2、大阪2/3)
  - ・林業就業支援講習 (15日間コース11/12～11/30、4日間コース2/5～2/8)
  - ・林業体験ツアー (10/12～10/14、2/9～2/11)
  - ・林業就業ガイダンス (12/1)
  - ・新規就業者の就業後の状況ヒアリング(～11月)
  - ・新規就業者の定着に向けた新たな研修の検討
  - ・来年度の年間活動計画の協議 (2月)
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・移住セミナー、高知暮らしフェアへの参加 (大阪：12/1、名古屋：11/11、東京：10/13、12/9、横浜10/21、高知10/16)
  - ・担い手・人材確保担当者定例会への参加
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・H31年度予算編成に向けて市町村等への要望調査 (10月)
  - ・研修修了後の就業状況調査 (1月)

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
  - ・森林組合支援チームによる森林組合毎の経営改善サポート (10月～3月、16組合、延べ37回(予定))
  - ・森林施業プランナー育成研修 (一次：10/25、11/8、12/7、二次：10/16、11/20)
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
  - ・雇用改善計画の更新予定事業体への指導
  - ・雇用改善計画の事前審査、認定 (11月～3月、更新10社、新規1社)
  - ・雇用管理の改善に取組む事業体へのサポートについて労確センターと協議 (11月)
  - ・新規就業者の定着に向けた新たな研修の検討 [再掲]

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・協議会の開催 第2回(現地検討会10月)、第3回(活動事例発表3月)
  - ・会員活動アンケート結果を会員へフィードバック (10月)
  - ・H31年度予算編成に向けて市町村等への要望調査 (10月)
  - ・活動事例の取材、ホームページ掲載 (11月、3月)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 林業大学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21 人	<H30 : 10 人 (H26 比+10 人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68 人	<H30 : 62 人 (H26 比+7 人)>
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6 人以上	<H30 : 6 人 (H26 比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4年間合計) 20 人	<H30 : 3 人 (H24～H27 平均比+1 人)>
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 60 事業体	<H30 : 56 事業体 (H26 比+9 事業体)>
6. 雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 100 事業体	<H30 : 100 事業体 (H26 比+4 事業体)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 400 人	<H30 : 394 人 (H26 比+191 人)>

【直近の成果】

1. 林業大学校修了生の県内就職者数	: 12 人	(H29 基礎課程修了生 (8 人は専攻課程へ進学))
2. 新規就業者数	: 44 人	(7 月末時点) 【対前年同期比 29%減】
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: 8 人	(7 月末時点) 【対前年同期比 ±0 】
4. 特用林産業における新規就業者数	: 4 人	(7 月末時点) 【対前年同期比 200%増】
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: 49 事業体	(7 月末時点) 【対前年同期比 ±0 】
6. 雇用改善計画認定事業体数	: 81 事業体	(7 月末時点) 【対前年同期比 1%減】
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 483 人	(7 月末時点) 【対前年同期比 18%増】

分野： 水産業分野	戦略の柱： 漁業生産の構造改革	取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓
-----------	-----------------	---

**【概要・目的】**

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等による漁船取得の支援（～3月）
  - ・沿岸漁業設備投資促進事業による漁業用設備の取得支援（～3月）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・安芸沖 14 号、中芸沖 17 号の更新、H31 年度更新予定の室戸岬沖 16 号の設計
- カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
  - ・制度資金の拡充によるカツオ漁業の経営の安定化
  - ・高知カツオ県民会議等と連携したカツオ資源保護に向けた海外交渉強化
- 生産工程の改善による生産性の向上
  - ・新技術の導入や機械化による生産工程を改善
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上と予測手法の確立
- 既存養殖業の振興
  - ・民間企業等の新規参入による生産量の維持・拡大
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化
  - ・法人への移行に向けた支援

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
  - ・人工種苗の活用による既存養殖業の振興
- ブリ
  - ・輸出に対応した人工種苗供給体制の確立

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・養殖振興に関する技術開発と調査研究及び施設整備の実施

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

**【計画を進めるに当たってのポイント】**

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 定置網漁業の経営安定に向けた急潮予測精度の向上と予測手法の確立
3. クロマグロ、カンパチの人工種苗のシェアの拡大
4. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・漁船導入支援事業での漁船取得に向けた事業計画の承認（8件）
  - ・沿岸漁業設備投資促進事業での漁船用設備取得：6件の事業計画を承認（7/25）
- 黒潮牧場 15 基体制の維持
  - ・黒潮牧場 14 号（安芸沖）の更新及び 16 号（室戸岬沖）の設計に着手
- カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
  - ・高知カツオ県民会議によるカツオ文化日本遺産認定推進組織の立ち上げ（6/22）
  - ・カツオ文化日本遺産認定推進 WG ストーリー部会・活性化部会の開催（7/27、8/7、9/5）
  - ・島しょ国との交流事業に係る外務省による事前視察（7/25、26）
- 生産工程の改善による生産性の向上
  - ・生産性向上 PT 進捗確認会議を開催し、平成 29 年度に抽出された課題を深掘り（6/8）
  - ・水産業生産性向上 PT 特別講演及び高知県 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催（8/28）
  - ・平成 30 年度第 1 回水産業生産性向上 PT 会議を開催し、4 件のニーズを抽出（9 月予定）
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・土佐清水市の定置組合の会合において急潮対策について講演（4/21）
  - ・佐喜浜大敷において、10m 層に加えて 30m 層へも記録式流速計を設置（5/2）
  - ・室戸市定置漁業振興協議会総会において急潮研究経過について報告（6/8）
  - ・高岡にリアルタイム多層流速観測ブイを設置（6/26）
  - ・高岡のリアルタイムで観測された急潮について県内各定置組合へ情報提供（7/2、9、10、31、8/13）
- 既存養殖業の振興
  - ・平成 29 年度に養殖業へ新規参入した民間企業が種苗を池入れし（4/16、6/23）、養殖業に着手、小割 3 基の増設（6/27）
- (2) 大敷組合など漁業経営体の法人化
  - ・1 大敷組合において、法人化に向けた関係者間の協議（5/11）

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- クロマグロ
  - ・受精卵生産委託を民間企業へ委託継続中（4 月～）
  - ・クロマグロ受精卵等配布検討委員会を開催し、配布価格を決定（5/17）
  - ・上記事業で得た受精卵を種苗生産企業へ供給予定であったが、産卵不調のまま終了（8/31）
  - ・中間育成を民間企業へ委託し、計 5,500 尾を柏島の中間育成漁場へ沖出し（8/26）
- カンパチ
  - ・民間企業が次回以降に用いる親魚養成を継続実施（H30 年度は民間企業の生産体制の都合により種苗生産は中止）

(2) 試験研究機関の充実・強化

- ・水産試験場古満目分場の施設整備（整備実施に向けた協議）と新規養殖対象種の導入に関する技術開発（親魚の飼育管理）を実施

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・中型まき網の事業承継及び新規参入に向けた事業計画の承認（7/23）、補助事業交付決定（8/17）
- ・中型まき網漁業に新規参入した民間企業が操業を開始（9/1）

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・漁船等の円滑な取得に対する支援の強化
- カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
  - ・文化庁との協議を踏まえた日本遺産認定申請書のブラッシュアップ
- 生産工程の改善による生産性の向上
  - ・抽出したニーズの磨き上げ
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測体制の確立
- 既存養殖の振興
  - ・民間企業等の新規参入や規模拡大による生産量の維持・拡大
- 釣り漁業の確実性の向上
  - ・黒牧を活用した漁海況情報の充実

(2) 大敷組合など漁業経営体の法人化

- ・具体的な改善計画の作成

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- ・クロマグロ人工種苗の活用、輸出に対応したブリ人工種苗供給体制の確立

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入促進

**【下半期の主な取り組み】**

**1. 効率的な沿岸漁業体制への転換**

(1) 漁業経営の効率化

- 就業時の設備投資、資金調達への支援
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- カツオ漁業の経営の安定化対策の実施
  - ・日本遺産認定申請書の作成・提出、島しょ国との交流事業に関する協議
- 生産工程の改善による生産性の向上
  - ・水産業生産性向上 PT 会議の開催（10 月）、仕様書の作成等
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・リアルタイムブイを活用した急潮予測の高度化（高岡）
- 釣り漁業の確実性の向上
  - ・観測項目の選定及び実用化に向けた技術の検討

(2) 大敷組合など漁業経営体の法人化

- ・法人化に向けた問題点の整理と支援の継続

**2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**

(1) 人工種苗量産体制の確立

- ・クロマグロ人工種苗の量産とその活用による既存養殖業の振興
- ・高品質なブリ人工種苗の量産に向けた技術開発

**3. 新規漁場の開拓**

(1) 定置網や養殖等の遊休漁場の活用

- ・民間事業者等の雇用型漁業への参入、事業承継等への支援と新たな参入事業者の掘り起こし
- ・[新規] 定置網漁業への企業参入に向けた未利用漁場の調査等を予定

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H30：黒潮牧場での漁獲量 1,500 トン以上 (H24-H26 平均比±0) >
2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の確立<H30：リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上と予測手法の確立>
3. クロマグロの沖出し尾数 = H31：3 万尾<H30：3 万尾 (H27 比 2.9 万尾) >
4. 定置網や養殖の遊休漁場の活用 = H31：4 か所以上の定置網等の遊休漁場を事業承継等<H30：生産現場へ新たに 1 法人が参入 (H27 比+1 法人) >

**【直近の成果】**

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持 : 9 月末調査予定
2. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 : リアルタイム多層流速観測ブイを高岡に設置  
定置網漁獲量（県内市場取扱量）8,000 トン（7 月末時点）【対前年同期比 39%増】
3. クロマグロの沖出し尾数 : -
4. 定置網の養殖等の遊休漁場の活用 : 企業参入に向けた未利用魚場の調査等を予定（平成 30 年 9 月補正）

分野：水産業分野

戦略の柱： 担い手の育成・確保

取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成団体の充実、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり

【概要・目的】

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い、新規就業者の確保に努めるとともに、移住促進・人材確保センター、漁業協同組合等と連携し、次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受入れ（～3月）
  - ・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
  - ・漁業就業セミナーの開催（6月、11月、2月）
  - ・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での就業希望者の発掘等（～3月）
  - ・担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
  - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ

(2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり

- ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
- ・新たな担い手育成団体の掘り起こしと、認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
  - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等による漁船取得の支援（～3月）
  - ・沿岸漁業設備投資促進事業による漁船用設備の取得支援（～3月）

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり

- ・就業希望者の掘り起こし（担い手の潜在ニーズを把握）（～3月）
- ・漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの配布（～3月）
- ・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
- ・漁業就業セミナーでの支援制度等の情報発信（6月、11月、2月）
- ・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会等での支援制度等の情報発信（～3月）
- ・漁業就業アドバイザーによる研修生のフォローアップの実施（～3月）
- ・求人ネットへの情報登録（～3月）
- ・一括相談窓口の設立に向けた準備室の設置

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
- 2. 担い手の潜在ニーズの顕在化

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・漁業就業セミナーの開催（6/10 室戸市）
  - ・高知暮らしフェア（6/24 東京、6/30 大阪）
  - ・高知暮らしフェアミニ（9/1 東京、9/8 大阪）
  - ・漁業就業支援フェア（7/7 東京、7/21 大阪）
  - ・短期研修実施者数：11名
  - ・長期研修実施者：14名（新規漁業就業者支援事業10名、担い手育成団体支援事業4名）
  - ・漁業振興課ホームページや高知求人ネットに漁村のライフスタイル提案を掲載

(2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり

- ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）
- ・新たな担い手育成団体の掘り起こしと、認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・漁船導入支援事業での漁船取得：事業計画の承認（8件）

(2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり

- ・漁村のライフスタイル提案を拡充、HP やパンフレットでの情報発信
- ・漁業指導所単位での座学研修（9/12 中央地区で開催）、研修生交流会の開催
- ・漁業就業セミナーでの情報発信の実施（6/10）
- ・漁業就業支援フェア等での情報発信の実施（大阪、名古屋、横浜、東京、高知）
- ・新規漁業就業者確保対策事業（アドバイザー等）の委託（4/1～）
- ・[新規]「高知県漁業就業支援センター（仮称）」の設置に向けた準備

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・各種支援制度を活用した研修の受け入れ促進
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
  - ・担い手育成団体となる企業等及び研修生の確保

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・就業時に必要となる漁船等設備の確保
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・担い手の潜在ニーズの把握と対応
  - ・兼業漁業希望者や移住希望家族等に漁村の幅広いライフスタイルを提案

下半期の主な取り組み

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
  - ・漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受け入れ
  - ・高知暮らしフェア（10/21 横浜、11/11 名古屋）での就業希望者の発掘等
  - ・担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
  - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ
  - ・漁業就業支援セミナーの開催

(2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり

- ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
  - ・漁船導入支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
  - ・漁村のライフスタイル提案の拡充、HP での広報とパンフレットの配布
  - ・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催
  - ・高知暮らしフェア（10/21 横浜、11/11 名古屋）での発掘等
  - ・アドバイザー2名体制による研修生のフォローアップの実施（随時）
  - ・[新規]「高知県漁業就業支援センター（仮称）」の設置と組織強化に向けた準備

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数                    ＝H31：13名（H30:8名（H26比+6名））
- 2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数                   ＝H31：12名（H30:3名（H26比+3名））
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数               ＝H31：3件（H30:1件以上（H26比+1件））

【直近の成果】

- 1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数                    : 5名（8月末時点）【対前年同期比25%増】
- 2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者                 : 1名（8月末時点）【対前年同期比50%減】
- 3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数                      : 申請準備中

分野：水産業分野

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針：高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、輸出に対応した加工施設等の整備支援や既存加工施設の衛生管理体制の高度化に向けた事業者のフォローアップ、海外市場の販路開拓を行う。

平成30年度の当初計画（P）

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - ・宿毛市、須崎市での養殖魚前処理加工を支援
  - ・既存加工事業者の外商活動等を支援
  - ・水産物の産地認知度の向上のための地域を主体としたプロモーション活動を支援
  - ・加工事業者の事業戦略策定を支援（地産地消・外商課と連携）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
  - ・HACCP研修（地産地消・外商課主催）への水産関係事業者の参加促進
  - ・研修受講者に対するフォローアップ
- (3) HACCPに対応した加工施設の立地促進
  - ・（株）高知道水による加工施設等の整備を支援
  - ・加工事業者の輸出に対応したHACCP認証取得を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・土佐清水市による冷凍保管、残渣加工、共同加工施設の計画的な整備を支援（冷凍保管施設はH30年度末に完成）
- ・【再掲】民間企業による加工施設等の整備を支援

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
  - 【見本市】シンガポール：FHA（4月）、タイ：タイフェックス（5月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、香港：シーフードエキスポアジア（9月）、アラブ首長国連邦：シーフェックス（10月）、沖縄：大交易会（11月）、米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3月）
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
- 2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
- 3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - 既存加工事業者に関する支援
    - ・宿毛市で養殖ブリ、養殖マダイの前処理加工が継続  
ブリ：50,631尾（7月末、前年同期比117%）、マダイ：7,432尾（6月末、前年同期比85%）
    - ・高知県水産物加工販売組合関連  
総会の開催（5/10）
  - 地域を主体としたプロモーション活動
    - ・マグロのまち大月推進協議会  
高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（4/18）、養殖マグロのPR〔宿毛市産業祭（4/29）、ウミノフォトフェス in 柏島（6/9）〕
    - ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会  
高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（4/11）、総会の開催（5/29）、宗田節ロード2018の継続、高知龍馬空港での宗田節PR（8/13）
  - 水産加工事業者の事業戦略の策定支援
    - ・地産地消・外商課が主催する事業戦略策定セミナー等への参加を支援、食品加工事業のための事業戦略セミナー：4事業者（6/12）、第1回商品開発力・販売力アップ塾：1事業者（8/16）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
  - ・県版HACCP研修（地産地消・外商課主催）開催支援：8事業者が参加予定（9月末）
  - ・県版HACCP認証取得状況＜累計＞第3ステージ：3事業者、第2ステージ：6事業者
  - ・土佐清水市の節納屋等を対象に地域本部が主催するHACCP説明会の開催支援：9事業者（7/24）
- (3) HACCPに対応した加工施設の立地促進
  - ・（株）高知道水が加工施設等の整備工事に着工（5/21）

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・土佐清水市が残渣加工施設の実施設設計に着手（6/30）
- ・土佐清水市が冷凍保管施設の整備工事に着工（7/26）
- ・【再掲】（株）高知道水が加工施設等の整備工事に着工（5/21）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - 輸出に対応したHACCP認定取得の推進
    - ・新たな加工施設へのHACCP導入に向けた専門家派遣等を支援
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ・協議会の開催（第1回（5/18）H29活動実績を承認）
    - ・【見本市】シンガポール：FHA（4/24～27）、タイ：タイフェックス（5/29～6/2）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/22～24）、香港：シーフードエキスポアジア（9/4～6）
  - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
    - ・シンガポール、タイでの見本市出展渡航時に登録店舗との情報交換を実施

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - ・既存加工事業者の加工品の販路拡大の継続
  - ・地域を主体としたプロモーション活動のブラッシュアップ
  - ・中長期的な事業戦略の必要性を加工事業者に浸透
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
  - ・HACCP取得に必要な施設改修や人材の育成
  - ・HACCP研修受講後のフォローアップ
- (3) HACCPに対応した加工施設の立地促進
  - ・輸出に対応したHACCP認証取得に向けソフト面の強化

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・早期の共同加工施設の事業計画策定
- ・整備後の冷凍保管施設（土佐清水市、（株）高知道水）の有効活用（幡多圏域での広域活用）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - ・輸出先現地パートナー等との関係構築
  - ・新たな市場への挑戦

下半期の主な取り組み

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
  - ・既存加工事業者の商談会参加等を支援
  - ・地域を主体としたプロモーション活動を支援
  - ・「商品開発力・販売力アップ塾」への参加呼びかけ
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
  - ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化
- (3) HACCPに対応した加工施設の立地促進
  - ・（株）高知道水の加工施設等の整備を支援
  - ・（株）高知道水、（株）土佐西南丸の（一社）大日本水産会HACCPコンサル受講支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- 土佐清水市による冷凍保管施設等の計画的な整備及び国費導入に向けた支援
  - ・冷凍保管施設の整備工事
  - ・残渣加工施設の実施設設計
  - ・共同加工施設の基本計画策定
- （株）高知道水の加工施設等の整備を支援【再掲】

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - 輸出に対応したHACCP認定取得の推進
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
    - ドバイ：シーフェックス（10/30～11/1）
    - 米国：シーフードエキスポノースアメリカ（H31.3/17～19）
  - 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
  - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1. 地域APや6次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0億円 <H30：7.7億（H26比+0.9億円）>
- 2. HACCP導入のための専門家による指導回数 = H31：9回 <H30：4回（H27比+4回）>  
（輸出に対応した加工施設等整備支援 = H31：加工施設等の完成 <H30：加工施設等の完成、一部稼働開始>）
- 3. HACCP等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H30：75%（H27比+26%）>
- 4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働 <H30：残さい加工施設の実施設設計>
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始 <H30：冷凍保管施設の竣工（土佐清水市、宿毛市）>
- 6. 国際見本市への出展 = H31：3回 <H30：6回（H27比+6回）>

【直近の成果】

- 1. 地域APや6次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
- 2. HACCP導入のための専門家による指導回数 : 1回（8月末予定）
- 3. HACCP等の研修に参加した事業者の割合 : 77%（9月末予定）
- 4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : 残渣加工施設の実施設設計に着手
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : 冷凍保管施設の本体工事に着手（土佐清水市、宿毛市）
- 6. 国際見本市への出展 : 4回（シンガポール：FHA（4月）、タイ：タイフェックス（5～6月）  
ベトナム：ベトフィッシュ（8月予定）、  
香港：シーフードエキスポアジア（9月予定）【対前年同期比33%増】

分野：水産業分野

戦略の柱：流通・販売の強化

取組方針：外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、鮮魚の高鮮度処理体制の構築・定着など産地における競争力の維持・強化を図る。  
また、オリンピック・パラリンピックを見据え「応援の店」と連携した高知の外国人向けプロモーションを実施する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」登録店舗の拡大（100店舗）
  - 「応援の店」訪問による産地情報の提供及びニーズ収集（200店舗）
  - シェフグループへの取組み支援（5回）
  - 「応援の店」を活用した養殖マグロフェアの開催（20店舗）【新規】
  - グルメサイト及びSNSを活用した「応援の店」の情報発信
  - Facebookを活用した「応援の店」と「産地」との交流【新規】
  - オリバラを見据えた外国人向けプロモーションの試行【新規】
    - ・外国人向けのWebサイト内で「応援の店」等の情報発信（5店舗）
    - ・外国語対応のヘルプデスクによる「応援の店」の予約代行
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 産地見学会及び商談会の開催（20店舗×2回）
    - ・「応援の店」と「県内参画事業者」とのマッチング
  - ホテル・チェーン店等の産地招へい（4店舗）
  - 「応援の店」との情報交換会の開催（2回）
  - 築地につばん漁港市場等での試食提案会の開催（関東1回、関西1回）
  - 取引開始に向けたサンプルの提供及び評価の取得
    - ・取引の可能性が高い登録店舗へのサンプル提供（200件）
    - ・取引の可能性が高い高級店への高級・高鮮度魚のサンプル提供（60件）
  - インターネットを活用したテスト販売【新規】
  - 定置網等における高鮮度処理の指導・助言（5箇所×5回）
    - ・定置網等で水揚げされた魚の血抜き、神経締め等の指導
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 消費地市場での外商活動、量販店等での高知フェアの開催（20店舗）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - 県内参画事業者グループによる物流等課題支援
    - ・県内参画事業者による物流試験等の実施（3グループ）
  - 関係事業者と連携した最適な物流方法についての検討
    - ・複数産地の鮮魚集荷による物流の検討

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・衛生管理意識のさらなる向上のため、施設の汚れを拭取り検査で調査
  - ・衛生管理講習会を、東部及び西部で各1回実施
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場への市場集約に向けた協議推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 外商ビジネスの拡大

事業間の連携を図り販路拡大に繋がる「応援の店」の登録

2. 産地市場の機能強化

各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」登録店舗数拡大：70店舗（9月末予定）/7月末5店舗
    - ・8/11 関東の1,500店舗に対し、DMによる「応援の店」募集チラシを送付
    - ・8/12 DM送付店舗に対し、電話による詳細説明を開始
    - ・8/20 DM→電話説明→反応のあった店舗への直接訪問開始
  - 「応援の店」ニーズ収集等：133店舗（9月末予定）/7月末51店舗
  - 「高知家の魚」情報交流広場（Facebook）
    - ・7/17 テスト運用開始
    - ・8/1 運用開始
  - 登録数：「応援の店」30店舗35名、「県内参画事業者」11業者14名（7月末）
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 産地見学会及び商談会の開催地区及び時期の協議
  - 取引開始に向けたサンプル出荷：34件（7月末）
  - インターネットを活用したテスト販売の準備
    - ・6/12 オンライン産直プラットフォームサービスへの登録（鈴共同大数組合）
    - ・6/13 第1回テスト販売（中止）※販売魚の斃死のため
    - ・6/20 第2回テスト販売（中止）※販売魚の斃死のため
    - ・6/29 インターネットによるテスト販売時期の協議
  - 高鮮度処理の指導：古満目（水主、協栄）、窪津 計3回実施
  - アンケート調査の実施（8月末）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 関西市場（大阪）
    - ・5/12 高知県フェア/パルコープ：利州株式会社
    - ・5/18 高知県フェア/あべのハルカス近鉄本店：株式会社うおいち
    - ・5/27 県産水産物の試食販売/ごこばの朝市：利州株式会社
    - ・8/3 量販店での「高知フェア」の開催依頼/（株）大水、利州（株）
  - その他市場（愛媛、福岡）
    - ・4/28 松山公設水産地方卸売市場「市場まつり」現地調査
    - ・7/14 福岡市中央卸売市場鮮魚市場「長浜鮮魚市場 市民感謝デー」現地調査
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - ・産地買受人等へのヒアリング：5月（岡水産）
  - ・大手運送会社との意見交換：8月

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・拭取り検査に係る関係者協議（5/10）
  - ・拭取り検査の実施（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦の4市場で月に1度実施）
  - ・衛生管理講習会の実施（7/17佐賀、7/18室戸岬）
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場整備の基本構想・基本設計の策定に向けた協議（4/10、5/29、6/12、7/3、7/10、7/24、8/30、9月予定）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - 課題：取引の開始・継続のためのフォロー体制
  - 改善策：「応援の店」に対する産地情報の提供及び訪問
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - 課題：取引の継続に向けた経費削減策（物流等）
  - 改善策：大手運送会社等との連携と荷物集約の検討
  - 課題：市場が求める需要への対応
  - 改善策：産地での高鮮度出荷体制の定着
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - 課題：市場合同会議で培った消費地市場関係者との関係性の継続
  - 改善策：消費地市場での定期的な県産水産物のPR
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - 課題：県内産地から県外消費地市場への集荷体制強化
  - 改善策：各産地における出荷時間等における物流状況を把握したうえで、県内参画事業者グループと改善策を検討

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場への市場集約に必要な施設整備の検討

下半期の主な取り組み

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
  - ・新規「応援の店」の掘り起こし及び登録
  - ・産地見学会の実施（11月中央、1月西部）
  - ・シェフグループへの取組支援の実施（5グループ）
  - ・養殖マグロフェアの開催（1月）
  - ・オリバラを見据えたプロモーションの実施（12月～2月中旬）
- (2) 県内産地の対応力の強化
  - ・アンケート調査の実施（3月）
  - ・ホテル、チェーン店等の産地招へい（4店舗）
  - ・情報交換会の実施（10月）
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
  - ・高知県フェアの開催に向けた卸売業者との協議
  - ・福岡市中央卸売市場での県産水産物の試食販売（12月予定）
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
  - ・大手運送会社との継続協議

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
  - ・拭取り検査の結果に基づいた市場施設の洗浄方法の検討（室戸岬）
  - ・洗浄方法の検証、マニュアル化（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦）
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
  - ・佐賀魚市場整備の基本構想・基本設計の策定

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

1. 「応援の店」の登録店舗数 = H31：1,000店舗<H30：900店舗（H26比+526店舗）>
2. 「応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40事業者<H30：30事業者（H26比+15事業者）>
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数=H31：100店舗（H28～H31累計）<H30：累計80店舗（H27比+60店舗）>
4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3地区<H30：1地区（H27比+1地区）>

【直近の成果】

1. 「応援の店」の登録店舗数：812店舗（7月末時点）【対前年同期比12%増】
2. 「応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引する県内事業者：8月末調査予定
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数：2店舗（7月末時点）【対前年同期比50%減】
4. 新たな物流に取り組む地区：-

分野： 水産業分野

戦略の柱： 活力ある漁村づくり

取組方針： 高齢者や女性の活躍の場づくり、交流人口の拡大

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・ H31 年度の漁場整備計画の検討

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - ポスト幕末維新博を見据えた、遊漁船業やその他体験観光等の旅行商品化
    - ・ 旅行商品開発支援事業の委託 (プラン作成・モニターツアー・旅行エージェントへの提案)
    - ・ 地元観光協会や遊漁者等との協議
  - 遊漁等の振興
    - ・ 関係者 (漁指、市町村、地域本部) との連携による新たな取り組みの掘り起こし
    - ・ 補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取組の支援
    - ・ 遊漁振興に関するアドバイスの実施
    - ・ 遊漁船業者等実態調査
    - ・ 遊漁マップの作成
  - アサリの増殖
    - ・ 活動組織及び水産試験場によるモニタリング
    - ・ 被せ網の設置とメンテナンス
    - ・ 小学生を対象とした学習会と潮干狩りの実施 (試験解放：9月)
    - ・ 潮干狩り事業の受け入れ体制の整備
    - ・ 垂下式養殖の推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・ 投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・ ポスト幕末維新博に向けた遊漁船業等の体験観光商品づくり
  - アサリの増殖
    - ・ 資源の持続利用に向けた管理体制の構築

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・ 中土佐町久礼及び上ノ加江におけるつきいそ設置について関係機関と協議 (9月予定)
    - ・ 民間企業による投石実証事業を実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - ポスト幕末維新博を見据えた、遊漁船業等の旅行商品化 (旅行商品開発支援事業を委託 (5/31) → 県内 5 地域 (東洋町・室戸、宇佐・浦ノ内、黒潮町、土佐清水市、大月町) で旅行商品プランについて協議等を実施中
  - 遊漁等の振興
    - [宇佐・浦ノ内]
      - ・ 宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会が提出した農山漁村振興交付金事業の提案書が採択 (5/31)
      - ・ 浦ノ内湾釣筏振興会が提携先ホテルや観光協会と連携した客の受入：214 人 (8/12 現在)
    - [須崎市]
      - ・ 須崎湾等での遊漁の集客増への取組、養殖筏カセ釣りの可能性を協議 (7/12、18)
        - 遊漁船業等アドバイザーの導入 (8/29)
      - [中土佐町]
        - ・ 県漁協上ノ加江支所漁業体験施設「わかしや」集客の増加を協議 (7/20)
          - 遊漁船業等アドバイザーの導入 (9/17 予定)
        - [黒潮町]
          - ・ 釣筏の振興について協議事業の振興 (5/24)
          - ・ 鈴地区の釣筏の増設 (既存 2 基、今回新設 1 基)、情報発信の強化を検討中
        - [土佐清水]
          - ・ 足摺釣りブリ組合の遊漁事業化 (見学・体験) について、組合と協議 (5/14、6/21、7/27)
        - [遊漁船業等アドバイザー]
          - 東洋町：釣筏をベースとした SUP・食事体験等の商品化 (8/30)
          - 須崎市：養殖筏カセ釣りの可能性 (8/29) [再掲]
          - 中土佐町：県漁協上ノ加江支所漁業体験施設「わかしや」の集客の増加 (9/17 予定) [再掲]
          - 宿毛市：沖の島地区の振興 (未定)、土佐清水市伊佐：釣りブリ遊漁 (未定)

○アサリの増殖

- ・ 宇佐地区協議会 (漁業者、アサリ販売業者、漁協等で構成) によるモニタリング及び既設被せ網のメンテナンス (5月～)、被せ網 (1ha) の実施 (6月～)
- ・ 土佐市等と 9 月の天皇洲アサリ学習会の開催について協議 (6/1、6/5、6/15、8/22)
- ・ 来年度の潮干狩り事業について宇佐地区協議会と協議 (6/15、9/5)
- ・ 天皇洲アサリ学習会・潮干狩り体験 (宇佐小学校 5 年生約 30 名) (9/7)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・ 投石による漁場整備箇所の掘り起こし

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・ 新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信
    - ・ 受け入れ体制の整備
    - ・ 遊漁船業等の取組の磨き上げ及び新たな取組の掘り起こし
  - アサリの増殖
    - ・ 資源の持続利用に向けた管理体制とルールづくり

下半期の主な取り組み

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
  - 地先海域を活用した漁場づくり
    - ・ 漁場整備事業の実施に向けた市町村等との調整

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 遊漁等の振興
    - ・ 遊漁船業等やその他体験観光等の旅行商品化の取組の推進
    - ・ アドバイザーによる遊漁船業等の取組の磨き上げ等

○アサリの増殖

- ・ 活動組織及び水産試験場によるモニタリング
- ・ 天皇洲での潮干狩りイベントの開催とアサリ資源の持続利用に向けた体制の構築

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 =H31：4 漁場<H29：1 漁場における、候補地の選定、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 =H31：10 件<H30：遊漁船業等の旅行商品化 5 件>
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) =H31：食害対策としての被せ網敷設面積 30,000 m<sup>2</sup><H30：30,000 m<sup>2</sup> (H26 比+28,400 m<sup>2</sup>) >

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : -
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 : 旅行商品化に向けたモニターツアーを実施予定 (9月以降)
- 3. 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) : H29：22,000 m<sup>2</sup>、H30：網の敷設準備中

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	取組方針：事業戦略策定等への支援
----------	--------------------------------	------------------

**【概要・目的】**

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

**平成 30 年度の当初計画（P）**

**1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援**

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
  - ・工業会、コボプラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
  - ・策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
  - ・高知市だけでなく、地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーの開催（4回 高知市 5/14 安芸 6/14 幡多 7/9 高幡 7/10）
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・H30 目標：着手 50 社（うち完成 50 社）・【累計】着手 161 社（うち完成 137 社）
  - ・事業戦略シートに働き方改革の視点（人材育成・確保・定着）や BCP 対策の項目を追加【新規】
  - ・コボプラと連動したセミナーの実施  
セグメント別セミナーを見直し、コボプラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はコボプラで充実実施（セグメント別 2 種×2 回、「研究開発・設計」8 月・1 月 製造 9 月・2 月）
  - ・事業戦略支援会議（15 機関）のメンバーに働き方改革推進担当者を追加【新規】
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理（月 1 回）
  - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用支援チームによる個別サポート  
完成後四半期毎による PDCA サイクルにより取組状況を点検 → 適宜改善フォロー
  - ・職員向け勉強会の開催（年 4 回）
- (3) 磨き上げ・実行支援（策定後のアフターフォロー（四半期ごとの PDCA の実施））
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
  - ・広報媒体を利用した普及啓発
  - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催（全商工会、商工会議所含む）36 回
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40 件）
  - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援**

- (1) 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業戦略でのより根本的な課題分析と継続的な磨き上げ
  - ・働き方改革推進支援センターの取り組みと融合した「人材確保・育成・定着」「生産性向上」等の推進
- (3) 戦略策定企業のサポート力の強化
  - ・職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
  - ・企業の担当者の課題解決のためのコボプラ等学びの場への参加促進
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40 件）
  - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

**平成 30 年度上半期の取り組み状況（D）**

**1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援**

- (1) 事業案内・普及啓発
    - ・事業案内等の配布（4 月 製造業中心に約 2000 社）
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施  
普及啓発セミナー：5/14 241 人（H28:164 人、H29:202 人）  
第 1 部 講演：ウシオ電機（株） 特別顧問 菅田 史朗 氏  
第 2 部 パネルディスカッション：（株）野村総合研究所 安岡 寛道 氏  
（株）飯田鉄工、（株）トミナガ、（株）西宮産業、（株）モリサ  
第 1 回地域版普及啓発セミナー 安芸地域：6/14 29 人  
第 2 回地域版普及啓発セミナー 高幡地域：7/10 46 人  
第 3 回地域版普及啓発セミナー 幡多地域：8/28 38 人  
（働き方改革推進支援センター相談会含む）
    - ・工業会、製紙工業会と連携した着手企業の掘り起こし（働き方改革含む）
  - (2) 事業戦略の策定支援
    - ・シンクタンク、外部専門機関と契約（4 月）  
（株）野村総合研究所
    - ・コボプラと連携したセミナーの実施【本科】
      - ・経営戦略コース（土佐 MBA）  
5/25「入門講座」63 人、6/1「1 講」49 人、6/8「2 講」40 人、6/15～16「3・4 講」41 人、6/24～25「5・6 講」37 人、7/5「7 講」30 人、7/12「8 講」31 人、7/20～21「9 講」20 人
      - ・「会計コース（土佐 MBA）」  
6/6「入門講座」58 人、6/13～16「1 講」47 人、6/23～27「2・3 講」53 人、7/17「4 講」38 人
      - ・「マーケティング・商品開発コース（土佐 MBA）」  
6/7「入門講座」43 人、6/14「1 講」24 人、6/28～30「2・3 講」21 人、7/6～7「4・5 講」30 人、7/10～13「6 講」24 人、7/24～27「7 講」34 人
      - ・「財務戦略コース（土佐 MBA）」  
7/3「入門講座」37 人、7/19～22「1・2 講」42 人、他 3 講座（予定）
      - ・「スキルアップセミナー（土佐 MBA）」  
7/18「1 講座」33 人、他 4 講座（予定）
    - 【専科】  
産振センターセグメント別セミナー  
・「研究開発・設計」（9/19 予定）  
・「製造」（9/27 予定）
  - ・事業戦略支援会議の開催 6 回（4/24、5/29、6/26、7/30、8/27、9/26（予定））  
策定と実行後 3 年目を目途に PDCA サイクルを回した自立と目標達成に向けた伴走支援「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を実施
  - ・事業戦略シートの KPI 項目に BCP の視点等を追加
  - ・BCP 策定職員向け研修（8/7、8/14、8/31、9 月 1 回（予定））
  - ・完成企業の事例発表 第 1 回：3 企業、第 2 回：3 企業、第 3 回：4 企業、第 4 回：2 企業  
第 5 回：5 企業、第 6 回：6 企業（予定）
  - ・事業戦略の策定（8 月末現在（H28 からの累計））  
着手 130 社（うち完成 104 社、支援チーム編成 48 社）  
着手予定 23 社
  - ・職員向け勉強会の開催 5 回（4/11、5/25、6/27、7/31、9 月（予定））
- (3) 磨き上げ・実行支援
  - ・PDCA の実施：128 件（8 月末現在）  
第 1 回：13 企業、第 2 回 36 企業、第 3 回：9 企業、第 4 回：30 企業、  
第 5 回：40 企業、第 6 回：14 企業（予定）

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）**

**見えてきた課題・改善策**

**1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援**

- ・事業戦略策定企業の掘り起こし
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加  
さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
- ・戦略策定企業のサポート（PDCA をしっかり回す）  
職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化  
企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出  
事業戦略の継続的な磨き上げ
- ・働き方改革推進支援センターと連携した働き方改革の推進  
「人材確保・育成・定着」「生産性向上」の取組み推進

**下半期の主な取り組み**

**1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援**

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
  - ・工業会、製紙工業会、コボプラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・コボプラと連携したセミナーの実施【本科】 10 月「事業管理コース（土佐 MBA）」
  - ・セグメント別セミナーをコボプラと連動し実施【専科】 「研究開発・設計」（1 月予定）  
「製造」（2 月予定）
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理（6 回）
- (3) PDCA を回した実行支援
  - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用
- (4) 働き方改革の取り組みの促進
  - ・高知県働き方改革推進会議を母体とした県内での普及啓発の加速化
  - ・事業戦略、経営計画の取り組みと連動した実践事例づくり
  - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催（36 回）
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成促進



分野：商工業分野  
 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定  
 取組方針：事業戦略策定等への支援

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

- (4) 働き方改革の推進
  - ・働き方改革推進支援センターの広報媒体を利用した周知 (6月～)
  - ・経営改善に資する「人材確保、育成、定着」「生産性向上」等の取り組みの推進  
個別訪問等による、労働条件労務環境改善への支援
  - ・セミナーの開催
  - ・高知県働き方改革推進会議幹事会のメンバーに参加 (8/1)
- (5) 事業化プラン (製品企画書) の作成
  - ・事業化プランの作成支援 (8月末現在)  
策定済 6 件、作成中 11 件、策定予定 12 件 (計 29 件)
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート  
H26～H29 で作成した事業化プランのサポート

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に 200 社が事業戦略を持っている状態を目指す

計画表	H28 (実績)	H29 (実績)	H30	H31	注：( ) 累計
策定着手	50	61 (111)	50 (161)	39 (200)	
完成	23	64 (87)	50 (137)	63 (200)	

- ・セミナー等 = H31：普及啓発 500 人、セグメント別計 360 人 (H28 からの累計)  
<H30：普及啓発 200 人、セグメント別計 80 人 (H29 普及啓発 202 人、セグメント別 157 人)>
- ・策定後のアフターフォロー (四半期ごとの PDCA の実施) 100%
- ・策定後 1～3 年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース)  
1 年目 (20%) → 2 年目 (50%) → 3 年目 (80%) … 5 年目 (100%)

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (8 月末現在)

- ・策定・完成  
着手 19 社 (うち完成 17 社)、着手予定 23 社、支援チーム編成 3 社  
【(H28 からの累計) 着手 130 社 (うち完成 104 社) 支援チーム編成 48 社】
- ・PDCA の実施【完成した企業 104 社 (100%)】
- ・セミナー等 普及啓発 354 人 (うち高知市 241 人、安芸地域 29 人、高幡地域 46 人、幡多地域 38 人)

分野：商工業分野

戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

取組方針：地域の事業者の経営力強化

**【概要・目的】**

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを設置し、関係機関との緊密な連携体制を確立することで後押しする。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)**

①地域連絡会議の開催 (年 3 回 6 月・10 月・2 月)

〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わることにより、それぞれのネットワークを活かし事業の推進を強化

〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援

・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有

②経営計画策定等支援連絡会議の開催

(年 3 回 6 月・10 月・2 月)

・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議

・産業振興計画や県の施策への反映を協議

③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)

経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者の経営計画策定の必要性の浸透を図る

④事業承継や人材確保に向けた取り組み

〔拡充〕働き方改革推進支援センターや事業引継支援センター、移住促進・人材確保センターの取り組みを浸透させ、連携を図る。

⑤経営指導員の支援力向上への支援

〔新規〕スーパーバイザーと経営支援コーディネーターを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場における OJT 等を強化することにより、経営指導員の更なる支援力向上を支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

・スーパーバイザーと経営支援コーディネーターに有能な人材を採用する

・経営計画の PDCA を確実に実行する

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)**

①地域連絡会議の開催

嶺北・物部川 6/13 仁淀川 7/17 高幡 7/19 安芸 8/20 幡多 9/3

②経営計画策定等支援連絡会議の開催：8/17

③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)：45 回 (予定)

商工会合計 16 回 (予定) 商工会議所合計 29 回 (予定)

④事業承継や人材確保に向けた取り組み

地域連絡会議等で事業説明を行い、その取り組みを浸透させている

⑤経営指導員の支援力向上への支援

**【周知、協力依頼】**

●各商工会及び商工会議所各ブロックへの説明 (4 月実施)

●PR チラシによる広報 (5 月実施)

各種団体総会で配布、金融機関 (四銀・高銀・幡多信・政策公庫) に設置

●金融機関等関係機関に支援協力要請 (4 月、5 月実施)

●働き方センター等の連携先と支援のあり方を協議 (4 月、5 月実施)

●地域連絡会議での施策説明及び支援機関との連携強化 (6 月以降)

**【スーパーバイザー、経営支援コーディネーター事業】**

●スーパーバイザー、経営支援コーディネーターの採用、研修

公募 (4/23-5/11) (スーパーバイザー 2、経営支援コーディネーター 5)

試験 (5/19) スーパーバイザー 2 名採用 (6/1~)

経営支援コーディネーター 3 名採用 (2 名 6/1~、1 名 6/13~)

研修 (6/1、6/4)

再公募 (安芸、幡多ブロック) 6/15~6/29 試験・面接 7/7

経営支援コーディネーター 2 名採用 (安芸 8/16~ 幡多 10/1~)

●個別支援事業 (6 月中旬~)

・スーパーバイザー

OJT 先の決定：47 件 / 経営指導員 (商工会) 51 名 (1 指導員 1 件)

OFF-JT 研修実施に向けた分析 (経営計画の進捗状況・目標達成度合い)

・経営支援コーディネーター

経営計画策定、実行支援：296 件

・コーディネーターミーティングの開催：7/2、8/6、9/10

●地域本部との協議 (6 月中旬~)

地域本部訪問

ブロック会への参加

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)**

⑤経営指導員の支援力向上への支援

・PDCA を確実に回していく進行管理様式の統一等を進める

・H28、29 年度策定済み経営計画 (1,128 件) の PDCA の実施に向け、個別の達成状況と対策、働き方改革や事業承継の視点からの再チェック等を進める

**下半期の主な取り組み**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)**

①地域連絡会議の開催 (10 月、1 月予定)

県は、計画の進捗状況を把握し、適切な助言を行う

②経営計画策定等支援連絡会議 (11 月、2 月予定)

各地域の経営支援コーディネーターの活動報告、参加者による意見交換を行い、県施策に反映させる

③セミナー等の開催

参加依頼を金融機関の顧客に対して行う

④事業承継や人材確保に向けた取り組み

下記支援機関と連携して実効性のある支援策を策定する

・働き方改革推進支援センター

働き方改革推進セミナー (嶺北地区 10/10、中村 11/6、

土佐清水 11/20、宿毛 11/22、高知・黒潮・四万十市西土佐 11 月予定、幡多地区 12 月予定)

・事業引継ぎ支援センター

経営改善支援・事業引継ぎ支援セミナー (高知 11 月予定)

・移住促進人材確保センター

プロフェッショナル人材活用に関するセミナー (県内 10 月予定)

人材確保に関するセミナー (県内 11~12 月)

⑤経営指導員の支援力向上への支援

●個別支援事業

・スーパーバイザー

現地指導型 OJT (51 件) の実施

集合型 OFF-JT カリキュラムの作成、及び、研修の実施

・経営支援コーディネーター

支援方針、支援体制の構築、支援の実行

●コーディネーターミーティング (毎月 1 回)

・経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価、検証し、改善を促す

・県は、地域での活動を検証し、必要に応じ助言を行う

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = H31 : 2,058 件 (H30 : 1,632 件 (H28 実績比+991 件))

**【直近の成果】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = 344 件 (5 月末時点) 【対前年同期比 59%増】

・4 月~5 月 (6 月集計) 344 件 ・6 月~8 月→9 月集計 ・9 月~11 月→12 月集計

・12 月~1 月→2 月集計 ・2 月~3 月→4 月集計

**【参考】**

(H30. 5. 18 締切) 小規模事業者持続化補助金申請に係る経営計画策定支援件数 = 275 件

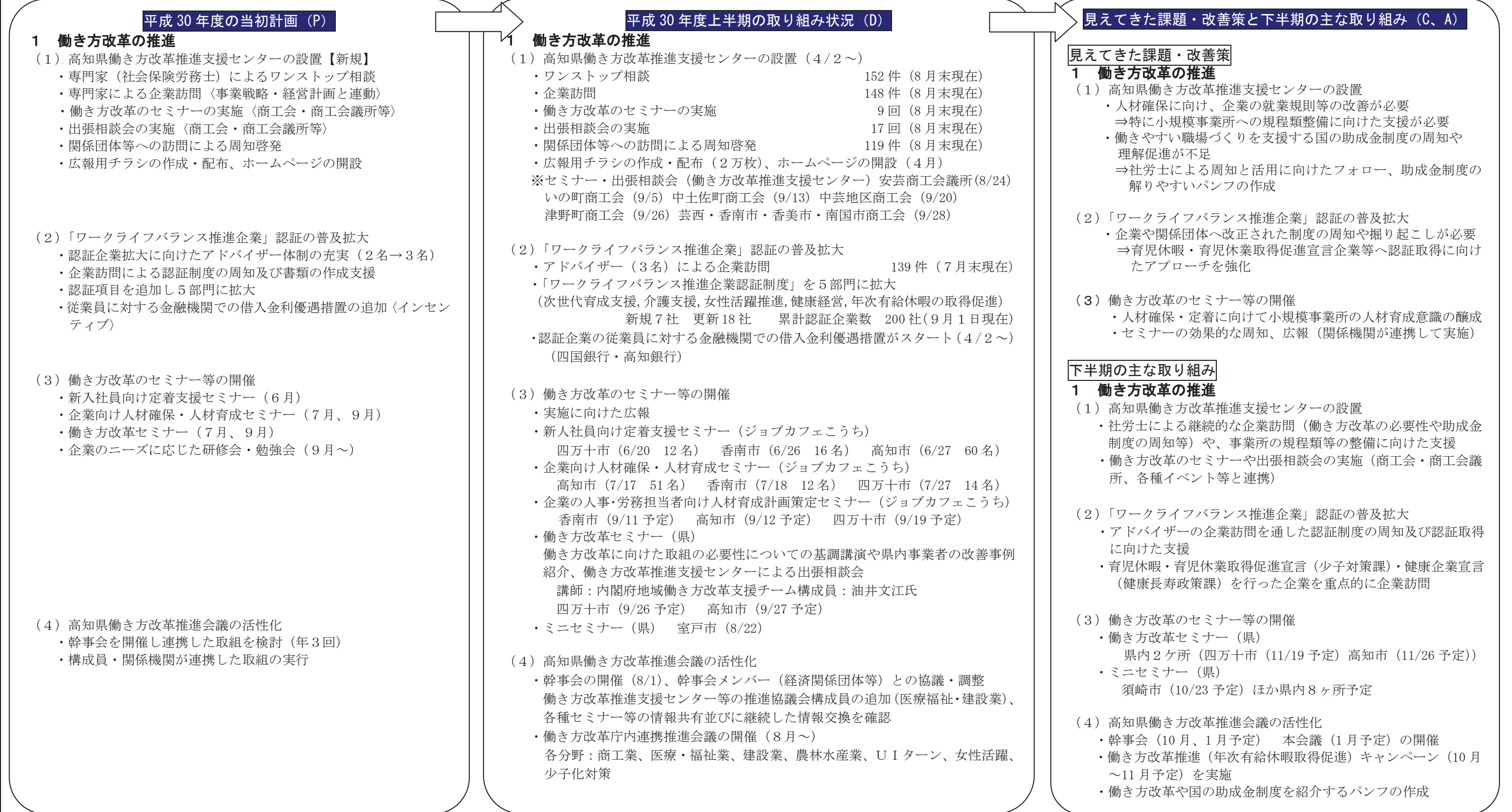
【対前年同期比 60%増】

(H30. 7. 19 公表) 小規模事業者持続化補助金採択件数 = 204 件 (採択率 74.2%)

【対前年同期比 176%増】

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 産業人材の育成・確保	取組方針：事業戦略策定等への支援 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進
----------	--	--

**【概要・目的】** 1. 労働局、働き方改革推進支援センター等と連携し、労働条件の改善や雇用環境の整備等が人材の育成・確保と生産性の向上に繋がることなど、働き方改革の必要性を企業に知ってもらうとともに、伴走型支援により、働き方改革の実践に繋げる。  
2. 実践の中で、働きやすい職場づくりに取り組む企業の認証取得を促進する。



**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

**1 働き方改革の推進**

(2) ワークライフバランス推進認証レベル到達企業数 1,000社 (500社)  
ワークライフバランス推進認証企業数 (上記内数) 400社 (300社)

**【直近の成果】**

**1 働き方改革の推進**

(2) ワークライフバランス推進認証企業数 200社 (9月1日現在)

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

- 取組方針：1. ものづくり企業の製品開発への促進  
2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進）  
5. 外商強化に向けた食品加工の高度化

**【概要・目的】**

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
  - ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施
- (2) 案件発掘・相談対応
  - ・ 新製品開発、生産性向上計画作成の案件発掘や、申請希望者への相談対応
- (3) 審査会の実施・採択
  - 製品開発事業：随時受け付け。年間5回（奇数月）予定での審査会の実施。
  - 調査事業・生産性向上計画作成事業：随時受け付け（書類審査）

**2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**

- (1) 利子補給契約締結
  - ・ 県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施。
- (2) 周知活動
  - ・ 利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関等と協力した周知活動の実施

**3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化【新規】**

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
- (2) 企業の職長を対象とする中核人材養成講座（企業の改善プランの作成演習を含む）の実施 <中小企業大学校サテライトゼミと連携>

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
  - ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ：第1版5,000部は全て配布し、第2版1,000部を順次配布）
  - ・ 金融機関の本店、支店営業職員対象の説明会を順次開催
- (2) 相談対応
  - ・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 製品開発事業：9件、生産性向上計画作成事業：4件）
- (3) 申請件数
  - ・ 交付決定：製品開発事業1件
  - ・ 8月末申請予定：製品開発事業3件、生産性向上計画作成事業1件

**2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**

- (1) 利子補給契約締結
  - ・ 四国銀行、高知銀行7月2日付け契約締結
  - ・ 幡多信用金庫8月14日付け契約締結
  - ・ その他の金融機関（県内に支店のある県外行など）のうち、協力が得られる先と随時契約締結
- (2) 周知活動
  - ・ 県制度融資の説明会（県内4カ所、のべ5回実施）、商工会・商工会議所向け説明会、銀行協会等で利子補給制度について説明。
  - ・ ものづくり補助金採択事業者及び二次募集申請希望者向け説明会での制度説明
  - ・ 高知銀行行員向け説明会での説明
  - ・ 高知県中小企業団体中央会会報誌への記事掲載
  - ・ 県制度融資利用問い合わせ時等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知。
  - ・ 制度に対する事業者等からの問い合わせ 10件
- (3) 利子補給承認件数
  - ・ 承認済み 2件
  - ・ 申請見込み 2件

**3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化**

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
  - ・ 産業振興センター、中小企業団体中央会、ポリテクカレッジ等と事業や講座内容の調整
  - ・ 事業の目的や講座の年間スケジュール・内容等を記載した「ガイドブック」作成
  - ・ 工業会や関連企業への企業訪問等による周知、参加者の募集開始
  - ・ 産業振興センター（事業戦略や生産技術コーディネーター等）と連携した事業展開
  - ・ 技術者養成講座（導入編2回）（6/12、7/2、合計68名参加）
  - ・ 技術者養成講座（基礎編7回）（7/13、7/27、7/27、8/3、8/27、9/3、9/10（予定）、合計65名参加）
  - ・ 技術者養成講座（応用編2回）（9/7、9/21（予定））
  - ・ 中核人材養成講座「第1回工場管理者の職務と役割」（9/5 予定）

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**
- ・ 市場性のある付加価値の高い製品開発に対する意識向上が必要（新製品開発、マーケティングをテーマとしたセミナーを実施予定）
  - ・ 金融機関、支援機関等との連携により、事業戦略策定企業を中心として、製品開発や設備投資の掘り起こしが必要

- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**
- ・ 金融機関への制度周知は一定進んでいるが、事業者向けの制度周知を強化していく必要がある

**3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化**

- ・ 技術者養成講座：参加希望の少ない講座（基礎講座の一部）について、さらに企業訪問等によるPRを実施

**4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動**

- (1) CAE 分科会
  - ・ 参加企業数（5社）を増やすため、技術者養成講座等でのPRや応用事例セミナーを実施

**下半期の主な取り組み**

- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**
- ・ 金融機関、支援機関等との連携による案件発掘、各種会合等でのPR。
  - ・ 審査会の開催（製品開発事業＝2ヶ月毎）、交付決定

- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**
- ・ 金融機関支店訪問等を通じた利子補給制度周知

**3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化**

- (1) 技術者養成講座の実施（23回開催）
- (2) 中核人材養成講座の実施（2回開催）

**4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動**

- (3) 味の数値化・(4) 自主検査分科会
  - ・ 少人数制の講座を実施
  - ・ 個別相談による細やかな対応を実施

**5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化**

- (1) 新製品の開発・品質の向上など
  - ・ 共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援
  - ・ 食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援
  - ・ 技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決
- (2) IoT 実証研究
  - ・ 実証企業製造ラインの各工程ごとにデータ収集できるよう、試作装置の設置を拡大し、生産性向上に向けた有効性をさらに検証する

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針： 1. ものづくり企業の製品開発への促進 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進） 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化
----------	----------------------	---

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動【拡充】

- (1)CAE 分科会 <computer aided engineering>  
CAE 装置を活用し、工業製品の脆弱部を構造解析するなど、製品設計等をシミュレーションすることで、品質の向上や製品開発プロセスの効率化につなげる
- (2)3D プリンタ分科会  
3D プリンタを活用し、大型機械のミニチュア模型を作成するなど、設計図面の 3 次元化や想定する作動を確認することで、設計・製造プロセスの効率化につなげる
- (3)味の数値化分科会  
味認識装置（味覚センサー）等を活用し、甘み、塩味、酸味、苦味などを数値化・マッピングすることで、自社製品の科学的な説明や市場ニーズに対応した新製品開発などにつなげる
- (4)自主検査分科会  
出荷の際に必要な安全や品質検査のノウハウを学習することで、消費者に信頼される製品づくりやクレームの低減などにつなげる

5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化

- (1)新製品の開発・品質の向上など
  - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（通年）
  - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施
- 2 (1)企業ごとに専任の担当者を配置し、伴奏支援を実施  
(2)産業振興センター等と連携した支援の実施
- 3 (1)新規導入機器の有効活用  
(2)食のプラットフォーム等と連携した支援の実施

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動

- (1)CAE 分科会
  - ・構造や流体に関するセミナーを開催（6/21、8名参加）
  - ・動解析講座を設置（6/22、3名参加）
  - ・発熱と電熱に関するセミナー及び熱現象講座を設置（9/21 予定）
- (2)3D プリンタ分科会
  - ・3D プリンタ情報交換会を開催（4/24、14名参加）
  - ・3D モデリング&造形セミナーを開催（6/20、12名参加）
  - ・3D プリンタ情報交換会を開催（9/21 予定）
- (3)味の数値化分科会
  - ・セミナー「味の数値化で地産外商を支援する」を開催（6/2、79名参加）
  - ・マーケティング実践講座を開催（9/26 予定）
  - ・商品企画実践講座を開催（9/26 予定）
- (4)自主検査分科会
  - ・セミナー「脱酸素剤や吸湿剤の効率的な利用」及び「簡易微生物試験法の導入による食品の品質管理向上」を開催（6/28、46名参加）

5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化

- (1)新製品の開発・品質の向上など
  - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（42日、28社）
  - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決（1日、1社）
- (2)IoT 実証研究
  - ・試作したデータ収集装置を県内企業に設置し、1日約1万件の生産数データを収集
  - ・実証企業において、1部品当たりの加工時間のばらつきや機械停止時間等の現状を把握

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

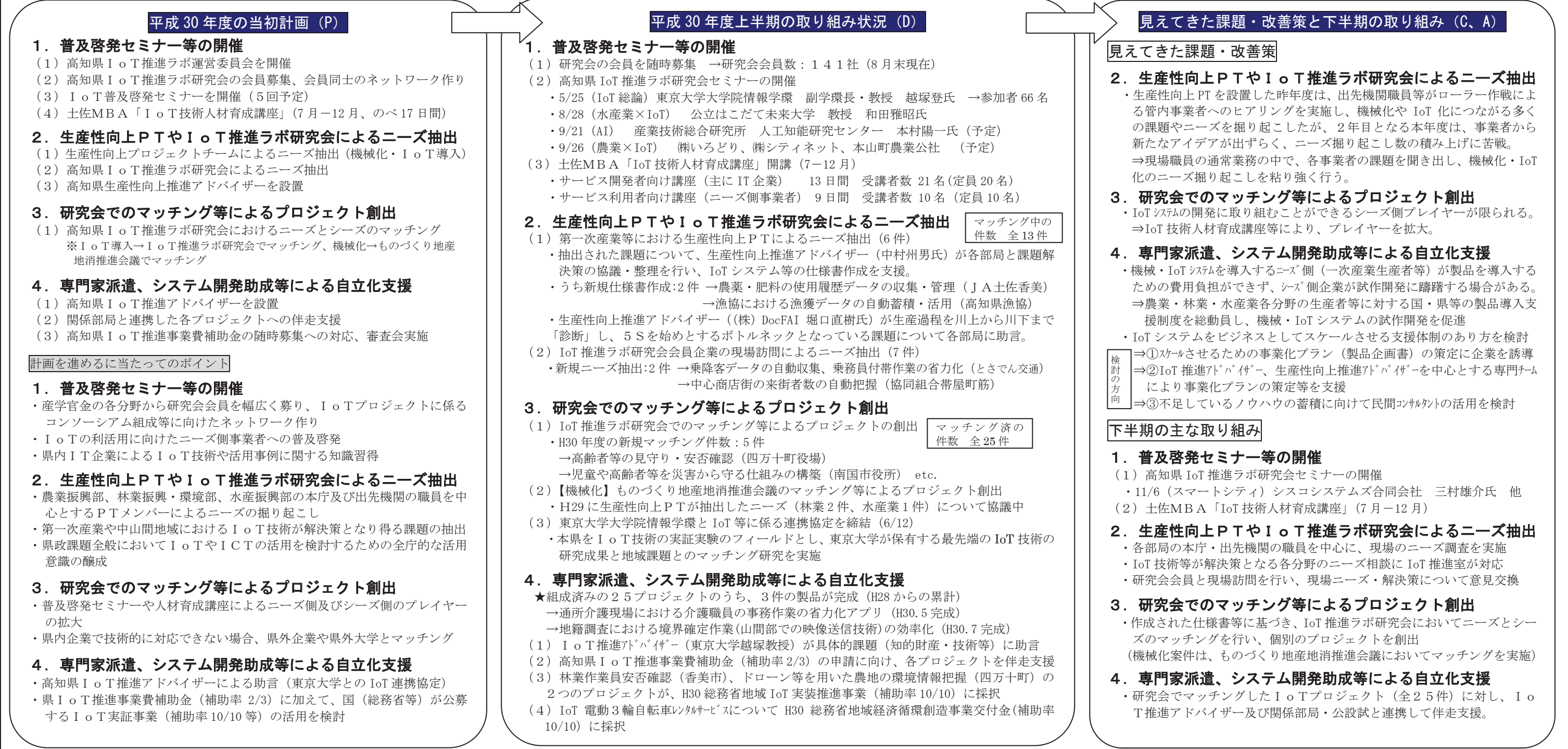
- 1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援 (H30~H31)
  - ①調査事業による支援件数：35件<15件>
  - ②製品開発事業による支援件数：30件<10件>
  - ③生産性向上計画の作成支援件数：22件<10件>
  - ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：160件 (80件)
- 2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名 (H28-H31累計) <H30：300名>
  - ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化
    - (1)技術者養成講座の受講者数 H31：200名以上 <H30：100名以上>
    - (2)改善プラン作成及び実行企業数：H31：10社 <H30：5社>
  - ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修 H31：1,000名 <H30：200名>
- 3. 新規導入機器等を活用した分科会活動 = H31：605名 <H30：330名>
  - (1)(2) CAE・3D プリンタ分科会参加者数 H31：305名 <H30：180名>
  - (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数 H31：300名 <H30：150名>
- 4. 新製品開発数 = H31：140アイテム (H28-H31累計) <H30：35アイテム>

【直近の成果】

- 1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援
  - ②製品開発事業による支援件数：1件（8月末時点）（達成率：10%）
- 2. 技術研修受講者数：288人（8月末時点）（達成率：96%）
- 3. 分科会参加者数：162人（8月末時点）（達成率：49%）
- 4. 新製品開発数（食品）：12アイテム（8月末時点）（達成率：34%）  
（酒類6アイテム、水産加工品2アイテム、菓子類2アイテム、飲料2アイテム）

分野：商工業分野	戦略の柱：2. 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針：生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（課題解決型産業創出（生産性向上PT・IoT推進ラボ研究会発のIoTシステム等の開発の推進））
----------	------------------------	--

**【概要・目的】** (1) IoTやITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、新たな付加価値を生み出す製品やサービスの開発や地産外商により、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。  
 (2) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトチームにおいて、川上から川下までの生産過程を広く見渡した上で、拡大再生産のボトルネックとなっている課題を抽出し、現場の課題を解決する新たな機械やIoTシステムを県内で開発し、開発された技術や製品を地産外商につなげる。



**【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】**

○IoT普及啓発セミナーの開催数	20回（H28～H31累計）	<H30：5回>
○IoTプロジェクトの創出件数	30件（H28～H31累計）	<H30：5件>
○IoTプロジェクト自立件数	7件（H28～H31累計）	<H30：3件>
○生産性向上PTによるニーズ抽出件数	51件（～H31累計）（内訳：農業18件、林業13件、水産業20件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業2件、水産業4件）>
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出件数	18件（～H31累計）（内訳：農業9件、林業5件、水産業4件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業4件、水産業2件）>
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づく製品開発の完了件数	11件（～H31累計）（内訳：農業5件、林業4件、水産業2件）	<H30：3件（内訳：農業1件、林業1件、水産業1件）>

**【直近の成果】**

○IoT普及啓発セミナーの開催数	4回	【16回（H28からの累計）】
○IoTプロジェクトの創出件数	5件	【25件（H28からの累計）】
○IoTプロジェクト自立件数	2件	【3件（H28からの累計）】
○生産性向上PTによるニーズ抽出	5件（農業1件、林業0件、水産業4件）	【39件（農業14件、林業9件、水産業16件）（～H30累計）】
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出	3件（農業3件、林業0件、水産業0件）	【9件（農業9件、林業0件、水産業0件）（～H30累計）】

分野：商工業分野	戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興、ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）、県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------------------------	--

**【概要・目的】**

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催（計 6 回）

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催（7 月、12 月）  
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した製品開発支援（通年）【新規】

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

(1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進（通年）  
(2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
(3) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

(国内)  
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施【新規】  
(2) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問  
(3) 県外見本市出展 6 回

(海外)  
(4) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援  
(5) 関係機関（JETRO、JICA 等）と連携した ODA（政府開発援助）案件化の促進  
(6) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業の P R

(国内・海外)  
「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 【国内展開】
  - 国内防災製品市場の規模及び動向の把握
  - 新たな販売先（民需）の開拓
- 【国外展開】
  - 海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
  - 海外支援対象エリアの拡大

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催  
（第 1 回 6/13（全体会）・38 名、第 2 回 9/5 予定（個別相談会））

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

(1) 防災関連製品認定制度（第 1 回）審査会開催（7/5）申請 8 件、うち 5 件認定  
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金（調査・製品開発）の募集（通年）  
(3) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集（通年）

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

(1) 公的調達推進のための市町村訪問（5～6 月・33 市町村。高知市は連携会議で対応）  
(2) 調達実績や今後の調達予定に関する市町村アンケートの実施（4～5 月）  
(3) 市町村危機管理・消防防災事務担当者会での「高知防災 SELECT BOOK」の配付及び事業紹介（4/20）  
(4) 土木部工務課長会での製品・技術紹介（5/18・4 社プレゼン）  
(5) 「地域防災フェスティバル」（高知新港）で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、16 社が出展（5/27）  
(6) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続（2 店舗に特設コーナー設置。一部商品は全店舗取扱い。）  
(7) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集（通年）[再掲]

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

(国内)  
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施（9 月末納品予定）  
(2) 県外コーディネーターによる大手防災商社、地域防災商社、県外市町村、病院、大学等への外商活動（通年）  
(3) 県外見本市出展 3 回 のべ 27 社  
（中部ライフガード TEC2018、防犯防災総合展 inKANSAI2018、オフィス防災 EXPO）  
(4) ミニ商談会開催（防災関連） 5 回 のべ 30 社  
（5/18 東京、6/22 名古屋、6/29 東京、7/27 大阪、9/14 東京）

(海外)

(5) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展（4/25～27）  
(6) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問（7/9～11）  
(7) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等の P R（8/22～25）  
(8) INAP インドネシア経済ミッション事前調査（4/23～27、7/23～27）  
(9) ODA 案件化サポートチーム会（H30 第 1 回：5/31、第 2 回：8/30）  
\*9 月の JICA 委託事業公募に防災関連以外で 3 件申請予定）  
(10) タイ工業省との MOU 締結に向けた事前調査（6/5、8/28）

(国内・海外)

(11) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル（4 月。活用シーン別イラストや NETIS（国交省）や新事業分野（県）の認定表示を新たに追加）  
(12) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信（通年。広報広聴課 SNS と連携した情報発信）

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

現場ニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進  
⇒ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した高付加価値な製品開発支援  
⇒テーマを絞ったニーズ・課題掘り起こしのための県内企業 WG の立ち上げ

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会の創出  
⇒地域版・防災関連産業交流会（商談会形式）の開催（高幡地域を予定）

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

国内での民需開拓  
⇒国内防災製品市場調査・分析を実施（9 月末）調査結果を基に外商戦略の構築を図る

**下半期の主な取り組み**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

・高知県防災関連産業交流会の開催 4 回

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

・防災関連製品認定制度（第 2 回）審査会（11 月末予定）  
・県内全市町村訪問によるニーズの収集（9 月～10 月）  
・県内企業 WG の立ち上げ、開催（新製品のアイデア創出）【新規】

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

・県下一斉防災訓練での展示 PR（9 月～12 月）  
・県内ホームセンターとの連携強化（自主防災組織等への出前防災教室の際の製品 PR（予定））  
・県内全市町村訪問による商談会等への参加依頼（9 月～10 月）  
・地域版・防災関連産業交流会（商談会形式）の開催【新規】（高幡地域を予定）  
・ものづくり総合技術展に出展し、防災関連事業者と市町村担当者等とをマッチング（11 月）  
・新事業分野開拓者認定制度（第 2 回）審査会（2 月）  
・防災関連製品カタログ発刊（3 月）

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

(国内)  
(1) 危機管理産業展出展（10/10-12）  
(2) 関西オフィス防災 EXPO 出展（11/7-9）  
(3) 震災対策技術展横浜出展（2/7-8）

(海外)

(4) 台湾行政院公共工程委員会とのセミナー共催（10/30）  
(5) タイ工業省との MOU 締結（11/14）  
(6) INAP インドネシア経済ミッションでのトップセールス（未定）  
(7) ODA 案件化サポートチーム会 3 回

**【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = H31：206社 <H30：194社>
- 2. 売上目標 = H31：64億 <H30：58億円> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = H31：162製品（H24～H31累計）<H24～H30：148製品>

**【直近の成果】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 184社（H30.8末時点）
- 2. 防災関連登録製品売上高 = H29：60.6億円 ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = 137製品（H30.8末時点）



分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：紙産業の飛躍的な成長の促進

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成30年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加  
複合加工研究会、CNF研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - ・セルロースナノファイバー(CNF)による「高機能化材料の開発」及び「多用途開発」など
  - ・「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シートの開発」、「ファブリックラミネートシート(FLS)の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
  - ・「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム(土佐方式)の開発」など
- (3) 支援体制の強化
  - ・分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成  
複合加工分科会、CNF分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
  - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
  - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) 初任者研修 (10月～1月、3回予定)
- (2) 中核人材研修 (7月予定)
- (3) ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援) (再掲)
- (4) かみわざひとづくり事業
  - ・分科会活動 (セミナー、講演会など) (再掲)
  - ・開放試験設備利用研修

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援
  - ・各種展示会への出展支援 12回 (予定)  
開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援 (防災、福祉関連など)
  - ・台湾で開催される雑貨系見本市「ギフトショナリー台北2018」に県ブースを出展
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - ・第6回 (3月頃開催予定)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- 2. 新製品開発に向けた研究プランづくり
- 3. 早期の製品開発

平成30年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - ・企業における製品開発研究 (研究会発) 37件  
必要に応じて技術支援を継続 (秘密保持契約数：8件)
  - ・複合加工研究会：30回 (29社、49人)  
CNF研究会：11回 (10社、12人)  
紙質研究会：4回 (3社、4人)  
素材製造技術研究会：5回 (6社、9人)  
リサイクル炭素繊維研究会：4回 (8社、25人)
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - ・県内外の大学や企業等と連携し、新たな技術や製品開発を推進  
委託研究契約数：3件、共同研究契約数：1件、秘密保持契約数：2件、研究成果発表等：5件  
新製品開発数：1件
  - ・外部資金 (NEDO事業等) を活用し、新たな設備機器を導入  
7/24 ゼータ電位測定装置 (水中での表面電位測定：CNFシート材料の開発やCNF分散液の評価)  
9月頃 赤外イメージングシステム (分子化学情報の取得：CNFの評価、異物分析)  
2月頃 比表面積測定装置 (シート表面構造の評価：フィルター性能等の評価) など
- (3) 支援体制の強化
  - ・紙産業振興アドバイザーの拡充などによる支援の強化  
CNF分科会：1回 (18社、31人)  
素材製造技術分科会：1回 (15社、46人)  
紙産業振興アドバイザーによる企業支援：2回 (2社、3人)  
専門知識を持った企業OBによる技術支援：27回

2. 人材育成

- (2) 中核人材研修：7月19～21日開催 (11社、11人)
- (3) ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援：2回 (2社、3人)) (再掲)
- (4) かみわざひとづくり事業
  - ・分科会活動 (セミナー、講演会など)：2回 (33社、77人) (再掲)
  - ・開放試験設備利用研修：9回 (9社、16人)

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (8月末時点)  
紙関連重点支援企業29社に専任担当者を配置 (訪問回数：152回)
- (2) 展示会への出展支援 6回 (紙関係抜粋)  
中部ライフガード TEC2018 5/17～18 (3社)  
インテリアライフスタイル 2018 5/30～6/1 (2社)  
防犯防災総合展 in KANSAI 2018 6/7～8 (1社)  
第12回オフィス防災 EXPO 7/11～13 (2社)  
ジャパンインターナショナルシーフードショー東京 8/22～24 (1社)  
東京インターナショナルギフトショー秋 2018 9/4～7 (4社)
- (3) 東京営業本部による外商支援

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 新製品・新技術の開発

- (3) 支援体制の強化
  - ・国内外の企業と連携した製品開発 (OEMを含む) や販売促進  
全国や海外にネットワークを持つ紙産業振興アドバイザーによる企業支援を強化し、企業間連携による市場ニーズに対応した製品開発や販路の拡大をめざす

下半期の主な取り組み

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発  
研究会活動
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化  
第1四半期で策定した研究スケジュールの円滑な進行及び進捗管理
- (3) 支援体制の強化  
分科会、紙産業振興アドバイザーによる企業支援及び企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) 初任者研修  
1月開催に向けて製紙工業会や関連企業への開催周知
- (3) ものづくり技塾  
紙産業振興アドバイザーによる企業支援 (再掲)
- (4) かみわざひとづくり事業
  - ・分科会活動 (再掲)
  - ・開放試験設備利用研修

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援  
各種・展示会への出展支援 7回 (予定)
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - ・第6回 (3月頃開催予定)

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

- 1. 新製品開発数 = H31：20件 (H30：15件)
- 2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名 (H28-H31累計) (H30：300名)

【直近の成果】

- 1. 製品開発1件 (8月末時点) (スズメバチ忌避剤)
- 2. 技術研修受講者数：104名 (8月末時点)

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：産学官連携によるイノベーションの創出

**【概要・目的】**

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 産学官連携の強化**

- (1) 産学官連携会議の開催
  - ・科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進（9月、3月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
  - ・機能性表示支援員（高知大学の土佐 FBC 担当教員）と連携した企業・団体への届出支援（随時）
  - ※H27～H29年度の個別支援件数：37件（うち消費者庁への届出件数：2件）⇒37件のうち8件を重点支援
  - ・四国4県が連携した企業・団体への支援
  - ※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による4県連携実務担当者間のノウハウや現状等の情報共有
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター（FBIC）プロジェクト
  - ・ファインバブルの多分野への応用研究開発（11テーマ）を支援

**2. 産学官連携新産業創出事業**

**産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）：委託事業**

**産学官連携事業化支援事業（事業化研究・多分野への応用研究）：補助金**

- (1) 継続テーマ [実用化研究：3件、事業化研究：3件、応用研究：1件]
  - ・研究開始（4月）
  - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）
- (2) 新規テーマ
  - ・公募（3～5月）
  - ・一次審査会、二次審査会（5～6月）
  - ・研究開始（7月）
- (3) 継続テーマ・新規テーマ共通
  - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携協調

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 産学官連携の強化**

- (2) 機能性表示食品プロジェクト
  - ・機能性表示支援員への相談受付（8/31時点の相談件数：延べ45回（28社））
  - ※28社のうち、H30年度に新たに支援した会社・団体は17社
  - ※土佐FBCとのネットワークを生かして相談件数が増加傾向
  - ※消費者庁への届出状況
  - 届出2件（粉茶、みかん）※受理に向けて消費者庁と調整中
  - 届出準備中4件（ショウガ[2商品]、茶、トマト）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター（FBIC）プロジェクト
  - ・産学官金の関係機関で組織しているPTの会議を開催し、応用研究の進捗状況、様々な分野で行っている研究テーマの今後の方向性、公設試の協力体制等について協議・確認（6/7）
  - ※販売は、水産分野や農業分野に加えて、近年、工業分野や環境分野も伸びており、販売代理店を中心に外商を更に強化
  - ※飲料メーカーの排水プラントへの導入（排水の分解効果）、メッキ工場の洗浄工程への導入（メッキ製品の洗浄効果）が実現
  - ※ファインバブル事業に係る平成30年度県内新規雇用3名（累計4名）

**2. 産学官連携新産業創出事業**

- (1) 継続テーマ（4/1～研究開始）
  - 実用化研究（委託事業）：3件
    - ◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発
    - ◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発
    - ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺菌剤の研究開発
  - 事業化研究（補助金）：3件
    - ◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発
    - ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発
    - ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発
  - 応用研究（補助金）：1件
    - ◆ファインバブルの工業・環境分野などの多分野における利用促進
- (2) 新規テーマ（8月～研究開始）
  - 実用化研究（委託事業）：1件
    - ◆ミョウガ由来の機能性表示食品の創出に向けた研究開発
  - 事業化研究（補助金）：2件
    - ◆環境負荷軽減型フロン分解装置の開発
    - ◆球状多孔質無機酸化物ナノ粒子を原料とする粉体材料等の開発

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 産学官連携の強化**

- 産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数の増加
- ⇒産学官連携会議等を通じて大学や企業等の提案意欲を喚起
- ⇒より提案しやすい制度（研究者の人的費を補助対象とすること等）への見直しの可否を検討

**2. 産学官連携新産業創出事業**

- 産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い
- ⇒研究実施主体への訪問や審査委員との意見交換会、継続審査委員会等を通じて各研究のフォローアップを徹底

**下半期の主な取り組み**

**1. 産学官連携の強化**

- (1) 産学官連携会議の開催（10月、3月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
  - ・機能性表示支援員と連携して、臨床試験、文献調査、消費者庁への届出を支援（8件の重点支援を集中的に実施）
  - ・4県連携実務担当者が情報共有をしながら、各県の企業・団体の消費者庁への届出を支援
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター（FBIC）プロジェクト
  - ・事業化につながる有望な応用研究を重点支援

**2. 産学官連携新産業創出事業**

- (1) 継続テーマ
  - ・研究実施主体と審査委員会との意見交換会（10月）
  - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

※研究実施主体へのヒアリングや研究実施主体と審査委員との意見交換会などを通じて、事業化に向けた研究実施主体の取組を関係機関と連携しながらフォローアップ（随時）

**【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】**

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数⇒11件（H23～H31累計）＜H30：2件＞
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数⇒事業化研究：1件（H29～H31累計）  
応用研究：3件（H28～H31累計）

**【直近の成果】**

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数  
実用化研究 0件 【5件（H23から30までの累計）】
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数  
事業化研究 1件 【1件（H29から30までの累計）】※スズメバチ忌避剤の発売  
応用研究 2件 【4件（H28から30までの累計）】※飲料メーカーの排水プラントへの導入、メッキ工場の水洗設備への導入

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスター、地域産業クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し、地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点となる中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)

連絡会議・地域連絡会議の活用、また個別訪問により、以下の取り組みを進めていく

1. 商店街振興計画の策定について

「まちの得意技や資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ、具体的な振興計画の策定を行う

(1) 5カ所で計画策定を提案

- ・昨年度から取り組みを始めている地域（いの町、四万十市）や商店街活性化に対する意識の高い市町（土佐清水市、越知町、四万十町）を中心に第1四半期から積極的に働きかけ、年度内での計画策定を目指す。

(2) その他の商店街等に対する計画策定に向けての取り組み

- ・策定段階まで至っていない市町村に対しては、訪問による課題や現状を聴き取り、計画策定に向けた意識の醸成を図る

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10 市町村で継続（うち越知町は国庫補助金）

- ・チャレンジャーの募集や運営方法等について実施主体をサポートする

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）20 件

- ・制度の利用実績の無い市町村の商工会等(22カ所)に対し、訪問による制度説明を行って利用の促進に繋げる
- ・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進でのツールとして、高知家フェアなどでのPRを行う

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・新たな担い手となるグループの掘り起こしを行う（特に東部地域）

(2) 事業者間連携調査検討事業

- ・持続可能な事業スキームの構築に向け、実証実験を行う
- ・他の地域での実施に向けた事業者等の掘り起こしを進める

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・昨年度実施したアンケート調査を基に、関係各課や商店街等と協議し、売上の増加やトラブル回避対策に繋げていく

計画を進めるに当たってのポイント

○市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

1. 商店街振興計画の策定について

(1) 5カ所で計画策定に着手  
いの町

- ・町主体となり、地元事業者、地元住民、製紙関係者、商工会、県がメンバーとなった協議会を立ち上げ、振興計画の策定を開始（10月策定予定）
- ・第1回協議会（8/13）を皮切りに、ワークショップ(8/24)を実施し、具体的な戦略を作成中 ※協議会全3回、ワークショップ全4回

越知町

- ・町、商工会、地元事業者、県がメンバーとなった検討委員会を立ち上げ、キャンプ場利用者の商店街への誘客を図るための振興計画策定を開始（10月策定予定）
- ・8月上旬にキャンプ場来場者に対するアンケートを実施し、結果を計画に反映

四万十市

- ・「はれのぼ」を活用した周辺商店街の振興計画策定に向け、中心商店街の事業者や市、商工会議所、県がメンバーとなる協議会の立ち上げに向け準備中
- ・天神橋商店街内での「はれのぼ」の基本設計完了
- ・「はれのぼ」内での事業内容について、四万十にぎわい商店街が協議中

土佐清水市

- ・振興計画策定に向け、市、商工会議所、地元事業者、県がメンバーとなった検討・実施会を開催（第1回8/9）、10月策定予定

四万十町

- ・町や商工会、民間団体等が計画策定について協議中

(2) 新たに3カ所で計画策定について協議を実施

奈半利町：集落活動センター「なはりの郷」を中心に、町、事業者等と振興計画作成に向けて協議中

中土佐町：町、地元事業者、県が協議を行い、検討メンバーや協議会等の開催時期について協議中

嶺北地域：商工会と「土佐れいほく博」の開催やキャンプ場の開場に合わせ、各地域への誘導を図る取組について協議を開始

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10 市町村で継続

- ・新たに3組がチャレンジスタート（香美市2組、四万十町1組）
- ・月1回の運営委員会への参加により現状を把握

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）

- ・交付決定済み：8件
- ・相談件数：42件

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・大月町の飲食店グループにおいて、大月町産本マグロを新たな地域グルメとしてPR、拡販すべく、具体的な広報活動等の検討をスタート

(2) 事業者間連携調査検討事業

- ・7月に地域間（四万十町→土佐清水市）での実証実験を実施
- ・事業者間の情報伝達方法、配送された商品、地域商品の配送後の状態等を確認
- ・商品閲覧システムの構築に向け、システム事業者と協議を実施

見えてきた課題・改善策

1. 商店街振興計画の策定について

- ・計画策定に対する事業者、商工会等、市町村の意識の差  
⇒頻りに協議を行い、共通認識を持って計画策定に繋げる
- ・商店街内で隠れている資源や個々の取組の洗い出し  
⇒商工会等が中心となり、多くの情報を収集し、活性化計画に反映させる

2. 商店街振興について

チャレンジショップ事業

- ・チャレンジャー確保  
⇒SNSなど情報発信の強化を再検討
- ・チャレンジャー卒業後の出店先を確保するため、空き店舗所有者の協力  
⇒実施主体が空き店舗所有者の現状や課題を聴き取り、対応策を検討する

下半期の主な取り組み

1. 商店街振興計画の策定について

- ・協議会等へ積極的に参加し、助言、計画策定の支援を行っていく

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業

- ・引き続き、運営委員会や訪問等により、現状を把握する

(2) 空き店舗対策事業

- ・補助対象エリアについて、今年度実施した「地域商業実態調査」の結果を基に再検討する。
- ・活用実績のない市町村に対して、引き続き案内を行う。

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・活動が進んでいるグループの状況を把握し、次のステージへの誘導を図る

(2) 事業者間連携

- ・商品閲覧システムを用いた本格的な実証実験の実施
- ・高知市中心商店街での地域商品の受け入れ体制の構築

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・観光客に対応したエアレジ等のキャッシュレス機能の導入促進を図るため、商店街組合等と協議を行う

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1. 具体的な商店街振興計画の策定＝7市町村（H30：5市町）
2. チャレンジショップ開設＝累計14カ所（H30：14カ所）
3. 空き店舗への出店＝累計100件（H28～H30累計）（H30：75件）
4. 新たな担い手グループの掘り起こし＝累計30件（H30：13件）

【直近の成果】

1. 具体的な商店街振興計画策定＝5市町で計画策定に着手（いの町、越知町、四万十市、土佐清水市、四万十町）
2. 空き店舗への出店：8件（交付決定済み8件）うち利用実績のなかった市町村から2件

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成30年度の当初計画（P）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3名の戦略支援統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
  - ・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援
- (2) 専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カケガを活用したPR

3 見本市・商談会

- ・見本市への出展(24見本市予定)  
ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会を開催

4 県外での販売拡大の強化

- (1) 東京営業本部による首都圏等の販路拡大（商談先の開拓）
  - ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
  - ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催(計8回予定(防災関係(計6回)を中心に開催)(東京で1回増の年6回開催のほか、新たに大阪と名古屋でも各1回開催予定)
  - ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓(大学、病院、福祉施設等)
  - ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
  - ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化  
(地元自治体に入札権を持つ商社・販売代理店等の開拓と連携強化)
  - ・金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など
  - ・防災士の資格を活かしたネットワークを活用した販路開拓に着手
  - ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
  - ・機械系見本市に出展し、受注拡大に取り組む企業を中心に新規取引先の開拓を支援
  - ・県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商コーディネーターによるセールス活動の実施
- (2) 受注に向けた県内工場視察商談会の実施
  - ・受注企業商談会の開催(他県合同商談会3回、県単独商談会の開催10回)
- (3) 個別あっせん等
  - ・県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1 全国に通用するエキスパートの活用(8月末現在)

- (1) 戦略支援経営統括1名・戦略支援技術統括2名による各種企業支援  
戦略支援経営・技術両統括による企業訪問等：420回
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーター1名による技術支援 企業訪問等 220回  
ものづくり人材育成交流会の開催(5/22 50名参加)

2 営業サポート(8月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
  - ・県内コーディネーター等による企業支援  
企業訪問回数：のべ 1217回(うち具体的支援 978回)  
具体的支援(計 978回)の内訳

	回数	内容
同行訪問	16	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	5	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	89	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	34	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
事業戦略	368	事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど
情報提供等	466	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など

- (2) 専門家派遣を通じた支援 16社のべ 23回

3 見本市・商談会(8月末現在)

- ・出展見本市：8見本市 77小間に延べ 60社出展
- ・9月(予定) 1見本市 10小間に10社出展

4 県外での販売拡大の強化(7月末現在)

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)  
首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計1138回  
(内訳 企業団体等 776回、自治体 362回)
- ・東京営業本部ミニ展示商談会6回(うち防災関係5回)  
(5/18 防災・建築関係(東京)5社、6/22 防災備蓄(名古屋)5社、6/29 防災・環境関係(東京)5社、7/20 インテリアライフスタイル(東京)7社、7/27 防災関連(大阪)9社)  
(9/14 予定 防災備蓄(東京)6社)
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有(6回)
- ・県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等117社)
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路拡大(病院同行訪問等6回)
- ・金融機関との連携会(3回 四国銀行 神戸支店(5/16)、大阪支店・香里支店・守口支店・尼崎支店(5/17)、東京支店5/28)
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先への防災製品購入依頼(2社、8~9月5社予定)

5 支援機関との連携(8月末現在)

- ・中小機構四国連携会議の開催 2回(5/23、7/18)

6 技術の外商(8月末現在)

- (1) 営業サポート
  - ・見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会
  - ・県内工場視察商談会の開催 5回(4/10-11、5/23-24、5/29-30、6/27-28、7/23-24)  
(合同広域商談会(9/18 大阪)予定)
- (3) 個別あっせん 成約件数 2件

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大策の強化
2. 海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化  
(同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等)

下半期の主な取り組み

1 全国に通用するエキスパートの活用

- ・経営統括、技術統括、生産技術コーディネーターによる企業支援
- ・生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・外商サポート対象企業への訪問活動  
(企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援)
- ・専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 見本市・商談会

- ・出展見本市：15見本市 79小間に延べ 71社出展予定
- ・ものづくり総合技術展(11/15~17)での外商商談会の開催

4 県外での販売拡大の強化

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
- ・東京営業本部主催ミニ展示商談会2回(うち防災関係1回)開催予定  
(11月防災関連製品(東京)3月ギフト関連製品(東京))
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化(地元自治体に入札権を持つ商社等との連携強化)
- ・防災士の資格を活用し防災関連の情報提供力と営業力を強化
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
- ・四国銀行、高知銀行と連携した営業活動の実施
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先等への防災製品購入依頼の取組強化

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催等による、関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
  - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をPR、外商COによるセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会
  - ・県単独商談会の開催(4回)
  - ・四国ビジネスマッチング2018(12/11)、近畿・四国合同商談会(2/14-15)
- (3) 個別あっせんの実施
  - ・県外企業を招へいした個別あっせん及び県外発注企業訪問

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

**【概要・目的】**

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**7 海外への販路開拓支援**

- (1)経営革新・外商支援事業  
採択企業に対してのサポート実施
- (2)営業サポート  
・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3)展示会・商談会出展サポート  
・7回予定（4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア）
- (4)海外同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)ODA 案件化の支援  
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援、個別の ODA 関連案件の支援
- (7)海外展開セミナーの開催

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した  
首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援
3. 首都圏を中心に関西、中部圏への重点的な販路開拓を支援する企業のバージョンアップ

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**7 海外への販路開拓支援 (8月末現在)**

- (1)経営革新・外商支援事業補助金 ・一次採択（6/1 交付決定 9 件）
- (2)営業サポート ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による支援・専門家派遣によるサポート 7 社 8 回
- (3)展示会・商談会出展サポート  
・台湾ギフトショー(4/19-22 台湾 3 社)、 SECUTECH (4/25-27 台湾 工業振興課防災 PR)  
・タイ ENTECH POLLUTEC ASIA(6/6-9 2 社)
- (4)海外同行支援 3 社  
・4/15-17 中国上海 1 社(蓄電池関係商談同行)  
・5/14-26 ラオス 1 社(ODA 関係同行)  
・8/20-26 アメリカ 1 社訪問（次亜塩素酸関連装置）
- (5)海外バイヤー等招聘  
・8/20～22 ベトナム 1 社
- (6)ODA 案件化の支援  
・ODA サポートチーム会(工業振興課主催)での情報共有(5/31, 8/30)  
・5/14-26 ラオス(ODA 関係同行)（再掲）  
・8/22～23 一般社団法人日本国際協力システム（JICS）協議
- (7)高知県中小企業向け海外展開施策ガイド」作成・配布等(5/24)

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**7 海外への販路開拓支援**

- (1)経営革新・外商支援事業  
・採択企業へのサポート
- (2)営業サポート  
・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3)展示会・商談会出展サポート  
・見本市出展の事後サポート支援実施  
・商社・地元パートナーとの連携づくり
- (4)海外同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘(ものづくり総合技術展(11月)等で招聘予定)
- (6)ODA 案件化の支援  
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- (7)海外展開セミナーの開催(関係支援機関と連携して計画中)

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31 : 73 億円 (H30 : 63 億円超)
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31 : 10 億円 (H30 : 7.7 億円)

**【直近の成果】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は今後、10月、12月、2月、3月に把握予定  
8月実績 : 24.5 億円 (H30.8.末時点)
2. うち、海外展開支援の成果額 実績は今後、10月、12月、2月、3月に把握予定  
8月実績 : 4.3 億円 (H30.8.末時点)

分野：商工業分野	戦略の柱：企業の立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進、起業に取り組む事業者等への支援の強化、人材確保の推進、人材の育成の推進
----------	-----------------------------	--

**【概要・目的】**  
IT・コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、IT・コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**1. 企業立地等の推進**

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ・立地意向アンケート調査や首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
  - ・IT・コンテンツ関連企業の本県への立地意欲の喚起に向けて、人材の育成・確保の施策群を大幅に充実・強化
- (2) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィス入居事業者への助成制度等を活用した誘致活動を展開 (IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進)

**2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講
    - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐 MBA のプログラムの一環として、基礎的なプログラミングから最先端のアプリケーション開発技術までを学べる「IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、人材育成を大幅に充実・強化

<人材確保への支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
  - ・ネットワークを核に首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを効果的・効率的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業とのマッチング」までを一気通貫で推進する仕組みを構築

**3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
  - ・個別支援アドバイザー (IT・コンテンツ産業分野の専門家) 及び特別支援アドバイザー (金融機関) の設置
  - ・情報交換会の開催
  - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
  - ・個別相談会の開催
  - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
  - ・首都圏の見本市への出展支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

アドバイザー、県内高等教育機関等、県内 IT・コンテンツ関連企業等との更なる連携の強化

**1. 企業立地等の推進**

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ・企業立地件数：2 件 (補助制度を使わない立地) ※累計 16 社 (新規雇用者数：224 名)
  - ・企業立地アンケート調査の実施 (7 月)：2,000 社 ※55 社から前向きな回答あり (話を聞いてみたい：17 社、資料提供希望：38 社) (H29 年度：16 社)
  - ・アンケート回答企業の訪問 (9 月～) (予定)
  - ・相談件数：19 件 (中長期的案件を含む)
  - ・立地企業会社説明会の開催支援：6/8、8/5
- (2) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィスへの入居企業：入居 1 社 (補助制度を使わない立地)、入居検討中 2 社

**2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講 (受講者数実数 1,093 名、延べ 2,338 名)
    - ・IT・コンテンツアカデミー開講式・交流会 (5/26) 参加者数：162 名
    - ・地域連携講座 ※高知大学との共催による公開講座 4/13～7/27 受講者数：183 名 (学生 100 名＋一般 83 名)
    - ・アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース> ※プログラミング出前講座 受講者数：473 名 6/2 山田高校、6/4 北陵中学校、6/6、7 伊野商業高校、6/11～22 三里中学校、7/3～17 鏡野中学校、6/25～7/13 丸ノ内高校、9/14 春野高校 (予定)、9/27 香北中学校 (予定)
    - ・アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース> (5/27～8/26) ITリーガー (大学生等) 育成講座 (5/27～6/10) 受講者数：30 名 中学生・高校生向けプログラミング体験会 (6/17) 受講者数：98 名 中学生・高校生向け 3days プログラミングキャンプ (8/24～8/26) 受講者数：42 名
    - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース> (7/17～11/16) 受講者数：33 名
    - ・ゲームデザイナー育成講座 (9/5～) (予定)
    - ・IT 先端技術利活用講座：第 1～3 回 (9/1～30) (予定)

<人材確保への支援>

- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
  - ・ネットワーク会員数：137 名
  - ・コミュニティリーダーズサミット in 高知 (5/19) 参加者数：68 名
  - ・ミニ交流会 参加者数：第 1 回 (6/26) 7 名、第 2 回 (7/18) 18 名、第 3 回 (8/4) 11 名
  - ・ネットワーク大交流会：vol. 3 in 東京@榊SHIFT (9/1) 参加者数：70 名

**3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
  - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーの設置 (5 名)
  - ・会員数：55 事業者
  - ・情報交換会の開催 (参加事業者数)：5/18 (10 事業者)、7/20 (11 事業者)、9/21 (予定)
  - ・マッチング申込件数：2 件
  - ・首都圏の見本市への出展支援：出展企業決定 (8/31) (予定)
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
  - ・個別相談会の開催：9/21 (予定)

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 企業立地等の推進**
  - ・アンケート調査で前向きな回答の企業が昨年度の 3 倍超に増加 ⇒企業の事業内容を調査した上で、話を聞いてみたいという回答の企業 (17 社) から順次企業訪問を行い、立地企業を掘り起こし
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**
  - ・IT・コンテンツアカデミーは、開講式や各講座への定員を超える参加や立地企業等からの高い評価など、人材、企業の掘り起こしに貢献
  - ・こうした本県の取り組みについて、他県からも問い合わせがある状況にあり、人材獲得競争の激化を予感 ⇒他県に先んじた施策展開により競争優位を確保するため、下半期以降の人材育成・人材確保施策の更なる充実を図る。[新規]

**下半期の主な取り組み**

- 1. 企業立地等の推進**
  - (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
    - ・アンケート回答企業を効果的・効率的に訪問 (10 月～)
  - (2) シェアオフィスの活用促進
    - ・入居事業者に対する助成制度を生かし、IT・コンテンツ関連企業等の入居を促進 (首都圏人材ネットワークとの連携等)
    - ・シェアオフィスの新設や入居促進に向けた市町村向け勉強会の開催 (2 月)
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

<人材育成>

  - (1) IT・コンテンツアカデミー
    - ・地域連携講座 (高知大学との共催) (後期：10 月～1 月)
    - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース> (7/17～11/16)
    - ・ゲームプログラマー育成講座 (10 月～3 月) (計 6 回)
    - ・ゲームデザイナー育成講座 (～11 月) (計 6 回)
    - ・SNS マーケティング人材育成講座 (10 月～3 月) (計 3 回)
    - ・IT 先端技術利活用講座：第 4～5 回 (10 月～3 月)

<人材確保への支援>

  - (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
    - ・首都圏ネットワークミニ交流会 (第 4 回：10 月、第 5 回：12 月、第 6 回：2 月)
    - ・ネットワーク大交流会：vol. 4 in 高知 (11/17)、vol. 5 in 東京 (1 月)
    - ・コミュニティリーダーズサミット in 高知 (10/13)
- 3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**
  - (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
    - ・情報交換会の開催：11/16、1/18
    - ・首都圏の見本市への出展支援 (デジタルコンテンツ EXPO2018)：11/14～16
  - (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
    - ・個別相談会の開催：11/16、1/18

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

1. 企業立地件数	=	20 件 (H25～H31 累計) <H30 到達目標 (H25～H30 累計) 17 件>
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,000 人 (H31) <H30 到達目標 1,000 人>
3. ネットワーク登録者数	=	300 人 (H31) <H30 到達目標 (H29～H30 累計) 200 人>
4. 事業化プラン認定件数	=	22 件 (H23～H31 累計) <H30 到達目標 (H23～H30 累計) 19 件>
5. ビジネスマッチング件数	=	40 件 (H27～H31 累計) <H30 到達目標 (H27～H30 累計) 29 件>
6. 見本市出展事業者数	=	12 件 (H28～H31 累計) <H30 到達目標 (H28～H30 累計) 11 件>

**【直近の成果】**

1. 企業立地件数	=	2 件 (9 月末時点) 【16 件 (H25 からの累計)】
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,010 人 (9 月末時点)
3. ネットワーク登録者数	=	26 人 (9 月末時点) 【137 人 (H29 からの累計)】
4. 事業化プラン認定件数	=	0 件 (9 月末時点) 【11 件 (H23 からの累計)】
5. ビジネスマッチング件数	=	2 件 (9 月末時点) 【20 件 (H23 からの累計)】
6. 見本市出展事業者数	=	4 件 (9 月末時点) 【11 件 (H23 からの累計)】

分野：商工業分野

戦略の柱：企業立地や起業の促進

取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
  - ・本県立地環境の情報発信(6000社)による立地意向調査
  - ・コールセンター見本市等への出展(東京7/11~13、11/15~16)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(随時)
  - ・県外からの人材確保支援の強化(県外専門学校と立地企業とのマッチング)
  - ・県内4カ所での合同企業説明会の実施
  - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
  - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施(随時)
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援(通年)
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・地域創生人材育成事業の実施(通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地
  - ・団地開発完了
  - ・分譲方針の決定
  - ・団地分譲開始(H30.7下旬~)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の完了
  - ・一部の工事着手(導水路工事(9月補正予算))
  - ・県市連携協議の実施(24回)
- (3) [拡充](仮称)高知布師田団地
  - ・調査・設計業務等の実施
  - ・県市連携協議の実施(24回)
- (4) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施

計画を進めるに当たってのポイント

〇産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 本県の強みを活かした企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知中央産業団地、(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業推進に係る市との連携
- ・利便性の高い開発候補地の確保

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- ＜実績＞立地決定件数：1件(食料品製造業：増設)
- (1) ターゲット企業の掘り起こし
    - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査を6000社対象に実施(8月末)
    - ・働き方改革EXPOへの出展(東京7/11~13)⇒訪問13社(予定)
  - (2) 好循環を促進するためのアプローチ
    - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(延320社(予定))
    - ・立地企業会社説明会・面接会の開催支援(18回、参加79名、採用27名(8/13時点))
    - ・合同企業説明会の開催5市(高知市、宿毛市、四万十市、須崎市、香南市)との調整及び委託先の決定、広報の開始
    - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施(宿毛市4/18:3社39名、4/25:2社14名、土佐町6/21:1社17名)
    - ・高知労働局・ハローワーク・専門学校関係者の立地企業見学会の実施(6/8、15、8/28)
    - ・四国3県・岡山県の大学、専門学校訪問による事務系企業の紹介、学生への情報提供を依頼
  - (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議の開催(6/13、9月中旬予定)
    - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業(14件)
    - ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認:3件(予定)
  - (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施(通年)
      - 雇用型OJT訓練の実施(2社8名)
      - キャリアアップ訓練の実施(10社84名)

2. 企業立地の受け皿の整備

＜実績＞(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業が進捗中

- (1) 高知中央産業団地
  - ・高知市と団地の維持管理に関する協定を締結(4/1)
  - ・財産処分議案の議決(6月議会)
  - ・分譲方針の決定
  - ・分譲案内開始(新聞広告、HP掲載)・公募(7/17~8/21)
  - ・現地見学会(7/27)
  - ・譲受人審査・決定(9月上旬(予定))
  - ・土地引き渡し開始(9月下旬(予定))
  - ・団地開発の完了検査・完了公告(9月下旬(予定))
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の推進
  - ・9月補正予算計上及び工事発注準備
  - ・工事説明会の開催:6地区(9月上旬(予定))
  - ・県市連携協議を実施(12回(予定))
- (3) (仮称)高知布師田団地
  - ・高知市と共同開発に係る協定を締結(4/1)
  - ・調査・設計業務等の発注・実施:4件(5/8~)
  - ・県市連携協議を実施(9回(予定))
- (4) 市町村による適地調査
  - ・適地調査実施に向けた市町協議(土佐市、香南市、いの町、中土佐町:5/14)、(梶原町:7/6)、(香南市:7/13)
  - ・適地調査候補地の決定(9月末(予定))

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
- ・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等(特に企業の認知度の向上が課題)

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・(仮称)南国日章工業団地の早期用地取得完了及び工事発注準備

下半期の主な取り組み

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
  - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査の回答企業への訪問
  - ・コールセンター見本市等への出展(東京11/15~16)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(企業ニーズに応じて随時開催)
  - ・県外からの人材確保支援強化(県外大学・専門学校と立地企業とのマッチング等)
  - ・合同企業説明会の開催 5回
  - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
  - ・立地企業交流会の開催
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援(通年)
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・地域創生人材育成事業の実施(通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地
  - ・土地譲渡契約、土地引き渡し
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得及び物件移転の完了
  - ・導水路工事の発注、実施
  - ・本体造成工事の発注(公告)
  - ・県市連携協議の実施(12回)
- (3) (仮称)高知布師田団地
  - ・調査・設計業務等の実施
  - ・地元説明会の実施
  - ・県市連携協議の実施(12回)
- (4) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施、完了

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1 立地決定件数 = H31 累計:40件 <H30:10件>  
 [製造品出荷額等 = H31:612億円 <H30:550億円> 雇用創出数 = H31 累計 800人 <H30:604人>
- 2 工業団地分譲面積 = 24ha <高知中央産業団地:団地分譲開始、(仮称)南国日章工業団地:用地取得完了(仮称)高知布師田団地:地質調査、実施設計業務等の完了>

【直近の成果】

- 1 立地決定件数1件 製造業:増設1件(食料品製造業)
- 2 高知中央産業団地の分譲開始及び(仮称)南国日章工業団地の事業が進捗中

**【概要・目的】**

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。
- 県内外の大学生や保護者等に対する県内就職に関する情報発信とともに、学生向けのインターンシップや業界研究セミナー、保護者向けセミナー等の開催により、県内就職を促進する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6月、2月)
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- (4) 私立高校での県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
- (5) 担い手・志育成事業の実施(教委)：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、職場体験の促進等による県内産業の担い手育成事業(通年)

**2. 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供(通年)
- ・県外大学保護者会での県内就職に関する情報提供(通年)
- ・就職支援協定の締結(通年)
- ・Uターン就職サポートガイドの定期送付者の登録促進(通年)
- ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)
- ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～8月)
- ・県外大学生向けインターンシップセミナーの開催<東京・大阪>(5月)
- ・県外大学生向け就職セミナーの開催<東京・大阪>(6月、10月)
- ・Uターン就職サポートガイド等による保護者等への情報提供(7月、12月)
- ・大学生向け就職セミナーの開催<県内>(8月)
- ・大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催<県内>(9月)
- ・県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催(10月、11月)
- ・四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施(12月、3月)
- ・ダイレクトメールによる県外大学生への県内就職情報の提供(2月)
- ・官民連携による広報活動の強化(高校・大学共通)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- (1) 高校生の県内企業理解の更なる促進
- (2) 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 工業会人材確保委員会(工業会、教委、県)：前年度事業報告、今年度計画に関する意見交換(4/27)
- (2) 経済4団体及び高知県工業会訪問による求人票早期提出等の要請(5/14)
- (3) 事業者に対する求人票早期提出等の要請に係る市町村への広報協力依頼(5月)
- (4) 公立高校情報交換会(工業会、教委、県)：採用担当者と就職担当教員の情報交換、個別面談(6/4)
- (5) 私立高等学校校長会での就職情報誌「Uターン就職サポートガイド」登録要請(6/5)
- (6) 生衛業界関係事業者への求人票早期提出等の要請(6/12)
- (7) 就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議(6/20)
- (8) 求人事業所説明会(教委、労働局)：採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(6/21 企業数109社、教員77名、6/22 企業数76社うち県内企業21社、教員72名)
- (9) 高校生のための企業合同説明会(経協、労働局、教委、県)：就職希望者、進路指導担当者等への企業説明会(高知市7/20 企業数31社、生徒498名、四万十市7/26 企業数21社、生徒87名)

**2. 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- (1) インターンシップ情報の収集と学生等への周知(78社)
- (2) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催(東京5/26 2名、大阪5/27 19名)
- (3) 県外大学生向け業界研究セミナーの開催(大阪6/22 11名、東京6/23 13名)
- (4) Uターン就職サポートガイド(7月号)による情報提供(登録者1,281人、77大学)
- (5) 大学生向け就職セミナーの開催(高知8/17 40名)
- (6) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催<県内>(9/30)
- (7) 大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(35大学)
- (8) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供(8大学)
- (9) 就職支援協定の締結に向けた新規大学(12大学)との調整(うち2大学決裁中)
- (10) Uターン就職サポートガイドの住所等の登録促進
- (11) 高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)
- (12) 高知求人ネット学生向けページの改修

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**2. 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- ・就職準備セミナー等の参加者が少ない。また、インターンシップは学生の就職に重要であるが県内の実施企業は少ないため学生に県内企業の魅力が伝わっていない。
- ⇒県外学生にとって、地元での就職活動は負担が大きいため、学生に負担がかからないような方法でセミナーを開催する。
- ⇒インターンシップ実施企業と参加学生の拡大を図る。
- ⇒学生の就職情報入手手段はWEB中心であり、動画コンテンツは学生に対する訴求力が高いため、WEBを活用した企業情報提供を行う。

**下半期の主な取り組み**

**1. 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- ・県内高校へのUターン就職サポートガイド登録の協力要請
- ・ものづくり総合技術展への生徒参加促進(教委実施)
- ・私立高校への職業講話の実施(11月)
- ・Uターン就職サポートガイド(12月号)による県内高校生、保護者への情報提供
- ・1～2年生向け「県内企業説明会」(1月教委・労働局実施)
- ・企業情報チラシの配布(教委実施)

**2. 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- ・大学生向け就職セミナーの開催<県外・県内>(10～12月)
- ・企業PR動画の作成支援セミナーの開催(11月～)【新規】
- ・企業へのPR動画の専門家派遣(11月～)【新規】
- ・企業PR動画の配信(12月～)【新規】
- ・コーディネーターの企業や大学訪問等によるインターンシップ拡大に向けた取組(11月～)【新規】
- ・四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施(12月、3月)
- ・Uターン就職サポートガイドによる保護者等への情報提供(12月)
- ・企業向けインターンシップセミナーの開催(11月～)【新規】
- ・企業へのインターンシップの専門家派遣(11月～)【新規】
- ・WEBセミナーの開催(1月、2月)【新規】
- ・ダイレクトメールによる県外大学生への県内就職情報の提供(2月)
- ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
- ・就職支援協定の締結
- ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
- ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信(通年)

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

- 1 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H30：70.0%(H26比+7.7%))
- 2 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H30：24.0%(H26比+10.4%))

**【直近の成果】**

- 1 新規高卒者の県内就職率 64.1% (H30.3) 【対前年同期比2.6%増】
- 2 県外大学生のUターン就職率 16.4% (H29.3)



分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

**【概要・目的】**

- ・事業承継ネットワークを組成し、各機関の連携のもと事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。
- ・(一社) 高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしを進めるとともに、高知求人ネットや都市部企業等を通じて都市部人材側への情報発信を行い、中核人材の確保を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**

- (1) 中小事業者への啓発活動
  - ・中小事業者を対象としたセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
  - ・センター窓口対応および事業者訪問による相談対応、支援機関への取次ぎ
- (3) 支援機関への情報提供
  - ・支援機関へのアドバイス、仲介
  - ・登録民間支援機関連絡会の実施による金融機関、士業専門家との情報交換

**2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**

- (1) 事務局の立ち上げ、支援体制の構築[新規]
  - ・事務局等運営体制の整備
  - ・県と事務局(承継CO)による事業承継支援戦略の策定
- (2) 普及広報活動[新規]
  - ・県内事業者の事業承継に関する気付きを目的としたパンフレット、ポスターの作成
- (3) 事業承継ニーズの掘り起こし[新規]
  - ・ネットワーク構成機関による承継診断実施
- (4) 士業専門家向けセミナーの実施[新規]
  - ・士業専門家の知識やスキル向上を図るため、専門機関による実務研修やOJTを実施し、士業専門家によるきめ細かな支援ができる体制づくりを図る
- (5) 課題に応じた個別支援の実施

**3. 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付**

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進
- ・平成30年度予算7,000千円

**4. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**

- ・県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・首都圏で開催する人材ニーズ説明会等を通じた首都圏企業への求人情報の提供
- ・セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・企業ニーズに応じた人材マッチングをサポート

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・地域事務局および承継COとの密な連携により事業承継ネットワークの有効性向上を図る。

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**

- (1) 中小事業者への啓発活動
  - ・関係機関の中小事業者向けセミナーにおける事業説明：2回(5/25、5/31)
  - ・金融機関支店訪問による職員への事業説明:30店舗(8月末現在)
  - ・金融機関ブロック支店長会における金融機関支店長を対象とした事業説明4回(7/17、7/19 2回、7/27)
  - ・相談誘致を目的としたDM送付(対象：売上30～300百万円以下の代表者年齢60歳以上の事業所、6月)
  - ・関係機関の研修等を通じた支援機関職員への事業説明：5回(6/4、7/2、8/18、8/22、8/28)
- (2) 事業者からの相談対応(8月末現在)
  - ・相談件数：46件、専門家派遣:2件
- (3) 支援機関への情報提供
  - ・支援機関へのアドバイス：1件(再生支援協議会)
  - ・登録民間支援機関連絡会2回(5/25、7/25)
  - ・士業向け「マッチングコーディネーター研修」(6/22 高松市)

**2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**

- (1) 地域事務局の立ち上げ、支援体制の構築
  - ・立ち上げ(6/1)、事業承継支援戦略の策定(5～6月)
- (2) 普及広報活動
  - ・四国税理士会高知県支部連絡会8月研修会における事業説明(8/6)
  - ・事業承継診断用のチラシ作成配布(8月)
  - ・ホームページの作成(9月)
  - ・県産業振興センター情報誌「情報プラットフォーム」特集記事掲載(9月)
- (3) 高知県事業承継ネットワークキックオフ会議(7/20)、担当者会(7/27)の実施
  - ・支援方針や支援施策、課題等の共有(参加機関29機関)
- (4) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間8～11月)
  - ・構成機関の承継診断による案件の掘り起こし、課題抽出

**3. 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付**

- ・交付実績：10件6,600千円(8月末現在)

**4. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**

- (1) 人材ニーズの掘り起こし
  - ・工業会等を通じた県内企業への中核人材アンケート調査の実施195社
  - ・アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る回答のあった106社を対象にヒアリングを実施：44社(8月末現在)
- (2) 人材マッチング
  - ・高知求人ネットの運営
  - ・高知就職・転職フェア(来場者：東京5/26 91名、大阪5/27 138名)
  - ・合同企業説明会(四万十市8/12：企業18社、来場者13名)
  - ・UIターン就職相談会(高知市8/13：企業12社、来場者45名)
  - ・首都圏におけるUIターン者の確保
  - ・東京コーディネーターによる首都圏企業への求人情報の提供等(8月末現在169件)
  - ・東京コーディネーターによる首都圏在住求職者面談(8月末現在42件)
- (3) 県内企業の人材確保・定着の向上
  - ・採用力アップセミナーの開催(高知市5/21 37社49名、四万十市8/27 社11名)

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**
  - ・事業承継診断の円滑な実施
  - ・事業承継に対応可能な士業専門家が少ない
- 2. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**
  - ・アンケート調査による企業の人材ニーズと人材確保に関する課題の明確化

**下半期の主な取り組み**

**1. 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**

- (1) 各セミナー、研修における講演
  - 各支援機関に対し、事業承継を取り巻く環境やセンターの取組状況、成約事例、実務事例等を説明することで、事業承継に係る意識醸成を図る。(予定：四万十市11月)
- (2) 事業者からの相談対応および専門家派遣
- (3) 支援機関への情報提供
  - ・支援機関へのアドバイス
  - ・登録民間支援機関連絡会(9月、11月、1月、3月)

**2. 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**

- (1) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間8～11月)
  - ・構成機関の承継診断による案件の掘り起こし、課題抽出
- (2) 士業専門家の育成(10～11月、4回実施)
  - ・専門機関による実務研修等を実施し、士業専門家の知識やスキル向上を図る。
- (3) 課題に応じた案件の振り分け、各支援機関による個別支援の推進

**3. (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**

- (1) 人材ニーズの掘り起こし
  - ・アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る
- (2) 人材マッチング
  - ・首都圏企業の人事担当者を対象とした人材ニーズ説明会(東京11月)
  - ・就職相談会の開催(東京、大阪12月)
- (3) 県内企業の人材確保・定着の向上
  - ・高知県働き方改革推進支援センターとの連携
  - ・プロフェッショナル人材活用に関する企業向けセミナー(高知市10月)
  - ・採用力アップセミナー、人材定着支援セミナーの開催(高知市1～3月)

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

- |                  |               |                     |
|------------------|---------------|---------------------|
| 1、事業承継等に係る相談件数   | = H31 累計:750件 | <H30: 200件、累計 550件> |
| 2、事業承継に係るマッチング件数 | = H31 累計:100件 | <H30: 27件、累計 55件>   |
| 3、中核人材の求人件数      | = H31: 420件   | <H30: 400件>         |
| 4、中核人材のマッチング件数   | = H31: 100件   | <H30: 85件>          |
| 5、新規求職登録者数       | = H31: 570件   | <H30: 550件>         |

**【直近の成果】**

- |                  |                    |               |
|------------------|--------------------|---------------|
| 1、事業承継等に係る相談件数   | = H30: 46件(8月末現在)  | 【対前年同期比 -4件】  |
| 2、事業承継に係るマッチング件数 | = H30: 4件(8月末現在)   | 【対前年同期比±0件】   |
| 3、中核人材の求人件数      | = H30: 138件(8月末現在) | 【対前年同期比 78%】  |
| 4、中核人材のマッチング件数   | = H30: 36件(8月末現在)  | 【対前年同期比 133%】 |
| 5、新規求職登録者数       | = H30: 309件(8月末現在) | 【対前年同期比 121%】 |

分野：観光分野	戦略の柱 1：戦略的な観光地づくり	取組方針：歴史と食を一体的に運動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
---------	-------------------	---

【概要・目的】

- ・広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特徴を活かした魅力的な観光商品づくり
- ・「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- ・広域観光組織の機能強化
- ・歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
  - ・室戸世界ジオパークの磨き上げ
  - ・新足摺海洋館の建築等工事に着手(～H31 年度末)
  - ・竜串海洋観光クラスター協議会の設立、クラスター形成に向けた協議(～3 月) 等
  - ・越知町キャンプ場の施設等の整備及びオープンに向けた準備(オープン予定：日ノ瀬・春、宮の前-H31 春)
  - ・本山町アウトドア拠点の施設等の整備(～3 月)
  - ・大川村白滝の里の改修に向けた基本計画・基本設計の策定
  - ・土佐清水市爪白キャンプ場の施設等の整備(～3 月)
  - ・三宝山観光拠点化に向けた実施設計や施設工事等の実施
  - ・龍河洞の活性化に向けた本洞や周辺の再整備等の実施 等
- (2) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
  - ・「ポスト幕末維新博」に向けた自然体験事業者を対象とした講座の充実
  - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化(随時)
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
  - ・歴史資源の継続した磨き上げの実施(随時)
  - ・観光クラスターの継続した形成と磨き上げ(随時)
  - ・広域エリアでの周遊ルートの確立(中規模・大規模クラスター、二次交通の整備)(随時)
  - ・地域会場への支援(歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等)(随時)
  - ・地域会場及び観光クラスターの PDCA に関する市町村協議、改善策の実施(随時)
- (4) 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
  - ・伊尾木洞を核とした観光拠点の整備
  - ・柏島情報発信拠点施設の整備等

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
- ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置(随時)
- ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善(随時)
- ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議(随時)
- ・土佐れいほく博の準備対応
- ・ポスト幕末維新博に向けた取組(セールスなど)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
  - ・室戸世界ジオパークセンターの更なる磨き上げに向けた企画展等の検討に向けた関係者協議(4/21)
  - ・室戸世界ジオパーク推進協議会総会(6/8)日本ジオパークの再認定に向けた全体会(7/9)、担当者会議(7/26)、現地審査(8/2～5 県レベル)に参画し、進捗状況を確認
  - ・新足摺海洋館の建築主体工事(6 月県議会に契約議案を提案)及び設備工事(電気・空調・衛生)の着手(7～8 月) 飼育設備工事を再公告・仮契約(9 月県議会に契約議案を提案)、造成工事等の先行工事の着手(6 月)、指定管理者の導入に向けた設管条例の一部改正(9 月議会で条例改正議案を提案)
  - ・竜串海洋観光クラスター協議会の設立(4/9)、クラスター形成に向けた協議会に参画(第 2 回：5/9、第 3 回：7/4)
  - ・土佐清水ジオパークの日本ジオパークの審査(現地審査 7/12～13 県レベル)の対応
  - ・越知町キャンプ場の施設等の整備(日ノ瀬：H30. 4. 22 オープン)に向けて、観光拠点等整備事業費補助金等により支援(日ノ瀬：整備済、宮の前：造成工事に着手(H29 年 12 月～)、建築工事(H30 年 7 月～))※指定管理者は(株)スノーピーク(スノーピークと県の包括協定(4/22))
  - ・本山町アウトドア拠点施設の建築工事に向けた協議や、温浴施設、レストラン等の配置・設備計画について関係者協議に参画(4 回(直近 7/5)(モンベルと県の包括協定(4/9))
  - ・土佐清水市爪白キャンプ場の施設等の整備(地域観光振興交付金の決定 6/13)
  - ・大川村プロジェクト(観光交流部会 5/16、7/13、村県連携会議 6/15)と連携させた白滝の里改修基本計画の策定支援(プロジェクトチーム実施済み)
  - ・三宝山観光拠点化の取組を一旦仕切り直した香南市の対応を注視
  - ・「龍河洞活性化に向けたマスタープラン」(H30. 4 策定)に基づき、鍾乳洞再整備を観光拠点整備事業費補助金で支援。龍河洞まちづくり協議会(5/16)、分科会(4/18、7/18)に参画
- (2) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
  - ・土佐の観光創生塾の参加者募集
  - ・受講者告知媒体(県 HP(5/18～)、庁内クラスター所管課・市町村・観光協会・広域組織(5/21)、TV・ラジオ読み上げ(6/1～))
  - ・申込者 基礎編 100 人、応用編 83 人(76 事業所)
  - ・土佐の観光創生塾の開催
    - <基礎編>観光のトレンドや観光地づくりの基礎
    - 第 1 回(6/20、高知市、79 人) 第 2 回(7/18、高知市、67 人) 計 146 人
    - <応用編>旅行商品の造成・磨き上げ、OTA 活用方法、事業戦略
    - 第 1 回 東部(6/15、15 人)、中央(6/14、23 人)、西部(6/19、32 人) 計 70 人
    - 第 2 回 東部(7/3、12 人)、中央(7/5、19 人)、西部(7/4、27 人) 計 58 人
  - ・地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
    - ・受講者に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援(随時)
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
  - ・梶原町：梶原千百年物語りリニューアル(3/31)
  - ・本山町：大原富枝文学館リニューアルオープン(4/1、セレモニー4/15)
  - ・土佐清水市：ジョン万次郎資料館リニューアルオープン(4/1)
  - ・津野町：片岡直輝・直温生家リニューアルオープン(4/14)
  - ・宿毛市：林邸リニューアルオープン(4/21)
  - ・歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援：現地派遣 11 か所 24 回(8 月末時点)(累計 98 回)
  - ・博覧会開催に合わせた地域会場へのガイド配置支援：13 施設 14 ポスト(6 月末現在)
  - ・周遊コースの設定：県域 14 コース・広域 16 コース、市町村 64 コース(6 月末現在)
  - ・地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価
  - ・PDCA チェックシート作成、データ実績の集約等：14 市町村(6 月末現在)
  - ・上半期の振り返りと下半期の改善方向性検討
  - ⇒8 月準備作業、9 月市町村ヒアリング実施、10 月下旬 推進協議会で報告予定

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
  - ・核となる観光拠点の整備に向けた支援策等に関する関係者との調整
  - ・観光拠点の開業と合わせて、地域に新たな経済効果をもたらす仕組みの構築
- (2) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
  - ・OTA での販売を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成
  - ・事業者の事業戦略策定にかかる個別フォローの強化
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
  - ・持続的な周遊につながる歴史資源の磨き上げや観光クラスター形成についての、タイムリーなデータ収集に基づく PDCA サイクルの確立及び実行に向けた関係市町村等との連携
  - ・終盤に向けた盛り上がりの創出(地域イベント、企画展等の強化)
- (4) 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
  - ・ポスト維新博の開幕に合わせた観光拠点の整備及び関係市町村等との連携
  - ・民間の優れたノウハウを活用する観光拠点等需要調査の実効性を確保するため、市町村や委託事業者との連携・調整

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・広域観光組織を担う人材の確保育成及び地域の関係者との連携強化
- ・土佐れいほく博に向けた取組の加速化が必要

下半期の主な取り組み

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
  - ・新足摺海洋館の建築等工事の施工(～H31 年度末)、指定管理者の導入に向けた設管条例の一部改正、指定管理者の選定及び指定
  - ・竜串海洋観光クラスター協議会に参画し、クラスター形成や具体的な連携策などの協議・実行 等
  - ・越知町キャンプ場(宮ノ前)の施設等の整備の進捗確認及びオープン(H31. 4 予定)に向けた準備
  - ・本山町アウトドア拠点の施設等の整備や指定管理者の選定など進捗確認と土佐れいほく博の拠点補助の役割を協議(～3 月)
  - ・土佐清水市爪白キャンプ場の施設等の整備や指定管理者の選定など進捗確認(H31. 4 予定)及びクラスター協議会で連携策の検討(～3 月)
  - ・大川村プロジェクトと連携させた白滝の里改修基本計画の策定支援(プロジェクトチームへの参画やアドバイザー派遣による情報発信力の強化(HP の改修))
  - ・龍河洞の活性化に向けた本洞や周辺の再整備等の進捗確認と活性化協議会に参画、ポスト維新博に向けて鍾乳洞内コンテンツ事業や新コース策定に係る事業を支援予定 等
- (2) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
  - ・土佐の観光創生塾の開催
    - <基礎編> 旅行商品を売る、観光客の受入と磨き上げ
    - 第 3 回(9 月下旬、高知市) 第 4 回(11 月下旬、高知市)
    - <応用編> 顧客満足度・売上げの向上、インバウンド対応、磨き上げ
    - 第 3 回 東部(9/26)、中央(9/27)、西部(9/25)、第 4 回 11 月予定(3 地域とも)
  - ・地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
    - ・受講者に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援(随時)
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
  - ・歴史資源の継続した磨き上げの実施(随時)
  - ・観光クラスターの継続した形成と磨き上げ(随時)
  - ・広域エリアでの周遊ルートの確立(中規模・大規模クラスター、二次交通の整備)(随時)
  - ・地域会場への支援(歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等)(随時)
  - ・地域会場及び観光クラスターの PDCA に関する市町村協議、改善策の実施(随時)
  - ・「高知 光のフェスタ ～明治維新 150 年、未来への彩り～」を核とする夜間イベントキャンペーンなど、終盤に向けた盛り上がりの創出に向けた PR 支援、財政的支援

分野：観光分野

戦略の柱1：戦略的な観光地づくり

取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

- ・地域会場運営連絡会ブロック会の開催（7/27 東部、8/1 中部、8/2 幡多、8/2 高幡）  
⇒幕末維新博の終盤に向け、イベント、企画展の充実を奨励
- ・夏休み期の集客対策の実施（「遊んで、学べる。高知の夏キャンペーン」、各地域会場主体の集客対策）
- ・龍馬ファン向け小冊子「龍馬巡礼」（8月作成3万部）による地域会場への周遊促進
- ・地域イベント等支援事業費補助金拡充による市町村支援（8/7 要綱改正）  
⇒【新規】「高知 光のフェスタ ～明治維新150年、未来への彩り～」と連動した夜間イベントの開催を市町村に呼びかけ

- (4) 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
- ・伊尾木洞を核とした観光拠点の整備を観光拠点等整備事業費補助金（6/5 交付決定）で支援
  - ・柏島情報発信拠点施設の整備を地域観光振興交付金で支援（7/23 採択決定）
  - ・ポスト幕末維新博（自然・体験型観光キャンペーン）に向け、観光拠点等整備事業費補助金の補助メニューを拡充し、6月県議会へ提案。8月要綱等改正（8/7）
  - ・財政的支援策（補助メニューの拡充）の市町村・民間事業者向け説明会の開催（7/11 高幡、7/13 物部川、7/17 幡多、7/18 高知市・仁淀川、7/19 安芸、7/20 嶺北）
  - ・民間活力の導入を推進する「観光拠点等需要調査委託事業」により市町村が有する遊休地等の観光開発に係る可能性調査の準備（公募型プロポーザル7/20 公示、応募3社、8/22 プロポ審査会実施、委託事業者決定）

**2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化**

- ・広域観光協議会事務局長会議（4/23、8/14）を開催  
自然・体験型観光キャンペーンの情報提供や誘致・広報に関する協力依頼と各協議会のH30事業の取組状況や課題を共有
- ・物部川DMO協議会（総会6/20）でH30事業計画を確認
- ・土佐れいほく博推進協議会（協議会7/19、幹事会5/14、6/21、広報誘致部会5/23、企画受入部会5/28）でH30事業計画及び推進状況を確認
- ・奥四万十観光協議会推進部会（4/10）でH30事業計画を確認
- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）

- (4) 【新規】ポスト幕末維新博に向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
- ・拡充した観光拠点等整備事業費補助金の活用による、自然体験型施設の整備及びプログラム等の磨き上げの推進  
⇒ アウトドアレジャー施設のリニューアル、トレッキングルートの整備、アクティビティ（大型海上遊具、カヌー、SUP）の整備、湖面を活用した水上サイクリング、フィッシングなど新たな体験プログラムの造成、体験型宿泊施設の整備（基本構想）など
  - ・ポスト幕末維新博のスタートを見据えた主なラインナップの整備（以下、オープン時期は予定）  
⇒ 2月 牧野植物園の拡充（新たな園地オープン）  
龍河洞リニューアル  
柏島の観光案内施設（情報発信・物販）オープン  
伊尾木洞の観光案内施設（ガイド常駐）オープン  
高知龍馬マラソン  
土佐の観光創生塾を通じた旅行商品の販売
  - 3月 四万十・足摺チャレンジライド
  - 4月 スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド（宮の前公園）オープン  
爪白キャンプ場（土佐清水市）リニューアルオープン
  - 5月 グランピングキャンプ場の整備・お披露目
  - 6月 大型海上遊具の整備・お披露目
  - 7月 アウトドアの里（本山町）オープン・土佐れいほく博の開幕
  - ・民間活力の活用に向けた「観光拠点等需要調査委託事業」（遊休財産の実態調査、民間事業者のニーズ調査等）の実施

**2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化**

- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）
- ・観光組織の法人化に向けて随時協議を実施
- ・広域観光協議会事務局長会議を開催による情報及び課題の共有
- ・土佐れいほく博の開催に向けて協議会・幹事会・部会への参画による実行支援  
取組の加速化に向けて協議会8/27で町村の連携強化を依頼したうえで、担当課を個別訪問
- ・ポスト幕末維新博に向けた取組内容の確認（セールス・情報発信など）

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 核となる観光拠点の整備 = H31：10か所<H30：7か所>
2. アウトドア拠点の整備 = H31：4か所<H30：3か所>
3. 観光クラスター = H31：20か所以上<H30：20か所以上>
4. 地域観光クラスター = H31：50クラスター<H30：40クラスター>
5. 広域観光組織の法人化 = H31：5か所<H30：4か所>

【直近の成果】

1. 観光クラスター = 15か所（9月末時点）（H29年度末 15か所）  
\* 地域会場を設定する15市町村（高知市を除く）で整備
2. 地域観光クラスター = 29クラスター（9月末時点）（H29年度末 29クラスター）
3. 核となる観光拠点の整備 = 5か所（9月末時点 龍馬記念館、室戸ジオ、海洋堂ホビー館、高知城歴博、西南大規模公園）  
（H29年度末4か所）
4. アウトドア拠点の整備 = 0か所（9月末時点）（H29年度末 0か所）
5. 広域観光組織の法人化 = 3か所（9月末時点）（H29年度末 3か所）

【概要・目的】

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
- ・コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
- (2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施
- (3) アプリ等を活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化

2. ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- (1) キャンペーンの実施要領の策定
- (2) キャンペーンに係るプロモーション活動の展開
- (3) キャンペーンに係る特設サイト（HP）の構築

3. 旅行エージェン特向けのセールス&プロモーションの推進

- (1) 博覧会などの時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- (2) 旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
- (3) 時期を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 既存事業で構築したネットワーク、PR手法の活用
- (2) 幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

5. 平成の薩長土肥連合による4県共同観光PR活動

- (1) 4県知事による共同PR活動
- (2) 航空会社とのタイアップ事業

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) セールスタグットの明確化によるセールスの強化
- (2) 関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加

7. 四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組

- (1) 日本版DMOに向けた関係機関との合意形成

計画を進めるに当たってのポイント

1. 全国的な盛り上がりを意識し、メディアを効果的に活用したプロモーション・セールス活動の展開
2. コンベンション等（MICE）の誘致に向けた積極的なセールスと大会・学会開催の支援

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
  - 第二幕開幕セレモニー・イベントの開催(4/21:来場者約8,825名、メディア60社102名)
  - 「咸臨丸でゆく、龍馬クルーズ」の運航(4/21~4/23:5,931名)
  - 公式ガイドブック及びかわら版(イベント情報)等による情報発信、第二幕のポスター、のぼりの掲示(4/9~)
  - 地域会場等での誘客イベントの実施
    - 幕末維新写真展:自由民権記念館(4/28~6/24)
    - 坂本龍馬「新国家」書簡展示:坂本龍馬記念館(4/21~7/9)
  - 運営委員会の開催(7/5) ○推進協議会の開催(7/12)
- (2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施
  - 委託事業による近畿、中国・四国地方向けプロモーション活動(7/17~)
  - 委託事業による全国向けテレビ等広報活動(7/31~)
  - 平成の海援隊
    - ジョン万ジーンズの販売(4/21~)
    - 都内飲食店でのランチョンマットによるPR(DDホールディングス)(6/1~)
    - 幕張メッセでのコラボPR(タカラトミー)(7/29)
    - ゲーム維新祭の開催によるPR(DeNA Games Tokyo)(7/31~8/31)
    - 首都圏メディア等に向けた記者発表会(8/2)
  - その他のPR活動
    - 大井競馬場におけるPR(5/8~10)
    - 豊浜SA下り線におけるPR(6/1~6/30)
    - 表参道・スーパーよさこいにおけるPR(7/1~8/26)
    - 佐賀県博覧会でのPR(7/14~16)
    - まるごと高知8周年企画と連携したPR(7/29)
    - 高知県ゆかりの企業の社内報でのPR(太陽石油7/28、日本郵船8/27)
- (3) アプリ等を活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化
  - 幕末維新博カードラリー「土佐ゆかりの偉人巡り」(4/1~):全会場制覇者79名(9/11時点)
  - アプリ「発見!ニッポン城めぐり」×幕末維新博タイアップ(4/21~1/31):1,733名(7/30時点)
  - 維新博レアスタンプ第3弾(4/1~6/30)、第4弾(7/1~9/30)
  - 満喫クーポンブック(4/1~とさてらす):4,850部(7/31時点)
  - 「志国高知 幕末維新博」スクラッチキャンペーン!の実施(7/21~1/31):応募479名(8/23時点)

2. ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- (1) キャンペーンの実施要領の策定(8/6第1回準備委員会、9/11第2回準備委員会)
- (2) キャンペーンに係るプロモーション活動の展開
  - 旅行エージェン特向けのセールス&プロモーション(3(2)(3)に掲載)等の中で徐々に発信
- (3) キャンペーンに係る特設ウェブサイト（HP）の構築
  - 特設ウェブサイトの契約(7/31)

3. 旅行エージェン特向けのセールス&プロモーションの推進

- (1) 博覧会などの時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
  - 第二幕開幕 内覧会、観光説明会、商談会、モニターツアー(4/18~20:21社53名)
- (2) 旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
  - 地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン(H30下期向け:5/17福岡(説明会17社62名、個別セールス10社) 5/29名古屋(説明会11社52名、個別セールス16社)、6/27広島(説明会11社52名、個別セールス16社)、6/28岡山(説明会18社41名))
- (3) 時期を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施
  - JR四国商品説明会での旅行会社向けプロモーション(5/30大阪・説明会19社100名)
  - 四ツ創によるセールスキャラバン(9/27東京(予定))

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 既存事業で構築したネットワーク、PR手法の活用
  - 首都圏等マスメディア情報発信事業 プロボ審査会(6/6)、企画会議の開催(6/20)
- (2) 幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開
  - リリース等を通じたメディアへのプロモート活動
  - 第二幕開幕に合わせたメディアツアー(4/20~21:29社39名)

見えてきた課題・改善策

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- ・地域会場への周遊促進
- ・夏、秋の観光シーズンや博覧会の終盤に向けた盛り上がりの創出

2. ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- ・多くの方々に参加していただき、盛り上がりを作り出していく準備を行う
- ・プロモーション全体計画の策定

7. 四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組

- ・四国の観光地づくりの舵取り役として十分な機能を発揮できる体制の構築に向けた関係者との協議

※7月豪雨の影響による風評被害への対応

- ・宿泊、宴会のキャンセル:21,689人、約1億6千万円(8.6時点)
- (対象期間:7/5~7/15 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ)

下半期の主な取り組み

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
  - ・運営委員会(10月上旬) ・推進協議会(10月下旬)
- (2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施
  - ・大河ドラマ放送に合わせたプロモーション活動
  - ・平成の海援隊参加企業とコラボした情報発信
  - ・委託事業による全国向けプロモーション活動
- (3) 観光客の周遊促進・誘導強化
  - ・高知城×チームラボ 光のアート展(仮称)(11/22~1/6)
  - ・高知 光のフェスタ~明治維新150年、未来への彩り~(11/1~1/14)

2. ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- ・キャンペーンに係る誘致・広報、受入事業の準備(特に、個人向けのセールス&プロモーション)
  - 特設ウェブサイトを活用したPRに向けての情報登録と発信
  - スタートイベントの準備
  - 整備が整ってきた観光拠点から順次国内外に情報発信

3. 旅行エージェン特向けのセールス&プロモーションの推進

- ・来年上期商品造成に向けた旅行会社へのセールス活動(9月下旬~)
- ・自然・体験型観光キャンペーンでのセールス素材の選定

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ・首都圏等マスメディア情報発信事業の企画会議の開催(毎月)
- ・首都圏等マスメディア情報交換会(9月)
- ・リリースを通じたメディアへのプロモート活動

5. 平成の薩長土肥連合による4県共同観光PR活動

- ・平成の薩長土肥連合情報発信イベント(10/6)
- ・イベント等でのPR活動

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) セールスタグットの明確化によるセールスの強化
  - ・福利厚生代行企業との連携によるPR(10月~3月)
- (2) 関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加
  - ・IME2019への出展(2月 東京)(BtoB)

7. 四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組

- (1) 日本版DMOに向けた関係機関との合意形成
  - ・次回の担当課室長会議(11/12 高知)では、引き続き、DMO化にあたって民間活力も活用した強力なDMOになっていくことを働きかける。

※7月豪雨の影響による風評被害への対応

- ・観光庁の平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金を活用した11府県連携によるプロモーションや宿泊割引の実施(8/13専決予算)
- ・平成30年7月豪雨観光支援事業実施(8/31~開始予定 宿泊対象期間:8/31~11/30)
- ・9月補正での追加対応
  - ウェブ系旅行会社などとのタイアップ(高知城のアートイベントとも連動)

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

**5. 平成の薩長土肥連合による4県共同観光PR活動**

- (1) 4県知事による共同PR活動
  - 平成の薩長土肥連合幹事会（4/12）においてH30の事業計画等を決定
  - 平成の薩長土肥連合PT会議（8/8）においてH30の事業計画等を協議
- (2) 航空会社とのタイアップ事業
  - 平成の薩長土肥割（ANA）の実施（3/25～10/27）
  - 羽田空港でのPR活動（9/1～2）

**6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化**

- セールスや問い合わせの全体状況
  - 電話 66 件、来所 12 件、訪問 179 件（8 月末時点） H30 開催予定 69 件
  - ※29 年度実績：電話 227 件、来所 29 件、訪問 162 件
- (1) セールスタージョットの明確化によるセールスの強化
  - 医学系・協定企業・協働の森パートナーズ企業・県ゆかりの企業・業界組織団体へのセールス
  - 医学系 14 社（7-8 月）
  - 協定・協働の森企業 27 社（5～8 月）
  - 高知県ゆかりの企業 34 社（4～8 月）
    - 日本郵船 社内報掲載のための現地取材への同行（6/25-26）
  - 組織団体 45 件（5～8 月）
  - セールス活動による誘致件数 13 件（8 月末時点）

**7. 四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組**

- (1) 日本版DMOに向けた関係機関との合意形成
  - 四ツ創に対し、高知県との意見交換会（4/26）、総会開催（5/10）の場で働きかけを実施。
  - 各県に対し、香川・高知両県知事会議（5/11）、愛媛・高知交流会議（5/22）、四国知事会議（6/5）の場で協力を依頼。
  - 四ツ創のDMO化も踏まえた、第四次計画（2019年から3年）の策定のための担当課室長会議（8/6 徳島）において、国際的に通用する観光地域づくり、民間事業者の巻き込み、継続的なマーケティングやプロモーションの実施のための安定的な財源を確保していくことの方角性について合意を得た。

**※7月豪雨の影響による風評被害への対応**

- OTAサイトでの宿泊割引の実施（楽天トラベル 8/20～、るるぶ 8/21～、じゃらん 9/3～）
- 観光庁の平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金を活用した11府県連携によるプロモーションや宿泊割引の実施（8/13 専決予算）
- 平成30年7月豪雨観光支援事業実施（8/31～開始 宿泊対象期間：8/31～11/30）

**【平成31年度末の目標（H30到達目標）】**

1. メイン会場（県立坂本龍馬記念館）の入館者数  
⇒ H31: 15万人 <H30: 12万人>
2. メイン会場（県立高知城歴史博物館）の入館者数  
⇒ H31: 10.6万人 <H30: 12万人>
3. マスメディア等の媒体での露出件数  
⇒ H31: 毎年50件以上 <H30: 50件以上>
4. 観光サポートアプリのダウンロード件数  
⇒ H31: 1万件 <H30: 1万件>
5. コンベンション等の受入実績 ⇒ H31: 4万人 <H30: 3.6万人>

**【直近の成果】**

1. メイン会場（坂本龍馬記念館）の入館者数  
⇒ 110,204人（8月末時点）（H29年度末 10,690人）  
メイン会場（高知城歴史博物館）の入館者数  
⇒ 267,918人（8月末時点）（H29年度末 217,195人）
2. 「龍馬パスポート」の利用者数  
⇒ 203,353人（9/10現在）（H29年度末 193,508人）
3. マスメディア等の媒体での露出件数  
⇒ 81件（7月末時点）（テレビ6件、紙媒体等63件、WEB12件）  
（H29年度末 546件）
4. 観光サポートアプリのダウンロード件数  
⇒ 16,527件（8月末時点累計）（H29年度末累計 15,374件）
5. コンベンション等の受入実績 ⇒ 34件 4,641人（8月末時点）  
（H29年度末 120件 30,531人）

分野：観光分野	戦略の柱3：OMOTENASHI（おもてなし）の推進	取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）
---------	----------------------------	---

**【概要・目的】**

- ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置）
- ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）
- ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進
- ・誰もが楽しむことのできる高知県観光の推進

**平成30年度の当初計画（P）**

**1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）**

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
  - 県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
  - クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
  - 中心商店街への臨時観光案内所の設置43回
  - 飲食店の多言語メニュー作成支援及び普及促進
  - 多言語通訳コールセンターの開設
  - 【拡充】外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
  - モバイルWi-Fiルーター貸出事業
  - 外国人観光客の利便性向上のためのWi-Fi認証の手続きの簡素化
- (4) 【新規】バリアフリー観光の推進

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
  - おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
  - おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
  - 新規タクシードライバーの認定講習（月1回）
  - おもてなしタクシー認定講習（5月、8月、11月、1月）
  - タクシー業界4団体との意見交換（年間3～4回）
- (2) 外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成
  - 観光ガイド研修交流会の開催（全体1回、地域別3回）
  - 観光ガイド個別勉強会の開催（10団体）
  - 観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体）
  - 観光ガイド連絡協議会への加盟促進
- (3) 観光客満足度向上のための取組
  - 観光客動向調査の実施
  - 調査結果の関係団体へのフィードバックと情報提供

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 受入環境を整備する市町村や民間団体等への働きかけ、理解の促進
2. 観光客のおもてなしトイレ・タクシーの利用拡大、おもてなしタクシーの認定者数及び稼働人数の拡大

**平成30年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）**

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
  - ・利用者数：203,353人（9/10現在）（H29年度末193,508人）【再掲】
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
  - 県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置
  - ・市町村観光主管課長会での説明・周知：4/27
  - ・市町村個別訪問：仁淀川地域 5/23、9/3、9/5、嶺北地域 8/6
  - ・外国人観光案内所：13箇所（H30認定：まろうど館（梶原町）、室戸世界ジオパークセンター（室戸市））
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
  - クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
  - ・中心商店街への臨時観光案内所の設置：21回（うち1回予定（9/29））、駐車場対策6回（うち1回予定（9/29））
  - ・高知港外国客船受入協議会市街地受入部会：6/14、9/13（予定）
  - ・クルーズ客船寄港時の渋滞対策に関する関係者との協議：9/13（予定）
  - ・四国銀行と決済環境に関する勉強会の開催：6/20、8/21
  - 飲食店の多言語メニュー作成支援及び普及促進（8月末時点）
  - ・登録数：204店舗、公開数47店舗
  - 多言語通訳コールセンターの開設（8月末時点）
  - ・登録施設：354施設（平成29年度末時点313施設）
  - ・利用実績：50件（平成29年度132件）
  - ・対象施設への登録案内・対象施設の拡大（観光協会会員等）
  - 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
  - ・外国人観光客受入研修実施観光地エリアの選定：5/23（室戸市、香南市、四万十市）
  - ・エリア別セミナーの実施：7/5室戸市、7/10四万十市、8/30香南市
  - ・個別研修の実施（9月～予定）
  - モバイルWi-Fiルーター貸出事業（8月末時点）
  - ・モバイルWi-Fiルーター貸出件数：54台（平成29年度：161台）
  - 外国人観光客の利便性向上のためのWi-Fi認証の手続きの簡素化（8月末時点）
  - ・外国人観光客がスムーズに利用できるWi-Fi環境が整備された施設：76施設
- (4) バリアフリー観光の推進
  - ・先進地施設：6/1、2伊勢志摩バリアフリーツアーセンター（三重県）
  - ・現地調査に係る研修及び現地調査の実施：6/25、7/31、8/1
  - ・バリアフリー状況自己点検シート（交通機関Ver）の配布：7/31、対象：183施設
  - ・おもてなし県民会議にてバリアフリー観光推進部会の設置について協議：8/21

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
  - おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
  - ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託契約6/6
  - ・新規認定の募集：6/29～10/31
  - ・おもてなしトイレ表彰の募集：6/29～7/31
  - ・新規認定及び表彰応募促進チラシの作成及び配布：7月（1万部）

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）**

- ・外国クルーズ客船寄港時の駐車場対策の実施調整の円滑化  
→関係機関との事前の調整の実施
- ・外国人観光客が安心・快適に県内観光地を周遊するための案内を行う外国人観光案内所の整備促進  
→市町村訪問による外国人観光案内所認定制度の周知及び県の外国人観光案内所設置支援事業費補助金の支援内容の周知、活用の勧奨
- ・自然・体験型キャンペーンを意識した受入環境の整備（モバイルWi-Fiルーター貸出の周知・利用拡大、コールセンター利用登録施設の拡大、決済環境の整備）  
→外国人向けWebサイト、SNSの活用など効果的な周知方法の検討  
→外国人観光客の利用しやすい決済環境の整備に向けた検討

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- ・おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大  
→テレビ・ラジオや県広報誌を活用したPRの実施

**下半期の主な取り組み**

**1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）**

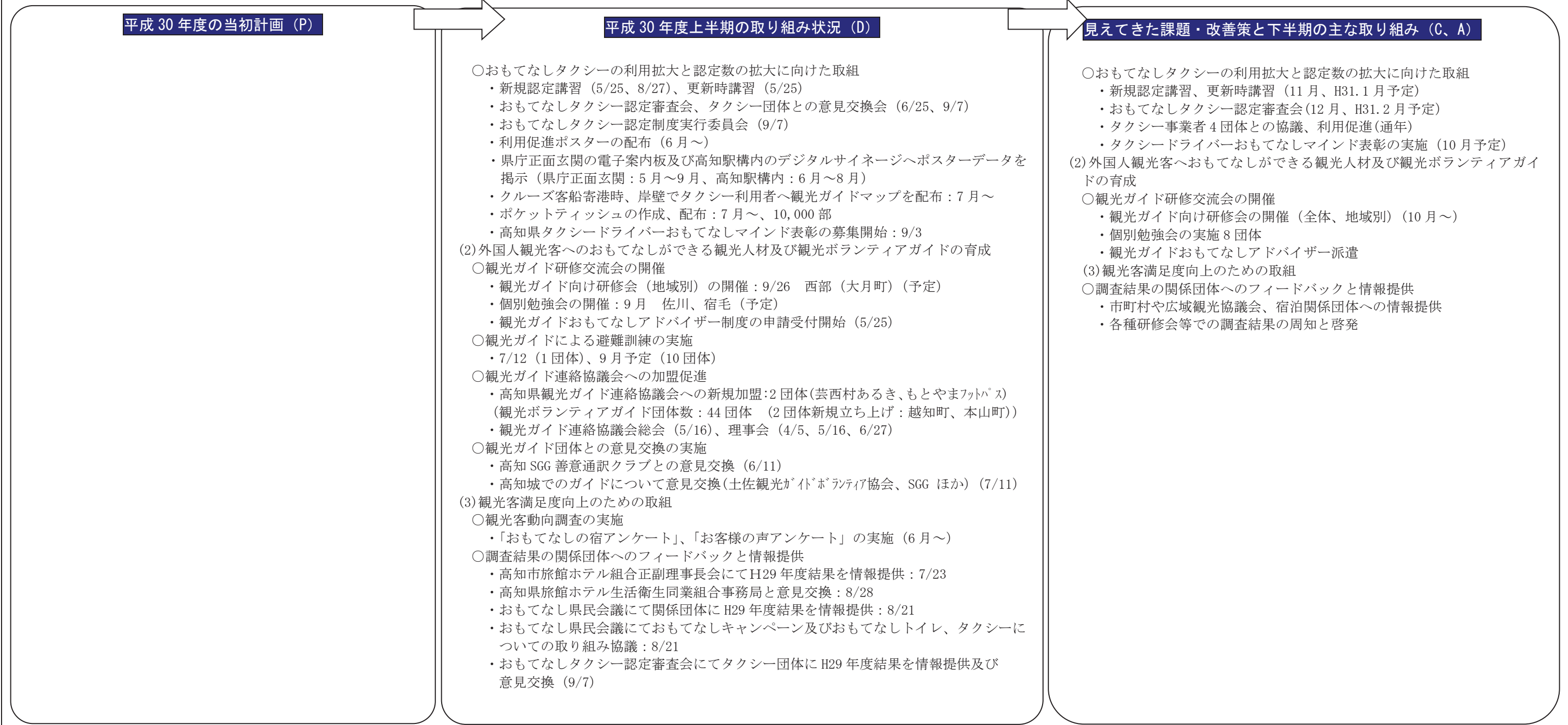
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
  - ・外国人観光案内所設置支援事業費補助金の個別周知、訪問等
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
  - 外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置（10/4、10/8、10/18、10/20、10/28、11/6、3/16、3/29（予定））8回
  - 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
  - ・個別研修の実施及び関係機関との協議
  - モバイルWi-Fiルーター貸出事業
  - ・チラシ・ポスターの配布による広報・海外観光客向け情報発信
  - 外国人観光客の利用しやすい決済環境の整備
  - ・高知市中心市街地等における決済環境整備に向けた検討
  - 外国人観光客の利便性向上のためのWi-Fi認証の手続きの簡素化
  - ・外国人観光客向けFree Wi-Fi整備推進協議会の方針に基づく整備推進
  - ・高知県外国人観光客向けFree Wi-Fi整備推進協議会の開催
- (4) バリアフリー観光の推進
  - ・バリアフリー観光に関する現地調査の実施
  - ・バリアフリー観光推進セミナーの開催
  - ・バリアフリー観光の相談窓口態勢のあり方に関する検討

**2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組**

- (1) おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
  - おもてなしトイレの周知・利用拡大に向けての取組
  - ・おもてなしトイレ表彰の実施（11/10）（予定）

分野：観光分野	戦略の柱3：OMOTENASHI（おもてなし）の推進	取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）
---------	----------------------------	---

**【概要・目的】**  
 ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置） ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）  
 ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進 ・誰もが楽しむことのできる高知県観光の推進



**【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】**

- 外国人観光案内所の設置箇所数 15箇所<H30到達目標 15箇所>
- バリア情報、バリアフリー情報の収集件数（現地調査）  
 宿泊施設 100件<H30到達目標 40件>、観光施設 100件  
 <H30到達目標 40件>、交通施設 30件<H30到達目標 10件>
- おもてなしタクシーの稼働数 600人<H30到達目標 500人>
- おもてなしトイレの認定数 850箇所 <H30到達目標 830箇所>
- 観光ボランティアガイド団体数 45団体<H30到達目標 44団体>

**【直近の成果】**

- 外国人観光案内所設置箇所数 13箇所（8/31時点）（H29年度末 11箇所）
- バリア情報、バリアフリー情報の収集件数（現地調査）  
 ・現地調査：宿泊施設 2件、観光施設 2件、交通施設 2件（8/31時点）  
 ・自己点検シート：観光施設 64件、宿泊施設 63件、交通施設 0件（8/31時点）
- おもてなしタクシーの稼働数 341人（8/31時点）（H29年度末 337人）
- おもてなしトイレの認定数 800箇所（8/31時点）（H29年度末 800箇所）
- 観光ボランティアガイド団体数 44団体（8/31時点）（H29年度末 43団体）

分野：観光分野	戦略の柱4：国際観光の推進	取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開、外国人向け旅行商品づくり、高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上、 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開
---------	---------------	---

<p><b>【概要・目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地メディアを活用した情報発信を強化</li> <li>・2020東京オリンピック・パラリンピックでのよさこい演舞の実現に向けたプロモーション</li> <li>・旅行業界等に精通した現地法人を活用した定期的・継続的な旅行会社へのセールス</li> <li>・よさこいの世界的なネットワークづくり</li> <li>・国際チャーター便の誘致拡大と高松空港からのアクセス環境を向上</li> </ul>
--

<p><b>平成30年度の当初計画（P）</b></p> <p><b>1. 外国人向け旅行商品づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行者に近い場所にセールス機能を置き、旅行動向や流行を把握しながら、団体旅行に加え、個人旅行者（FIT）のニーズに対応した「旅行商品」の販売を促進</li> </ul> <p><b>2. 国際チャーター便の誘致拡大等によるアクセス環境の向上【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売</li> <li>・高松空港等からのアクセスの向上</li> </ul> <p><b>3. 効果的な広報・セールス活動の展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地メディアの観光担当記者への訪日旅行シーズンなどに合わせた情報発信を行い、タイムリーな露出につなげるとともに、現地の旅行業界等に精通した事業者と連携した定期的なセールスの実施</li> </ul> <p><b>4. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用</b></p> <p>(1) 2020東京オリパラへ向けたよさこいプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開閉会式での演舞に向けたオリパラ組織委員会等への効果的な要望活動</li> <li>・国等が主催するオリパラフラッグツアーイベントへの参画や全国ネットのテレビ局等に対するよさこい活用の企画提案づくり</li> <li>・全国のよさこい主催団体が集えるプロモーションの積極的な展開</li> </ul> <p>(2) よさこいの世界的なネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・よさこいの世界的なネットワークづくりをさらに推進していくため、新たに北米や南米を中心としたよさこいアンバサダーの認定</li> <li>・よさこいが普及していない国や地域によさこい海外普及支援員（よさこいマイスター）を派遣し、よさこい鳴子踊りの振付や曲づくり、新たなチームの立ち上げなどを支援</li> </ul> <p><b>計画を進めるに当たってのポイント</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各市場の旅行ハイシーズンに合わせたセールス活動とプロモーションの強化</li> <li>2. 高知龍馬空港の整備と連携し、国際定期路線化を見据えたチャーター便の誘致、高松空港からのアクセス向上の二次交通PR</li> <li>3. 北米・南米へよさこいアンバサダーを拡大</li> </ol>	<p><b>平成30年度上半期の取り組み状況（D）</b></p> <p><b>1. 外国人向け旅行商品づくり（H30.8月末時点）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾、香港、シンガポール、タイの4市場で旅行業界に精通した現地法人（レップ）を活用し旅行商品販売促進事業を展開（4市場 37社108商品：7月末時点）</li> <li>・旅行会社セールス（現地法人）：（延べ）台湾58社、香港29社、シンガポール18社、タイ14社</li> <li>・旅行会社セールス（県及びKVCA独自）：シンガポール2社、中国6社</li> </ul> <p><b>2. 国際チャーター便の誘致拡大等によるアクセス環境の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地法人等による航空会社セールス：5社（台湾）、2社（香港）</li> <li>・県内宿泊施設等によるインバウンド推進連絡会を組織化（宿泊施設25社、観光協会5団体参画）</li> </ul> <p><b>3. 効果的な広報・セールス活動の展開</b></p> <p>(1) 海外旅行博や商談会への戦略的な出展や、ファムツアーの受入れによるセールス活動</p> <p>①海外旅行博・商談会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【旅行博出展】計9回（実施済7回）高雄、広州、台北、パリ、香港、シンガポール（予定2回）、インドネシア、香港</li> <li>【商談会等】計6回（実施済3回）台北、上海（予定3回）香港、タイ</li> </ul> <p>②ファムツアー受入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【旅行会社】計4回（実施済3回（29社46名））中国、マレーシア（予定1回）、欧米豪</li> <li>【海外メディア】計12回（20社24名）台湾、香港、タイ、アメリカ、シンガポール</li> </ul> <p>(2) 海外メディアへの情報発信</p> <p>①重点市場での情報発信 台湾 43媒体57件、香港 7媒体39件（H30.7月末時点）、タイ 1媒体1件（予定）</p> <p>②台湾及び香港での現地メディアとの情報交換会の開催（台湾7月、香港8月）</p> <p>③VISIT KOCHI JAPANでの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS（Facebook 英語版、中国語繁体字版）は市場ニーズに合わせた記事を月10本程度を配信</li> </ul> <p><b>4. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用</b></p> <p>(1) 2020東京オリ・パラへ向けたよさこいプロモーション</p> <p>①東京オリ・パラ開閉会式でのよさこい演舞に向けたプロモーションの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織委員会（開閉会式総合統括等）への企画提案づくり</li> <li>全国ネットテレビ番組に向けた企画提案づくり及び国内外メディアへの情報発信の強化</li> </ul> <p>②実行委員会の組織強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の参画：4県4団体が新たに加盟（青森県・栃木県・富山県・福島県、H30.8月末時点35都道府県81団体）</li> <li>・顧問就任：北海道、三重県、津市が新たに就任 計7団体</li> <li>・理事意見交換会の開催 2回（7/26～7/27、8/10）</li> <li>・よさこいフラッグリレーの実施（8/25から一年間）</li> </ul> <p>(2) よさこいの世界的なネットワークづくり</p> <p>①よさこいアンバサダーの認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定式の実施：アメリカ（3チーム）、ブラジル及びパラグアイ（各1チーム）計3カ国5チーム14名 累計56名</li> <li>・海外チームのよさこい祭りへの参加を調整</li> </ul> <p>7) 桜舞ポーランド国際チーム（高知県よさこいアンバサダー） 12カ国/地域が参加（日本含む）特別枠での参加、県による支援スタッフの配置2名（8/8～8/11）</p> <p>イ) ベトナム及び台湾から県内外の既存チームに合流する形で参加</p> <p>②海外イベント等への派遣に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フランス ジャポニスム2018、台湾新竹県客家芸術祭、台湾ランタンフェスティバル、カタール サムライフェスティバル</li> </ul> <p>③よさこい海外普及支援員（よさこいマイスター）の追加募集（4名）6/11～7/18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度からの継続を合わせ、14名を協力者として登録（9/7）</li> <li>・JICA訓練所へのよさこい指導者の派遣（5/14、参加者19名）</li> <li>・JICA日系社会短期ボランティア派遣による海外での普及・啓発（パラグアイ・アルゼンチン）</li> </ul>	<p><b>見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）</b></p> <p><b>見えてきた課題・改善策</b></p> <p><b>1. 外国人向け旅行商品づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然・体験型キャンペーンを生かした個人旅行（FIT）向け旅行商品の企画</li> <li>・重点市場の拡大</li> </ul> <p><b>2. 国際チャーター便の誘致拡大等によるアクセス環境の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾・香港等からのチャーター便就航に向けた現地法人（レップ）と連携した継続的なセールス</li> <li>・近隣国際線空港と連携し、チャーター便就航に向けた航空会社への継続的なセールス</li> </ul> <p><b>3. 効果的な広報・セールス活動の展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然・体験型キャンペーンを生かした個人旅行（FIT）向け広報戦略と情報発信手段の選定</li> </ul> <p><b>4. 2020年東京オリ・パラに向けた「よさこい」の戦略的な活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の会員や顧問の増による組織強化</li> <li>・開閉会式等でのよさこい演舞実現に向けた具体的な方策の検討</li> <li>・東京オリ・パラ組織委員会への要望</li> <li>・開閉会式総合統括やテレビ局等への企画提案づくり</li> <li>・「よさこい祭りの日」宣言に伴うよさこい祭りの活性化に向けた関係団体との協議</li> </ul> <p><b>下半期の主な取り組み</b></p> <p><b>1. 外国人向け旅行商品づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然・体験型キャンペーンに向けアウトドアメーカーや有識者を交えた個人旅行（FIT）向け旅行商品企画の検討会の開催</li> </ul> <p><b>2. 国際チャーター便の誘致拡大等によるアクセス環境の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国の他県とチャーター便を活用した企画商品の検討及び造成の提案</li> </ul> <p><b>3. 効果的な広報・セールス活動の展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトドアメーカーや有識者を交えた個人旅行（FIT）向け広報戦略の検討会の開催</li> <li>・海外AGTや在日ランドオペレーターへの個別セールスの実施</li> </ul> <p><b>4. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用</b></p> <p>(1) 2020東京オリ・パラへ向けたよさこいプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会や全国ネットのテレビ局等への効果的なアピール</li> <li>・実行委員会理事意見交換会及び総会の開催（開閉会式等でのよさこい演舞実現に向けた具体的な方策の協議）</li> </ul> <p>(2) よさこいの世界的なネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなアンバサダー認定に向けた調査</li> <li>・よさこいを実施している新たな国/地域の掘り起こし</li> <li>・海外チームのよさこい祭りへの受入れ環境づくり</li> </ul>
---	---	---

<p><b>【平成31年度末の目標（H30到達目標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人延べ宿泊者数 14.8万人泊 &lt;H30:12.3万人&gt;</li> <li>2. 飲食メニューを多言語化した飲食店の数 800店舗 &lt;H30:700店舗&gt;</li> <li>3. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数200団体&lt;H30:100団体&gt; →日本全国へのネットワーク化を目指す観点からすべての都道府県からの参画を最終目標とする</li> <li>4. よさこい祭りが開催されている国/地域の数 40カ国/地域 &lt;H30:33カ国/地域&gt;</li> </ol>	<p><b>【直近の成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人延べ宿泊者数 37,840人泊（H30.1月～6月速報値）【H29.1月～12月確定値75,410人泊】</li> <li>・旅行会社セールス（延べ）台湾58社、香港29社、シンガポール20社、タイ14社、中国6社（H30.7月末時点）【H29年度 延べ193社 うち新規85社】</li> <li>・訪日旅行誘致事業助成金（チャーター便）以外55件 2,662名（H30.8月末時点）【H29年度 96件9,077名】</li> <li>・外国人向けWebサイト「VISIT KOCHI JAPAN」PV数5言語計146,234PV（H30.4月～8月）【H29年度 5言語計332,442PV】</li> <li>・SNS（FB「Visit Kochi Japan」ファン数）英語：182,127人、中国語（繁体字）：33,928人（H30.8月末時点）</li> <li>・飲食メニューを多言語化した飲食店の数204店舗、公開数47店舗（H30.8月末時点）</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 81団体 35都道府県（H30.8月末時点）</li> <li>3. よさこい祭りが開催されている国の数 28カ国/地域（H30.8月末時点）</li> </ol>
---	---



**【概要・目的】**

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

**平成30年度の当初計画（P）**

**1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) **【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】**
  - ・「ポスト維新博」に向けたプログラムの強化（～3月）
  - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化（随時）
- (2) **観光ガイドの育成と市町村や観光関連事業者等との連携の強化【再掲】**

**2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】**

- (1) 歴史資源の継続した磨き上げの実施（随時）
- (2) 観光クラスターの継続した形成と磨き上げ（随時）
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
- (4) 地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等）（随時）
- (5) 地域会場及び観光クラスターのPDCAに関する市町村協議、改善策の実施（随時）

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置（随時）
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善（随時）
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随時）
  - ・土佐れいほく博の準備対応
  - ・ポスト幕末維新博に向けた取組（セールスなど）
- (2) 観光ガイドの育成と組織の強化【再掲】
  - ・市町村、地域本部、観光協会、観光ガイド連絡協議会等と連携して、地域でのガイドに関する勉強会を開催
  - ・観光ガイド連絡協議会への加入の呼びかけ
  - ・ブロック別交流会の開催と個別勉強会の実施。

**計画を進めるに当たってのポイント**

**平成30年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) **「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】**
  - ・土佐の観光創生塾（セミナー）の開催
  - 受講者告知媒体（県HP（5/18～）、庁内クラスター所管課・市町村・観光協会・広域組織（5/21）、TV・ラジオ読み上げ（6/1～））
  - <基礎編>観光のトレンドや観光地づくりの基礎
    - 第1回（6/20、高知市、79人）第2回（7/18、高知市、67人） 計146人
  - <応用編>旅行商品の造成・磨き上げ、OTA活用方法、事業戦略
    - 第1回 東部（6/15、15人）、中央（6/14、23人）、西部（6/19、32人） 計70人
    - 第2回 東部（7/3、12人）、中央（7/5、19人）、西部（7/4、27人） 計58人
- ・地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施（3地域（随時））
- 受講者に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援（随時）

(2) **外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアの育成【再掲】**

- ・観光ガイド研修交流会の開催
  - 観光ガイド向け研修会（地域別）の開催：9/26 西部（大月町）（予定）
  - 個別勉強会の開催：9月 佐川、宿毛（予定）
- 観光ガイドおもてなしアドバイザー制度の申請受付開始（5/25）
- ・観光ガイドによる避難訓練の実施
  - 7/12（1団体）、9月予定（10団体）
- ・観光ガイド連絡協議会への加盟促進
  - 高知県観光ガイド連絡協議会への新規加盟：2団体（芸西村あるき、もとやまフットパス）
  - （観光ボランティアガイド団体数：44団体（2団体新規立ち上げ：越知町、本山町））
  - 観光ガイド連絡協議会総会（5/16）、理事会（4/5、5/16、6/27）
- ・観光ガイド団体との意見交換の実施
  - 高知SGG善意思訳クラブとの意見交換（6/11）
- ・高知城でのガイドについて意見交換（土佐観光ボランティア協会、SGGほか）（7/11）

**2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】**

- ・梶原町：梶原千百年物語りリニューアル（3/31）
- ・本山町：大原富枝文学館リニューアルオープン（4/1、セレモニー4/15）
- ・土佐清水市：ジョン万次郎資料館リニューアルオープン（4/1）
- ・津野町：片岡直輝・直温生家リニューアルオープン（4/14）
- ・宿毛市：林邸リニューアルオープン（4/21）
- ・歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援：現地派遣5か所8回（6月末時点）（累計82回）
- ・博覧会開催に合わせた地域会場へのガイド配置支援：13施設14ポスト（6月末現在）
- ・周遊コースの設定：県域14コース・広域16コース、市町村64コース（6月末現在）
- ・地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価
  - PDCAチェックシート作成、データ実績の集約等：14市町村（6月末現在）
  - 上半期の振り返りと下半期の改善方向性検討
  - ⇒8月準備作業、9月市町村ヒアリング実施、10月下旬 推進協議会での取組報告
- ・地域会場運営連絡会ブロック会の開催（7/27 東部、8/1 中部、8/2 幡多、8/2 高幡）
  - ⇒幕末維新博の終盤に向け、イベント、企画展の充実を奨励
- ・夏休み期の集客対策の実施（「遊んで、学べる。高知の夏キャンペーン」、各地域会場主体の集客対策）
- ・龍馬ファン向け小冊子「龍馬巡礼」（8月作成3万部）による地域会場への周遊促進
- ・地域イベント等支援事業費補助金拡充による市町村支援（8/7 要綱改正）
  - ⇒【新規】「高知 光のフェスタ ～明治維新150年、未来への彩り～」と連動した夜間イベントの開催を市町村に呼びかけ

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) **「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】**
  - ・OTAでの販売を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成

**2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】**

- ・持続的な周遊につながる歴史資源の磨き上げや観光クラスター形成についての、タイムリーなデータ収集に基づくPDCAサイクルの確立及び実行に向けた関係市町村等との連携

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・広域観光組織を担う人材の確保育成及び地域の関係者との連携強化

**下半期の主な取り組み**

**1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化**

- (1) **「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】**
  - ・観光商品の磨き上げに関するセミナー等（第3・4回目）の開催
  - <基礎編> 旅行商品を売る、観光客の受入と磨き上げ
    - 第3回（9月下旬、高知市） 第4回（11月下旬、高知市）
  - <応用編> 顧客満足度・売上げの向上、ノウハウ対応、磨き上げ
    - 第3回 東部（9/26）、中央（9/27）、西部（9/25）
    - 第4回 11月予定（3地域とも）
- ・地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（随時））
- 受講者等に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援
- (2) **外国人観光客へおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアの育成【再掲】**
  - ・観光ガイド研修交流会の開催
    - 観光ガイド向け研修会の開催（全体、地域別）（10月～）
    - 個別勉強会の実施8団体
  - 観光ガイドおもてなしアドバイザー派遣

**2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リアル化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】**

- ・歴史資源の継続した磨き上げの実施（随時）
- ・観光クラスターの継続した形成と磨き上げ（随時）
- ・広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
- ・地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等）（随時）
- ・地域会場及び観光クラスターのPDCAに関する市町村協議、改善策の実施（随時）
- ・「志国高知 光のフェスタ ～明治維新150年、そして未来へ～」を核とする夜間イベントキャンペーンなど、終盤に向けた盛り上がりの創出に向けたPR支援、財政的支援

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）
  - ・観光組織の法人化に向けて随時協議を実施
  - ・広域観光協議会事務局局長会議を開催による情報及び課題の共有
  - ・土佐れいほく博の開催に向けて協議会・幹事会・部会への参画による実行支援
  - 取組の加速化に向けて協議会8/27で町村の連携強化を依頼したうえで、担当課を個別訪問
  - ・ポスト幕末維新博に向けた取組内容の確認（セールス・情報発信など）

分野：観光分野

戦略の柱5：事業体の強化と観光人材の育成

取組方針：観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

**3. 広域観光組織の機能強化【再掲】**

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
- ・広域観光協議会事務局長会議（4/23、8/14）を開催  
自然・体験型観光キャンペーンの情報提供や誘致・広報に関する協力依頼と各協議会のH30事業の取組状況や課題を共有
  - ・物部川DMO協議会（総会6/20）でH30事業計画を確認
  - ・土佐れいほく博推進協議会（協議会7/19、幹事会5/14、6/21、広報誘致部会5/23、企画受入部会5/28）でH30事業計画及び推進状況を確認
  - ・奥四万十観光協議会推進部会（4/10）でH30事業計画を確認
  - ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）

**【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】**

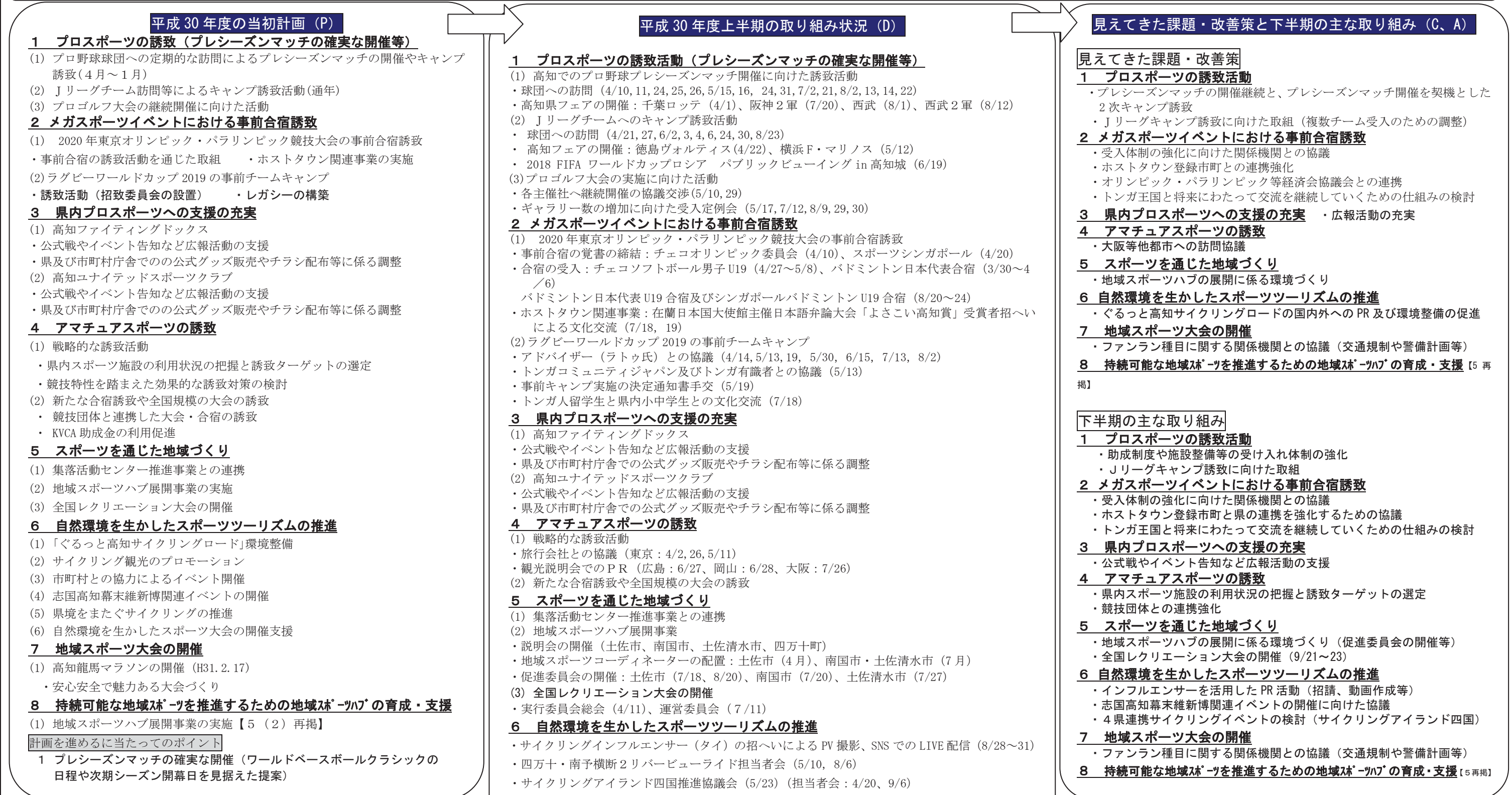
- |                             |   |                          |
|-----------------------------|---|--------------------------|
| 1. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = | H31：250件<H30：200件>       |
| 2. 観光クラスター【再掲】              | = | H31：20か所以上<H30：20か所以上>   |
| 3. 地域観光クラスター【再掲】            | = | H31：50クラスター<H30：40クラスター> |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = | H31：5か所<H30：4か所>         |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = | H31：45団体 <H30：44団体>      |

**【直近の成果】**

- |                             |   |                                   |
|-----------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = | 156件（9月末時点）（H29年度末199件）           |
| 2. 観光クラスター【再掲】              | = | 15か所（9月末時点）（H29年度末15か所）           |
| 3. 地域観光クラスター【再掲】            | = | 29クラスター（9月末時点）<br>（H29年度末29クラスター） |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = | 3か所（9月末時点）（H29年度末3か所）             |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】       | = | 44団体（9月末時点）（H29年度末43団体）           |

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地づくり 効果的なセールス&プロモーション	取組方針：自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
---------	-------------------------------------	----------------------------

【概要・目的】 ①プロスポーツの誘致 ②メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致 ③県内プロスポーツへの支援の充実 ④アマチュアスポーツの誘致  
⑤スポーツを通じた地域づくり ⑥自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進 ⑦地域スポーツ大会の開催 ⑧持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援



**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C, A)**

**1 プロスポーツの誘致（プレシーズンマッチの確実な開催等）**  
 (1) プロ野球球団への定期的な訪問によるプレシーズンマッチの開催やキャンプ誘致（4月～1月）  
 (2) Jリーグチーム訪問等によるキャンプ誘致活動（通年）  
 (3) プロゴルフ大会の継続開催に向けた活動

**2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**  
 (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致  
 ・事前合宿の誘致活動を通じた取組 ・ホストタウン関連事業の実施  
 (2) ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ  
 ・誘致活動（招致委員会の設置） ・レガシーの構築

**3 県内プロスポーツへの支援の充実**  
 (1) 高知ファイティングドックス  
 ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援  
 ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整  
 (2) 高知ユナイテッドスポーツクラブ  
 ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援  
 ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整

**4 アマチュアスポーツの誘致**  
 (1) 戦略的な誘致活動  
 ・県内スポーツ施設の利用状況の把握と誘致ターゲットの選定  
 ・競技特性を踏まえた効果的な誘致対策の検討  
 (2) 新たな合宿誘致や全国規模の大会の誘致  
 ・競技団体と連携した大会・合宿の誘致  
 ・KVCA助成金の利用促進

**5 スポーツを通じた地域づくり**  
 (1) 集落活動センター推進事業との連携  
 (2) 地域スポーツハブ展開事業の実施  
 (3) 全国レクリエーション大会の開催

**6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**  
 (1) 「ぐるっと高知サイクリングロード」環境整備  
 (2) サイクリング観光のプロモーション  
 (3) 市町村との協力によるイベント開催  
 (4) 志国高知幕末維新博関連イベントの開催  
 (5) 県境をまたぐサイクリングの推進  
 (6) 自然環境を生かしたスポーツ大会の開催支援

**7 地域スポーツ大会の開催**  
 (1) 高知龍馬マラソンの開催（H31.2.17）  
 ・安心安全で魅力ある大会づくり

**8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**  
 (1) 地域スポーツハブ展開事業の実施【5（2）再掲】

**1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**  
 (1) 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催に向けた誘致活動  
 ・球団への訪問（4/10, 11, 24, 25, 26, 5/15, 16, 24, 31, 7/2, 21, 8/2, 13, 14, 22）  
 ・高知県フェアの開催：千葉ロッテ（4/1）、阪神2軍（7/20）、西武（8/1）、西武2軍（8/12）  
 (2) Jリーグチームへのキャンプ誘致活動  
 ・球団への訪問（4/21, 27, 6/2, 3, 4, 6, 24, 30, 8/23）  
 ・高知フェアの開催：徳島ヴォルティス（4/22）、横浜F・マリノス（5/12）  
 ・2018 FIFA ワールドカップロシア パブリックビューイング in 高知城（6/19）  
 (3) プロゴルフ大会の実施に向けた活動  
 ・各主催社へ継続開催の協議交渉（5/10, 29）  
 ・ギャラリー数の増加に向けた受入定例会（5/17, 7/12, 8/9, 29, 30）

**2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**  
 (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致  
 ・事前合宿の覚書の締結：チェコオリンピック委員会（4/10）、スポーツシンガポール（4/20）  
 ・合宿の受入：チェコソフトボール男子U19（4/27～5/8）、バドミントン日本代表合宿（3/30～4/6）  
 バドミントン日本代表U19合宿及びシンガポールバドミントンU19合宿（8/20～24）  
 ・ホストタウン関連事業：在蘭日本国大使館主催日本語弁論大会「よさこい高知賞」受賞者招へいによる文化交流（7/18, 19）  
 (2) ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ  
 ・アドバイザー（ラトゥ氏）との協議（4/14, 5/13, 19, 5/30, 6/15, 7/13, 8/2）  
 ・トンガコミュニティジャパン及びトンガ有識者との協議（5/13）  
 ・事前キャンプ実施の決定通知書手交（5/19）  
 ・トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流（7/18）

**3 県内プロスポーツへの支援の充実**  
 (1) 高知ファイティングドックス  
 ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援  
 ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整  
 (2) 高知ユナイテッドスポーツクラブ  
 ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援  
 ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整

**4 アマチュアスポーツの誘致**  
 (1) 戦略的な誘致活動  
 ・旅行会社との協議（東京：4/2, 26, 5/11）  
 ・観光説明会でのPR（広島：6/27、岡山：6/28、大阪：7/26）  
 (2) 新たな合宿誘致や全国規模の大会の誘致

**5 スポーツを通じた地域づくり**  
 (1) 集落活動センター推進事業との連携  
 (2) 地域スポーツハブ展開事業  
 ・説明会の開催（土佐市、南国市、土佐清水市、四万十町）  
 ・地域スポーツコーディネーターの配置：土佐市（4月）、南国市・土佐清水市（7月）  
 ・促進委員会の開催：土佐市（7/18、8/20）、南国市（7/20）、土佐清水市（7/27）  
 (3) 全国レクリエーション大会の開催  
 ・実行委員会総会（4/11）、運営委員会（7/11）

**6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**  
 ・サイクリングインフルエンサー（タイ）の招へいによるPV撮影、SNSでのLIVE配信（8/28～31）  
 ・四万十・南予横断2リバービューライド担当者会（5/10, 8/6）  
 ・サイクリングアイランド四国推進協議会（5/23）（担当者会：4/20, 9/6）  
 ・「GREAT EARTH 高知仁淀ブルーライド」の開催（新規、6/3）

**7 地域スポーツ大会の開催**  
 (1) 高知龍馬マラソン実行委員会総会の開催（H30.6.15）  
 ・ファンラン種目に関する関係機関との協議（4/9, 5/16, 18, 6/7, 13, 28, 7/3, 20）  
 ・大会アドバイザーとの協議（5/17, 7/12）

**8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**  
 (1) 地域スポーツハブ展開事業の実施【5（2）再掲】

**見えてきた課題・改善策**

**1 プロスポーツの誘致活動**  
 ・プレシーズンマッチの開催継続と、プレシーズンマッチ開催を契機とした2次キャンプ誘致  
 ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組（複数チーム受入のための調整）

**2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**  
 ・受入体制の強化に向けた関係機関との協議  
 ・ホストタウン登録市町との連携強化  
 ・オリンピック・パラリンピック等経済会協議会との連携  
 ・トンガ王国と将来にわたって交流を継続していくための仕組みの検討

**3 県内プロスポーツへの支援の充実** ・広報活動の充実

**4 アマチュアスポーツの誘致**  
 ・大阪等他都市への訪問協議

**5 スポーツを通じた地域づくり**  
 ・地域スポーツハブの展開に係る環境づくり

**6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**  
 ・ぐるっと高知サイクリングロードの国内外へのPR及び環境整備の促進

**7 地域スポーツ大会の開催**  
 ・ファンラン種目に関する関係機関との協議（交通規制や警備計画等）

**8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**【5再掲】

**下半期の主な取り組み**

**1 プロスポーツの誘致活動**  
 ・助成制度や施設整備等の受け入れ体制の強化  
 ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組

**2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**  
 ・受入体制の強化に向けた関係機関との協議  
 ・ホストタウン登録市町と県の連携を強化するための協議  
 ・トンガ王国と将来にわたって交流を継続していくための仕組みの検討

**3 県内プロスポーツへの支援の充実**  
 ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援

**4 アマチュアスポーツの誘致**  
 ・県内スポーツ施設の利用状況の把握と誘致ターゲットの選定  
 ・競技団体との連携強化

**5 スポーツを通じた地域づくり**  
 ・地域スポーツハブの展開に係る環境づくり（促進委員会の開催等）  
 ・全国レクリエーション大会の開催（9/21～23）

**6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**  
 ・インフルエンサーを活用したPR活動（招請、動画作成等）  
 ・志国高知幕末維新博関連イベントの開催に向けた協議  
 ・4県連携サイクリングイベントの検討（サイクリングアイランド四国）

**7 地域スポーツ大会の開催**  
 ・ファンラン種目に関する関係機関との協議（交通規制や警備計画等）

**8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**【5再掲】

**【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】**

1. アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数（人泊）＝55,000人泊〈H30:50,000人泊〉
2. ラグビーワールドカップチームキャンプ地の受入 ＝1カ国以上
3. 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進  
 ・自然を生かしたイベントによる新規入込者数（新規イベント数＝1,750人（6大会）〈H30:1,500人（5大会）〉  
 ・サイクリングイベントの県外参加者数＝2,000人〈H30:1,500人〉
4. 高知龍馬マラソンの参加者（エントリー）数＝10,000人〈H30:10,000人〉

**【直近の成果】**

1. 高知県スポーツ応援大使委嘱式（8/2, 9/11）
2. バドミントン日本代表U19合宿及びシンガポールバドミントンU19合宿（8/20～24）
3. トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流（7/18）
4. 高知県スポーツ振興推進本部会議（5/25, 8/21）、高知県スポーツ振興県民会議競技力向上部会（5/30）、地域スポーツ推進部会（5/31, 9/3）高知県スポーツ振興県民会議（6/14, 9/12）

【概要・目的】

大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理の高度化に向けて、HACCP研修の充実や、ワンストップ相談窓口の設置、HACCPアドバイザーの派遣など、事業者自らが改善しながら取り組む環境を整える。

平成30年度の当初計画（P）

1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知（上期）
  - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知（上期）
  - ・各種広報媒体活用による情報発信（通年）
- (2) 県版 HACCP 認証取得に向けた支援
  - ・ワンストップ相談窓口の設置（通年）
  - ・HACCP 研修4回（通年）
  - ・HACCP 研修補講1回
  - ・一般衛生管理（PRP）研修4回（通年）
  - ・HACCP アドバイザー派遣（通年）
  - ・食品衛生法改正（HACCP 制度化）への対応
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
  - ・生産管理コーディネーター派遣（通年）
  - ・食品衛生法改正（HACCP 制度化）への対応【再掲】
- (4) 食品表示の適正化支援
  - ・食品表示アドバイス（通年）
  - ・食品表示研修8回（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・食品衛生法の改正により、HACCP に基づく衛生管理が制度化されることから、県版 HACCP 認証制度の取得及び定着・改善をこれまで以上に強力に推進。

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知
  - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知
  - ・HACCP 法制化の周知（HACCP 研修、食のプラットホーム、食品関係団体合等）
- (2) 県版 HACCP 認証取得に向けた支援
  - ・ワンストップ相談窓口の設置（相談窓口でのアドバイス：69社（8月末時点））
  - ・HACCP 研修 5/10・11 四万十市、7/10・11 高知市、8/22・23 四万十市 56社（うちH30新規：31社）
  - 【9/13・14 高知市（予定）】
  - ・一般衛生管理研修 4/19 四万十市、6/6 高知市、8/2 高知市 53社（うちH30新規：40社）
  - ・HACCP トップセミナー（食品衛生法改正による HACCP 制度化への対応） 7/25 高知市：53社
  - ・HACCP アドバイザー派遣（書類・現地指導） 57社（うちH30新規：11社）（8月末時点）
  - ・地域情報共有会議（高幡・幡多5/31、仁淀川6/7、安芸・物部川6/15）
  - 重点事業者（研修受講後の取り組みが停滞している事業者）の情報共有と働きかけの役割分担協議 ⇒ 重点事業者リストに基づき分担して随時個別に働きかけ
  - ・生産管理高度化情報共有会議（4/23、7/25）
  - 取り組み全体の進捗管理と情報共有（地産地消・外商課、食品・衛生課、水産流通課、産振地域本部、福祉保健所、高知市保健所、県立大学、民間企業（専門家派遣））
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
  - ・生産管理コーディネーター派遣：15社（8月末時点）
  - ・地域情報共有会議《再掲》（S2からS3へのステージアップを目指してもらう事業者）⇒ 重点事業者リストに基づき分担して随時個別に働きかけ
  - ・各福祉保健所と連携した地域別勉強会（S2からS3へのステージアップ支援）
  - 須崎保健所 7/9：11社、中央西保健所 8/3：5社、安芸保健所 8/6：6社、幡多保健所 9/3：13社、中央東保健所 9/26（予定）
- (4) 食品表示の適正化支援
  - ・食品表示研修 入門編 6/13：26社、専門編（一括表示）7/19：13社
  - 専門編（栄養成分表示）8/24：14社、応用編 9/6・7：57社
  - ・相談窓口でのアドバイス：283件（8月末時点）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

- ◆食品衛生法改正による HACCP 制度化への対応
  - ・法制化の周知（今後定まる省令に留意）
  - ・県版 HACCP 認証取得事業者の拡大
  - ・認証ステージアップ（S2→S3）

下半期の主な取り組み

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・HACCP 法制化の周知（省令）
- (2) 県版 HACCP 取得に向けた支援
  - ・HACCP 研修（10/29・30 安芸市、11/13・14 高知市）
  - ・HACCP 推進者研修（11/9 高知市）
  - ・一般衛生管理研修（10/11 高知市）
  - ・HACCP アドバイザー派遣
  - ・重点事業者（停滞事業者）への個別の働きかけ
  - ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス
  - ・生産管理高度化情報共有会議（12月、3月）
  - ・業界団体への勉強会実施の働きかけ
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
  - ・生産管理コーディネーター派遣
- (4) 認証ステージアップ（S2→S3）に向けた取組の強化
  - ・重点事業者（ステージアップ事業者）への個別の働きかけ
  - ・各福祉保健所と連携した地域別勉強会
  - ・福祉保健所による個別指導
- (5) 食品表示の適正化支援
  - ・相談窓口でのアドバイス
  - ・食品表示研修（入門編 10/23、専門編（一括表示）11/20、専門編（栄養成分表示）2/1）

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- 1. 生産管理高度化
  - 県版 HACCP 第2ステージ以上認証取得事業者 = H31：200社（H30：170社〈H27比+170社〉）
  - 【うち第3ステージ認証取得事業者 = H31：100社（H30：70社〈H27比+70社〉）】

【直近の成果】

- 1. 生産管理高度化
  - 県版 HACCP 第2ステージ以上認証取得事業者 = 128社（H28.6～H30.8月末（申請中含む））
  - 【うち第3ステージ認証取得事業者 = 34社（H28.6～H30.8月末（申請中含む））】

**【概要・目的】**

- ・公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

(1) 全国展開のさらなる推進

- ・中部地区の外商強化【新規】
- ・ボランティアチェーンとの関係強化

(2) 既存外商先（小売・卸売業者）との関係強化

(3) 大規模展示商談会への積極参加

- ・SMTS、FOODEX、居酒屋産業展（東京・大阪・福岡）等
- ・【新規】フードストアソリューションズフェア

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こし（すそ野の拡大）と商品開発支援

- ・県産品商談会の拡充（年2回開催：5月、11月）
- ・まるごと高知ブロック別商談・相談会

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・中部地区での着実な販路開拓
- ・ボランティアチェーンを通じた効果的な外商範囲の拡大
- ・外商参画事業者の拡大

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

(1) 全国展開のさらなる推進

- ・中部地区の外商強化  
地産外商公社外商担当職員1名を名古屋に配置  
名古屋での公社主催の展示商談会「土佐の宴（10/31）」出展者募集（37社予定）  
公認アンテナショップへの出店支援（9/28 グランドオープン）  
店舗設営、オープニングイベントへの支援  
PR映像に係る準備・調整（高知家、観光、FDA）
- ・ボランティアチェーン（VC）との関係強化  
首都圏に本部があるVCの商品検討委員会での商品提案（月1回程度）  
5/29 県産品商談会への九州に本部があるVCの参加

<外商実績（7月末現在）>

- ・成約件数 2,740件（対前年度同期比99.5%）(H29：2,754件)
- ・営業訪問件数 875件（対前年度同期比135.7%）(H29：645件)  
うち新規アプローチ企業数165社（対前年度同期比242.6%）(H29：68社)
- ・高知フェアの開催 70回（対前年度同期比90.9%）(H29：77回)
- ・産地招へい 49回（対前年度同期比86%）(H29：57回)

(2) 既存外商先（小売・卸売業者）との関係強化

**【東京】**

- （開催済み）
- ・サザビーリーグPB商品商談（相談）会11社（6/14・7/27）
- ・東北地域等小売店商談会18社（7/2～3）
- ・卸売業者の展示商談会  
三井食品5社（6/20～21）、国分4社（6/27～28）、五味商店1社（7/11）、  
スハラ食品1社（7/11）、協和物産展示商談会4社（9/12）

（開催予定）

- ・TATSUMI展示商談会（9/26）4社予定
- ・五味商店得意先商談会（9/26～27）1社予定

**【大阪】**

- （開催済み）
- ・サントリー得意様向け商談会18社（5/8）
- ・卸売業者の展示商談会  
国分西日本7社（7/12）、加藤産業2社（7/12～13）、三井食品関西4社（7/18）、  
日本アクセス西日本14社（7/19～20）

（開催予定）

- ・加藤産業展示商談会（9/20～21）6社予定

**【名古屋】**

- （開催済み）
- ・国分中部展示商談会2社（6/27）

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C, A)**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

**見えてきた課題・改善策**

- ・中部地区の外商強化策の着実な実施
- ・外商先との信頼関係やネットワークを最大限に活用した外商活動
- ・外商参画事業者のさらなる掘り起こしと商品づくり支援

**下半期の主な取り組み**

(1) 全国展開のさらなる推進

- ・中部地区の外商強化  
公社主催展示商談会「土佐の宴」に向けたバイヤーへの働きかけ  
公認アンテナショップを拠点とした外商活動  
公認アンテナショップでの高知県単独イベントの開催（11月中旬  
龍馬生誕に合わせて）
- ・首都圏に本部があるVCの商品検討委員会での商品提案（月1回程度）

(2) 既存外商先との関係強化

**【東京】**

- ・下半期（予定）  
三井食品、国分、加藤産業、日本アクセス、伊藤忠食品等

**【大阪】**

- ・土佐の宴（10/19）67社予定
- ・その他下半期（予定）三井食品、国分、加藤産業、日本アクセス等

**【名古屋】**

- ・土佐の宴（10/31）37社予定
- ・サカヅコーポレーション（10/24～25）3社予定
- ・その他下半期（予定）国分、日本アクセス等

**【高知】**

- ・藤徳物産展示商談会（10/4～5）4社予定
- ・旭食品フーズ展示商談会（1/24～25）
- ・その他下半期（予定）三井食品、日本アクセス等

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：外商支援の全国展開でより大きな商流へ

取組方針：地産外商公社を核とした外商機会の拡大

【概要・目的】

- ・公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)

【高知】

(開催済み)

- ・旭食品フードランド 22 社 (7/5～6)

(3) 大規模展示商談会への積極参加

- ・関西居酒屋産業展 9 社 (5/15～17)
- ・A J S 合同展示会 3 社 (8/23)
- ・居酒屋産業展 15 社 (8/28～30)
- ・名古屋フードビジネスショー (9/19～20) 15 社予定
- ・フードストアソリューションズフェア (9/20～21) 18 社予定

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こし (すそ野の拡大) と商品開発支援

- ・県産品商談会 77 社 (5/29)
  - バイヤー (展示商談&個別商談) 48 社 (すべて県外) 個別商談数：延べ 350 件
  - バイヤー (展示商談のみ) 50 社 (県外 29 社、県内 21 社)
- ・まるごと高知商談会及び商品開発・外商活動相談会の開催
  - 高知会場 18 社、四万十会場 5 社、9/28 物部川流域会場 5 社程度予定
- ・公社 (高知事務所) による県内事業者訪問 (117 件) (8 月末時点、目標 250 件に対する進捗率 46.8%)

(5) 地域商社主体の取組への支援

- ・食品ビジネスまるごと応援事業による展示商談会・フェア等開催への支援
- ・公認アンテナショップへの出店支援 (9/28 グランドオープン) 【再掲】
- ・地域商社との意見交換会 (9/7)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- 4/1～ まとめサイト「高知家の〇〇」による地域情報の発信  
「高知家の〇〇家族」募集・発信
- 8/25～26 スーパーよさこいでの PR (ブルックスカフェとのタイアップ、〇〇家族募集等)

- < 調整中 >
- 9 月 高知家記者発表  
高知家認知度調査 (中間・予定)

(3) 大規模展示商談会への積極参加

- ・FOOD STYLE 2018 (11/7～8) 14 社予定
- ・SMTS (2/13～15) 33 社予定
- ・A J S 合同展示会 (2/21) 3 社予定
- ・FOODEX JAPAN (3/5～8) 12 社予定

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こしと商品開発支援

- ・県産品商談会 (主に東日本エリア) (11/27)
- ・まるごと高知商談・相談会 (4 会場予定)
- ・公社 (高知事務所) による県内事業者訪問活動 (通年)

(5) 地域商社主体の取組への支援

- ・食品ビジネスまるごと応援事業による展示商談会・フェア等開催への支援
- ・さらなる外商拡大に向けた地域商社への支援のあり方検討

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

下半期の主な取り組み

- ・イベント等を通じた高知家の露出、話題化 (10 月～1 月予定)
- ・ヤマ場づくりによる話題化、情報拡散 (2 月予定)
- ・まとめサイト「高知家の〇〇」の情報発信 (通年)
- ・「高知家の〇〇家族」募集・HPでの公開 (通年)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- ・高知家 6 年目のコンセプトの設定
- ・「高知家の〇〇家族」の継続募集・公開
- ・高知県まとめサイト「高知家の〇〇」を活用した情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

- ・全国に向けた訴求力のある企画設定
- ・県民の参加、共感を得る施策展開

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 地産外商公社の活動による成約 = H31 : 36 億円 (H30:32 億円、成約件数 9,300 件 (H26 比+15.9 億円、+4,907 件))
2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = H31 : 35% (H30:35%)

【直近の成果】

1. 地産外商公社の活動による成約件数 : 2,740 件 (7 月末現在) 【対前年度同期比 99.5%】
2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度 : 26% (H30.3 月末時点)

**【概要・目的】**

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。  
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 輸出の本格化に向けた関係機関等との連携**

- (1) 輸出案件等情報共有会議の開催【庁内】
- (2) 海外ビジネス支援機関連絡会の開催【県内】
- (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会連携事業【アメリカ・中国・ベトナム】
- (4) 新輸出大国コンソーシアム四国ブロック会議

**2. 食品分野の輸出の取り組み**

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望（安定）市場での展開
  - ②新興（チャレンジ）市場での展開
- (2) 品目別の輸出拡大
  - ①ユズの輸出拡大
  - ②日本酒の輸出拡大
  - ③水産物の輸出拡大
  - ④新たな品目の掘り起こし

**平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 輸出の本格化に向けた関係機関等との連携**

- (1) 輸出案件等情報共有会議の開催
  - 第1回輸出案件等情報共有会議開催（4/20）
  - ・平成30年度各部署の事業についての情報共有及び連携事業についての協議
  - 各部署ヒアリング（6月上旬）
  - 第2回輸出案件等情報共有会議開催（6/14）
  - ・ヒアリング結果の共有と今後の連携事業についての協議
  - 第3回輸出案件等情報共有会議開催（8/27）
  - ・国別戦略についての情報共有
- (2) 第1回海外ビジネス支援機関連絡会の開催（5/14）
  - ・平成30年度各機関の事業計画についての情報共有及び意見交換
- (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会連携事業（商談会等）の実施
- (4) 第2回新輸出大国コンソーシアム四国ブロック会議（5/29）

**2. 食品分野の輸出の取り組み**

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望市場
- 【アメリカ】主要取組品目：加工品、水産物  
 攻略のポイント：商社と連携した取組強化、米国食品安全強化法（FSMA）支援、4県連携のスケールメリットを生かした量販店への販路拡大
  - 「米国食品安全強化法対策支援（個別指導）」（通年）の実施
  - 【四国4県連携】ロサンゼルス食品輸出商談会（5/21-22）  
参加：高知9社（四国34社）
  - 【四国4県連携】サクラメント NAF 社（NORTH AMERICAN FOOD）レストランショー事前相談会（6/7-8）
  - 「米国食品安全強化法（FSMA）実務研修」の開催（7/24）参加：10社
  - 【四国4県連携】（現地開催）
    - ・ロサンゼルス マルカイ四国フェア（9/20-26）参加：高知7社（四国33社）（予定）
    - ・サクラメント NAF 社（NORTH AMERICAN FOOD）レストランショー（9/24）  
参加：高知1社（四国6社）（予定）
    - ・サンフランシスコ NAS 社（N. A. SALES）商談会（9/25）  
参加：高知4社（四国6社）（予定）
- 【アジア】主要取組品目：ユズ、加工品、新たな品目（文旦、小夏、直七）  
 攻略のポイント：事務所の機動力、商社やジャニスシェフ等のキーパーソンと連携した販路拡大、近隣アジアへの情報発信強化
  - 食品見本市「FHA」出展（4/24-27）出展8社 商談：418件
  - 商社（タ社イレーディング）連携プロモーション（NTUC ジャパンフェア）（7/5-18）  
参加：3社
  - 商社（タ社イレーディング）招聘輸出相談会（7/18-19）参加：7社
- 【台湾】主要取組品目：日本酒、加工品  
 攻略のポイント：地域商社（しまんと百笑かんぱに）との連携促進  
 現地商社（東元グループ 安心食品、日本酒商社）との連携強化
  - 商社と連携した「FOODTAIPEI」出展（6/27-30）出展：2社 商談：97件
  - ABC キッキング台湾連携土佐酒・キッチン関連用品プロモーション（7/9）  
出品：9社

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 海外拠点の体制強化（伸びしろが大きく、公的機関の後押し効果が高いアジア地域を強化）
- 2. 輸出基幹品目（ユズ、土佐酒、水産物）のさらなる取組強化
- 3. 各企業の輸出戦略の共有と戦略を後押しする施策の検討

**下半期の主な取り組み**

**●方針**

- 1. 海外拠点の体制強化  
関係各課と海外拠点のあり方について協議
- 2. 輸出基幹品目（ユズ、土佐酒、水産物）のさらなる取組強化  
生産現場、養殖魚輸出協議会、酒造組合等と連携して具体的な施策を協議
- 3. 個別企業の輸出戦略を後押しする施策の強化  
ジェットロと連携して、企業の輸出戦略策定支援を実施  
輸出額 TOP20 社と個別面談、来年度予算に向けて、各企業の輸出戦略を後押しする施策の検討

**1. 輸出の本格化に向けた関係機関等との連携**

- (1) 輸出案件等情報共有会議の開催
  - 第4回輸出案件等情報共有会議開催（1月）
- (2) 第2回海外ビジネス支援機関連絡会の開催（10月初旬予定）

**2. 食品分野の輸出の取り組み**

- (1) 国・地域別の輸出拡大
  - ①有望市場
- 【欧州】■食品見本市「SIAL PARIS」（パリ）出展（10/21-25）出展：5社  
 ■土佐酒輸出促進事業（パリ・マドリッド・バルセロナ・ロンドン）  
（10/18-24）参加：5社
- 【アジア】■ABC キッキングシンガポール・柑橘プロモーション（クアア事業）（2/13-26）  
 ■明治屋シンガポール事前相談会（10月予定）  
 ■明治屋シンガポール高知県フェア（3/22-31）
- 【台湾】■商社（地域商社しまんと百笑かんぱに）連携プロモーション（微風広場高知県フェア）（10/1-11）
- 【中国】■【四国4県連携】成都イトーヨカ堂四国フェア（11月予定）
- ②新興市場
- 【ベトナム】■【四国4県連携】商社招聘相談会（10月末予定）
- 【ドバイ】■食品見本市「GulFood」出展（2/17-21）
- ③その他
- 【オーストラリア】■商社（ジェン・パシフィック）招聘商談・相談会（10/9-11）  
 ■商社（ジェン・パシフィック）連携プロモーション（3月予定）

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。  
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成30年度の当初計画（P）

- (3) 海外ネットワークや輸出拠点機能の強化  
現地商社・量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化するとともに、海外拠点の機能を強化し、有望市場における輸出促進の加速化を図る。
- (4) 企業サポート強化等  
①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）  
②貿易講座・セミナー等  
■米国食品安全強化法対応事業セミナー（個別指導）（7月）  
■貿易協会との連携による英語プレゼンテーション研修（8月）  
■ジェトロとの連携による貿易講座  
・「土佐MBA」貿易講座 基礎編・リスク管理編（5月）応用編  
③国内事業等との連携  
■高知県商談会、Foodex Japan 等における輸出向け商談支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化
2. 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定と実行を支援、企業のニーズに応じた新たな市場の開拓
3. 生産現場と連携した新たな輸出品目の発掘

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

- 【タイ】 主要取組品目：加工品、水産物、日本酒  
攻略のポイント：貿易促進COの人脈等を活用した飲食店等の販路開拓  
■食品見本市「THAIFEX」出展（5/31-6/2）出展6社 商談：281件
- 【中国】 主要取組品目：加工品、水産物  
攻略のポイント：4県連携の取組拡大（上海に加え成都）  
■【四国4県連携】成都イトーヨーカ堂フェア 事前商談会（4/25-26）参加：高知3社（四国15社）、輸出商談会（6/25-26）参加：高知3社（四国24社）
- 【香港】 主要取組品目：加工品、水産物  
攻略のポイント：商社と連携し飲食店への販路拡大  
■商社（イトー・ジャパン）商談会（7/4）参加：5社
- ②新興市場  
【ベトナム】 主要取組品目：ユズ、加工品  
攻略のポイント：商社と連携し、飲食店に加えて量販店の販路開拓  
■商社（リブレードサービス）招聘商談会（7/12-14）参加：8社  
■日本・インドネシア国交樹立60周年記念事業（ケア事業）（9/15）（予定）
- 【ドバイ】 主要取組品目：ユズ、加工品  
攻略のポイント：新市場の販路開拓に向けて商流の確保、ニーズの把握等  
■ジェトロドバイ食品セミナー（8/3）セミナー参加：18社 個別相談：3社
- (3) 海外ネットワークや輸出拠点機能の強化  
【シンガポール】 ■事務所の機能を発揮した取組（FHA出展支援と事後フォロー等）（通年）  
【台湾】 ■高知県台湾オフィスの事業者等への貸出し開始（6/1～）  
■ABCクッキング台湾事業を契機とした商社との連携構築  
【タイ】 ■拠点のあり方検討に向けた情報収集（現地コンサルタント訪問等）  
【フランス、スペイン】 ■土佐酒プロモーション（10月）に向けた本県ゆかりの現地飲食店との関係強化  
【アフリカ、中国】 ■商社招聘商談会実施による関係構築
- (4) 企業サポート強化  
①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）  
・日常的な貿易相談、展示会出展に向けて商社との事前マッチング及び事後フォロー等  
②ジェトロとの連携による貿易講座（5/15-16）、米国食品安全強化法対策支援（1社個別指導）（再掲）  
③食品ビジネスまるごと応援事業（事業策定支援）と連携した輸出戦略支援  
・食品加工事業者のための事業戦略セミナー（6/12）  
④貿易協会と連携した英語プレゼンテーション研修（8/8, 22, 29）  
⑤ジェトロとの連携による「海外展開戦略策定ワークショップ～食品輸出におけるSWOT分析～」（9/13）

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

- (2) 品目別の輸出拡大  
①ユズ ■「KOCHI YUZU」の商標取得を活かした、欧州等での本格的なブランド化に向けた商社等との協議  
②土佐酒 ■「土佐酒振興プラットフォーム」を中心に県内酒造会社と連携した輸出促進の取り組みとブランド化及びEU・アジアでの更なる輸出拡大へのプロモーションの強化  
③水産物 ■水産振興部と連携した水産物の輸出拡大への取り組み  
④新たな品目 ■ユズに続く柑橘類として、文旦・小夏・直七のトライ（シンガポールのジェニシエフと連携したプロモーション等を活かした認知度向上及び販路開拓）
- (3) 海外ネットワークや輸出拠点機能の強化  
【シンガポール】 ■シンガポール事務所の機能強化に向けた検討  
【台湾】 ■ABCクッキング台湾事業を契機とした商社との連携強化（継続）  
【タイ】 ■庁内関係課による拠点のあり方検討  
【フランス、スペイン】 ■本県ゆかりの現地飲食店と連携した土佐酒プロモーション（10月）及び関係強化（継続）
- (4) 企業サポート強化  
①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）  
・日常的な貿易相談、展示会出展に向けて商社との事前マッチング及び事後フォロー等  
②ジェトロとの連携による個別企業の輸出戦略策定支援（通年）

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

1. 国・地域別の輸出拡大
  - ・全体の食料品の輸出額 = H31：9億円（H30：8.3億円（H26比+4.92億円））
  - ・有望市場への食料品の輸出額 = H31：6.8億円（H30：6.2億円（H26比+3.67億円））
  - ・新興市場への食料品の輸出額 = H31：2カ国以上2千万円（H30：1.8千万円（H26比+1.8千万円））
2. 品目別の輸出拡大
  - ・ユズの輸出額 = H31：2億円（H30：1.95億円（H26比+0.65億円））
  - ・土佐酒の輸出額 = H31：2億円（H30：1.95億円（H26比+0.95億円））
  - ・力を入れて取り組む品目数 = H31：3品目（H30：3品目（H26比+2品目））
3. 企業のサポート強化
  - ・海外での商談機会の提供数 = H31：55回（H28～H31累計）（H30：15回）

【直近の成果】

1. 国・地域別の輸出拡大
  - ・全体の食料品の輸出額：（H28）721百万円
  - ・有望市場への食料品の輸出額：（H28）525百万円（7カ国）
  - ・新興市場への食料品の輸出額：（H28）13百万円（2カ国）（タイ・インドネシア）
2. 品目別の輸出拡大
  - ・ユズの輸出額：（H28）1億79百万円
  - ・土佐酒の輸出額：（H28）1億70百万円
  - ・力を入れて取り組む品目数：（H29）3品目（ユズ、土佐酒、水産物）
3. 企業のサポート強化
  - ・海外での商談機会の提供数：（H29）13回



平成30年度の当初計画（P）

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：東京 各1社）
- （1）青果
- ・シンガポールの量販店への提案と販売（4月～）
- ・産地検討会の実施（7月）
- ・バイヤー等の産地招聘（7月）
- ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12月）
- （2）花き
- ・産地検討会の実施（6月～）
- ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11月）
- ・バイヤー等の産地招聘（12月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・委託会社、関係団体との緊密な連携と取り組みへの協働、定期的な進捗管理

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

- （1）海外への販売促進
- ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
- ・県内事業者の掘り起こし（海外展示会出展：1回）

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

- （1）養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
  - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
  - 【見本市】シンガポール：FHA（4月）、
  - タイ：タイフェックス（5月）、
  - ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、
  - 香港：シーフードエキスポアジア（9月）
  - アラブ首長国連邦：シーフェックス（10月）、
  - 沖縄：大交易会（11月）、
  - 米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3月）
  - 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
  - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
- 計画を進めるに当たってのポイント
- ・輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

- ・卸売市場との委託契約の締結（4/26 青果、花き）
- ・グロリオサ（三里）の輸出・生産拡大等の意見交換会（5/14：生産部会、国、県、JA等）
- ・卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会（6/15 FAJ 産地 JA 県 園芸連）
- ・産地からの市場訪問による提案（ベジフル 8/24）
- ・バイヤー等の産地招聘（ベジフル 9月予定）

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

- （1）海外への販売促進
- ・県内事業者との意見交換 1社
- ・他県の取り組み状況調査 1回
- ・輸出に向けた情報の収集及び県内事業者とのマッチングのサポート

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

- （1）養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
- ・新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣等を支援
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ・協議会の開催（第1回（5/18）H29 活動実績を承認）
- ・[見本市]シンガポール：FHA（4/24～27）、タイ：タイフェックス（5/29～6/2）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/22～24）、
- 香港：シーフードエキスポアジア（9/4～6）
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
- ・シンガポール、タイでの見本市出展渡航時に登録店舗との情報交換を実施

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

見えてきた課題・改善策

- ・生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化
- ⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施

下半期の主な取り組み

- ・現地バイヤーの産地招へいと産地交流会の実施
- ・シンガポール（青果）、オランダ・ドイツ（花卉）でのフェア（11/7～9）に向けて検討（7月～）

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

下半期の主な取り組み

- （1）海外への販売促進
- ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
- ・今後の取り組みについて県内事業者との協議
- ・海外展示会への出展（2月予定）
- ・海外の現地情報の収集

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

見えてきた課題・改善策

- （1）養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- ・輸出先現地パートナー等との関係構築
- ・新たな市場への挑戦

下半期の主な取り組み

- （1）養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ドバイ：シーフェックス（10/30～11/1）
- 米国：シーフードエキスポノースアメリカ（H31.3/17～19）
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

- ものづくり
- (1) 経営革新・外商支援事業  
採択企業に対してのサポート実施
  - (2) 営業サポート  
・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
  - (3) 展示会・商談会出展サポート  
・7回予定（4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア）
  - (4) 海外同行支援
  - (5) 海外バイヤー等招聘
  - (6) ODA 案件化の支援  
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援、個別の ODA 関連案件の支援
  - (7) 海外展開セミナーの開催
- 計画を進めるに当たってのポイント**
- ・海外へ進出しようとする企業の掘り起こしと企業の状況に応じた支援

- 防災関連製品
- (1) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
  - (2) 関係機関（JETRO、JICA 等）と連携した ODA（政府開発援助）案件化の促進
  - (3) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業の PR（国内・海外）
- 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信
- 計画を進めるに当たってのポイント**
- ・海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
  - ・海外支援対象エリアの拡大

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

- ものづくり（8月末時点）
- (1) 経営革新・外商支援事業補助金 ・一次採択（6/1 交付決定 9 件）
  - (2) 営業サポート ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による支援・専門家派遣によるサポート 7 社 8 回
  - (3) 展示会・商談会出展サポート  
・台湾キフトショー（4/19～22 台湾 3 社）、SECUTECH（4/25～27 台湾 工業振興課 防災 PR）  
・タイ ENTECH POLLUTEC ASIA（6/6～9 2 社）
  - (4) 海外同行支援 3 社  
・4/15～17 中国上海 1 社（蓄電池関係商談同行）  
・5/14～26 ラオス 1 社（ODA 関係同行）  
・8/20～26 アメリカ 1 社訪問（次亜塩素酸関連装置）
  - (5) 海外バイヤー等招聘  
・8/20～22 ベトナム 1 社
  - (6) ODA 案件化の支援  
・ODA サポートチーム会（工業振興課主催）での情報共有（5/31、8/30）  
・5/14～26 ラオス（ODA 関係同行）（再掲）  
・8/22～23 一般社団法人日本国際協力システム（JICS）協議
  - (7) 高知県中小企業向け海外展開施策ガイド」作成・配布等（5/24）
- 防災関連製品
- (1) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展（4/25～27）
  - (2) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問（7/9～11）
  - (3) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等の PR（8/22～25）
  - (4) INAP インドネシア経済ミッション事前調査（4/23～27、7/23～27）
  - (5) ODA 案件化サポートチーム会（H30 第 1 回：5/31、第 2 回：8/30）  
\*9 月の JICA 委託事業公募に防災関連以外で 3 件申請予定
  - (6) タイ工業省との MOU 締結に向けた事前調査（6/5、8/28）
- （国内・海外）
- (7) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル（4 月。活用シーン別イラストや NETIS（国交省）や新事業分野（県）の認定表示を新たに追加）
  - (8) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信（通年。広報広聴課 SNS と連携した情報発信）

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

- ものづくり
- 見えてきた課題・改善策**
- ・海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化（同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等）
- 下半期の主な取り組み**
- (1) 経営革新・外商支援事業  
・採択企業へのサポート
  - (2) 営業サポート  
・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
  - (3) 展示会・商談会出展サポート  
・見本市出展の事後サポート支援実施  
・商社・地元パートナーとの連携づくり
  - (4) 海外同行支援
  - (5) 海外バイヤー等招聘（ものづくり総合技術展（11 月）等で招聘予定）
  - (6) ODA 案件化の支援  
・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
  - (7) 海外展開セミナーの開催（関係支援機関と連携して計画中）
- 防災関連製品
- (1) 台湾行政院公共工程委員会とのセミナー共催（10/30）
  - (2) タイ工業省との MOU 締結（11/14）
  - (3) INAP インドネシア経済ミッションでのトップセールス（未定）
  - (4) ODA 案件化サポートチーム会 3 回

**【概要・目的】**

- ・食品事業者を核として、継続的に交流し学び合う仕組み（食のプラットフォーム）を通じて、商品開発等に向けた意欲の醸成や事業者間連携等を促進するとともに、具体的な行動につなげる。
- ・食品ビジネスまるごと応援事業により、事業戦略の策定や商品開発・改良、生産管理の高度化等を支援する。
- ・食品加工の高度化を推進するため、工業技術センターの機能を十二分に活かし、商品開発や品質管理の向上等を支援する。

**平成 30 年度の当初計画（P）**

**1. 食のプラットフォーム**

- ・食のプラットフォーム運営委員会の開催（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社、土佐 FBC 倶楽部、高知大学）
- ・セミナー&交流会、勉強会、相談会の開催
- ・商品づくりワーキングの実施
- ・工業技術センターの支援機能（分科会、技術支援）への誘導
- ・食品ビジネスまるごと応援事業への誘導

**2. 食品ビジネスまるごと応援事業による支援**

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・事業内容の強化  
事業戦略の策定支援【新規】  
事業間連携等による商品づくり支援【新規】  
事業者の個別課題への支援（商品開発・改良、生産管理高度化、地域の外商力の向上等）

**3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援**

- (1) 味の数値化分科会
  - ・味認識装置（味覚センサー）等を活用し、市場ニーズに対応した新商品開発や外商での訴求力向上などにつなげる分科会を開催
- (2) 自主検査分科会
  - ・出荷の際に必要な安全や品質検査のノウハウを学習することで、消費者に信頼される製品づくりやクレームの低減などにつなげる分科会を開催
- (3) その他の技術支援
  - ・共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援（通年）
  - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（通年）
  - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決（通年）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・食のプラットフォームを、食品事業者の具体的な行動を促す起点とする。
- ・具体的な行動を成果につなげるため、工業技術センターの支援や食品ビジネスまるごと応援事業等に誘導する。

**平成 30 年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 食のプラットフォーム**

- (1) セミナー・勉強会
  - ・食のプラットフォーム運営委員会（4/20、5/22、7/26）
  - ・第 1 回セミナー・交流会（6/2：42 社、79 名）
  - ・食品加工事業者のための事業戦略セミナー（6/12：42 社、82 名）
  - ・外商力アップ勉強会（7/27：22 社、30 名）  
「お客様起点の開発手法とブランドづくり」 ハウス食品(株)
- (2) 相談会
  - ・商品力アップ相談会（7/13：8 社）
  - ・外食・中食向け商品相談会（7/17・18：12 社）
- (3) 商品づくりワーキング
  - ・商品づくりアドバイザーによる支援 支援企業 9 社
  - ・地産外商公社による支援 支援企業 7 社

**2. 食品ビジネスまるごと応援事業による支援**

- (1) 相談受付
  - ・ワンストップ相談窓口の設置
  - ・産振地域本部等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
  - ・相談件数（8 月末時点）36 件
 

商品開発・改良	21 件	生産管理高度化	6 件
販路拡大・開拓	6 件	その他	3 件
  - ・事業化プランの策定支援 11 社（商品開発・改良 8 社、生産管理高度化 1 社、地域商社支援 2 社）
- (2) 事業戦略策定支援
  - ・事業戦略アドバイザーによる事業戦略講座（8/16、9/10）  
受講事業者 12 社
  - ・事業戦略コーディネーターによる伴走支援  
事業戦略策定支援事業者 11 社

**3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援**

- (1) 味の数値化分科会
  - ・食のプラットフォームセミナー（6/2）で味認識装置等を導入したことを周知
  - ・味の数値化勉強会（9/26（予定））
- (2) 自主検査分科会
  - ・自主検査勉強会（6/28：40 社、46 名）
  - ・少人数制講座（微生物試験・理化学試験 7/26：4 社、5 名 7/27：2 社、2 名）
  - ・個別相談対応
- (3) その他の技術支援
  - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（7 社 12 アイテム）

**見えてきた課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題・改善策**

- ・食のプラットフォームへの参画促進（事業者の行動を誘発するテーマ設定や事例紹介等が必要）
- ・工業技術センターの支援機能、食品ビジネスまるごと応援事業への誘導を常に意識

**下半期の主な取り組み**

**1. 食のプラットフォーム**

- (1) セミナー・勉強会
  - ・食のプラットフォーム運営委員会（10 月、12 月、3 月）
  - ・セミナー・交流会（11 月、1 月）
- (2) 相談会
  - ・商品力アップ相談会（11 月、2 月）
  - ・外食・中食向け商品相談会（1 月）
- (3) 商品づくりワーキング
  - ・商品づくりアドバイザーによる個別支援
  - ・地産外商公社による伴走支援

**2. 食品ビジネスまるごと応援事業の強化**

- (1) 相談受付
  - ・ワンストップ相談窓口対応
  - ・サポートチームによる事業化プランの策定支援
- (2) 事業戦略策定支援
  - ・事業戦略アドバイザーによる事業戦略講座（10/4、10/24）
  - ・事業戦略コーディネーターによる伴走支援
  - ・事業戦略策定支援会議（11 月）

**3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援**

- (1) 味の数値化分科会
  - ・勉強会、少人数制講座の開催
  - ・個別相談対応
- (2) 自主検査分科会
  - ・勉強会、少人数制講座の開催
  - ・個別相談対応
- (3) その他の技術支援
  - ・共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援
  - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援
  - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決

**【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】**

- 1. プラットホームへの参画企業数 = H31：年間 200 社以上（H30：200 社（H28 比+200 社））
- 2. 事業戦略、事業化プランの策定支援件数 = H31：150 件（H28～H31 累計）（H30：40 件（H28～H30 累計 105 件））
- 3. 味の数値化・自主検査分科会参加者数 = H31：300 名（H30：150 名）
- 4. 新製品開発数 = H31：140 アイテム（H28～H31 累計）（H30：35 アイテム）

**【直近の成果】**

- 1. プラットホームへの参画企業数：125（社・団体・生産者） ※H29 からの累計参画企業数：253
- 2. 事業戦略、事業化プランの策定支援件数：11 件【H28. 4～H30. 8 累計 68 件】
- 3. 味の数値化・自主検査分科会参加者数：125 名
- 4. 新製品開発数（食品）：12 アイテム（8 月末時点）（酒類 6、水産加工品 2、菓子類 2、飲料 2）

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：移住促進による地域と経済の活性化

戦略の柱：

取組方針：

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成30年度の当初計画(P)

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開(ウターンを促進するための県内向け広報の強化、求人サイト等と連携した情報発信)
○県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2.「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み

○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催(9月、10月(東京、大阪)、2月(東京))
○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開(子育て情報誌等への広告掲載)
○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ(「高知家で暮らす。」情報編集部による検討(5月~))
○包括協定企業の協力を得た情報発信

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施(5月~)
○雑誌媒体等への広告掲載(6月~)

◆アクティブに働きかける!

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○移住促進アドバイザー会議の開催
○「高知家で暮らし隊」会員増加及び「高知暮らしフェア」への更なる誘客対策(WEB広告、スマホ版登録ページの開設、市町村限定特典の追加)
○大阪相談窓口の強化(本県出身者が多い関西圏における相談体制の強化)
○移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化
○仕事×移住のモデル提案
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催(約30回)
※高知暮らしフェア(東京(6.12月)、大阪(6.12月))
○都市部の人材・起業家の誘致

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開
・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取り組みの推進
・短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進
・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案
○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施(5月、11月)
○移住専門相談員の配置を支援(H29末現在:29市町村)

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱
○移住者交流会の開催

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ(相談スキルの向上、仕事・住まいの確保)

平成30年度上半期の取り組み状況(D)

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開(ウターン希望者を抱える家族等をターゲットとした「高知就職・転職フェア」テレビCMの県内での放送:4月~5月計120回)
○県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワーク、コミュニティづくり

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

ステップ1-2.「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み

○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ(「高知家で暮らす。」情報編集部による検討(第1回:5/23、第2回:7/19、第3回:9/12))
○センター情報誌「高知家U・Iターン情報誌「とさターン!!」」の発行(第1号:6/20、第2号:9/6)
○子育て層への広報(子育て層向けのメールマガジンで高知暮らしフェアの告知)

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」、求人・求職ポータルサイト「高知求人ネット」のWEB広告等の実施(5月~)
○民間企業と連携した高知家ファンづくり(高知家学講座2018での移住プロモーション動画制作)

◆アクティブに働きかける!

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○移住戦略のバージョンアップの検討(移住促進アドバイザー会議6/13、9/11、ウターンや起業移住者へのインタビューやデータ分析の実施)
○県大阪事務所への移住相談窓口の設置(関係企業訪問22カ所)
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催
移住相談会「地方公務員編」(4/15東京:23組28名、4/14大阪:11組12名)、食やアウトドアをテーマとした交流会「高知家ホームパーティ」(5/19東京:20組27名、5/13大阪:20組36名)、高知就職・転職フェア(5/26東京:83組91名、5/27大阪:112組138名)、高知暮らしフェア(6/24東京:189組260名、6/30大阪:181組246名)全国的な移住相談会への出展(7/28大阪:県、6市町村72組104名、9/9東京:県18組22名)、高知暮らしフェアミニ(9/1東京:46組53名、9/8大阪:20組24名)、中国四国フェアへの出展(9/29大阪)
○移住体験ツアーの開催(6/2~3:5組6名、7/27~29:9組12名、9/22~23)
○移住促進・人材確保の一体的な取組(7月末:移住促進・人材確保センターによる就職マッチング34件、有効求人数企業就職268件、一次産業131件、地域おこし協力隊55人)
○人材ニーズのさらなる掘り起こしに向けたブロック説明会の開催(経営指導員、各産業団体、地域本部等)

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開(移住相談会等で二段階移住のPRを実施)
・「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取り組みの推進(9月:高知市版「生涯活躍のまち」構想基本計画(案)の取りまとめ)
・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案(住宅課H30.3月~空き家再生・活用促進専門家グループの登録開始8月末現在15件)
○市町村における移住専門相談員の配置を支援(8月末現在:28市町村45名)
○市町村移住担当者向け研修の実施(5/25参加者51名)

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱(8月末:21市町村110名)

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み(予定)(C、A)

見えてきた課題・改善策

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

・「高知家で暮らす」等のWEBへのアクセスを増加させるための情報発信の工夫が必要
・県内外に広く「移住促進・人材確保センター」の取り組みを周知していくことが必要
・ウターン層開拓のため県内広報や首都圏等都市部でのネットワークやコミュニティを活かした囲い込みの強化が必要

◆アクティブに働きかける!

・オール高知体制で魅力的な仕事の掘り起こしと磨き上げを継続的に進め、求人や人材ニーズのラインナップを充実させ、移住希望者に積極的に情報提供することが必要
・新たな移住戦略に基づく具体的なバージョンアップ案の検討が必要
・移住相談者の移住達成を促進するための戦略的な取り組みが必要

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

・二段階移住の取組の全国への発信と、高知市から各市町村への二段階目の移住を促進するための支援策の検討が必要
・活用可能な空き家の更なる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案に向け、専門家グループの活用を促進することが必要
・移住者の定着率の向上に向け、移住者や市町村への支援体制を充実することが必要

下半期の主な取り組み

◆リーチ(届く範囲)を広げる!

・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信(独自メディア(SNS)による情報発信、情報編集部企画による移住体験ツアー開催等)
・県外事務所や都市部のネットワーク、コミュニティと連携したウターン潜在層の取り込み

◆アクティブに働きかける!

・オール高知体制による地域の継業や多様な活躍の場の掘り起こし
・県主催の移住相談会の開催(10/21横浜、11/11名古屋、12/1大阪、12/9東京)
・全国的な移住相談会へのブース出展(10/28四国暮らしフェア、1月JOIN移住交流&地域おこしフェア、2月14県知事連携移住フェア)
・移住体験ツアーの開催(11月、3月)
・大阪相談窓口の本格稼働による相談者数増加に向けた取り組みの強化
・移住の可能性が高い相談者に対し、それぞれのニーズに対応した具体的な情報を提案

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる!

・全国規模の移住相談会における二段階移住のPR
・二段階目の移住を促進するための市町村支援策の充実(移住促進事業費補助金の要件緩和、高知家で暮らし隊員制度の充実等)
・空き家の再生・活用に向けた市町村と専門家グループの連携強化
・移住支援団体(KIP等)と連携した移住を取り巻くトラブルへの対応強化(マニュアル作成、研修の実施、市町村移住専門相談員向け相談窓口の設置(10月))

【平成31年度末の目標<H30到達目標>】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
⇒ H31:588,000件 <H30:530,000件(H26比+100,764件)>
・移住相談者数
⇒ H31:5,000人 <H30:4,500人(H26比+1,042人)>
内 暮らし隊新規会員数 H31:2,200人 <H30:1,350人(H26比△48人)>
・移住者数
⇒ H31:1,000組 <H30:900組(H26比+497組)>

【直近の成果】

・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
⇒110,142件(7月末現在)※前年同期比87%
・移住相談者数
⇒1,575人(7月末現在)※前年同期比103%
内 暮らし隊新規会員数:333人(7月末現在)※前年同期比114% ※累計登録者数:5,121人(7月末現在)
・移住者数
⇒377組、535人(7月末現在)※前年同期比127%

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でサポート
-----------------------	--	---

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすために、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、産学官民連携センター（ココプラ）と一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においてもアイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン（こうちスタートアップパーク）」を中心とした段階別サポート
    - ・「こうち起業サロン」運営を民間事業者へ業務委託（5月）
    - ・起業経験者等を起業コンシェルジュとして配置し、相談対応（常時）
    - ・モヤモヤ段階の方を主な対象とした「スタートサロン」開催（5月～毎月）
    - ・具体像が定まっていないアイデアを具体的なサービス等に落とし込み、顧客への商品の提案方法を明確にするための「プロトタイプ制作プログラム」実施（前期：6月～7月 後期：11月～12月）
    - ・起業準備に取り組む方を対象とした「ステップアッププログラム」実施（前期：8月～10月 後期：1月～2月）
    - ・ステップアッププログラム等で検討したサービスや試作品の体験・展示やプレゼンテーションを行う「デモデイ」開催（年2回 10月・3月）
    - ・起業コンシェルジュ拡充に向けた県内メンター人材発掘及び育成のための「メンター育成研修」実施（6月～7月 11月～12月）
    - ・起業準備を後押しする資金面での支援
      - 「ふるさと起業家支援事業費補助金」
      - クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用し、地域課題の解決に資する事業を実施する起業家を支援
      - 「起業支援事業費補助金」
      - プロトタイプ作成や事業化に向けた調査等に係る経費を支援
  - (2) 中山間地域の地域資源や事業シーズを活用した、都市圏の起業希望者の呼び込み
    - ・中山間地域等起業促進事業委託業務を民間事業者へ委託（6月）
    - ・地域の遊休資源や課題等を“見える化”するイベントを県内4地域で実施（7月～）
    - ・市町村担当者等と連携し、資源や課題等を集約する仕組みの構築（6月～）
    - ・資源や課題等を対外的に発信するWebデータベースの開設（6月～）
    - ・資源や課題等とそれらを活用する都市圏の起業家等とのマッチングイベント（都市圏在住者向けセミナー）実施（6月～、2ヶ月に1回ペースで開催）
    - ・資源や課題等を活用し事業創出を行う「起業家育成短期集中プログラム」の実施（8月～）。下記プログラムを順次実施
      - アイデアソン（2回）、事業開発手法の取得（6回）、プロトタイプ構築及び仮説検証（6回）、起業経験者等によるメンタリング（1ヶ月に1回程度）
  - (3) ビジネスプランコンテストの開催
    - ・H28及びH29年度本選出場者の事業化支援（起業コンシェルジュによる事業化に向けたサポート等）
    - ・H30年度ビジネスプランコンテストの開催（3月 応募件数目標：60件）

計画を進めるに当たってのポイント

こうちスタートアップパークとココプラの取り組みが一体となって、起業希望者や新事業展開を目指す方々をサポートする。

1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン（こうちスタートアップパーク）」を中心とした段階別サポート
    - ・起業コンシェルジュによる相談対応：64件（8末時点）
    - ・スタートサロン（5～9月）：5回（次回 9/15 予定） 参加者 63名
    - ・プロトタイプ制作プログラム（6～7月）：2回 参加者 11組 12名
    - ・ステップアッププログラム（8～10月）：申込数 13組 14名
    - ・メンター育成プログラム（6～7月）：2回 参加者 8名
    - ・資金面での支援：「起業支援事業費補助金」要綱制定（6月）
    - 「ふるさと起業家支援事業費補助金」要綱制定（8月）
    - ・起業支援プログラム広報（6月～）：イベントレポート、起業家インタビュー等の掲載
  - (2) 中山間地域の地域資源や事業シーズを活用した、都市圏の起業希望者の呼び込み
    - ・中山間地域等起業促進事業（ローカルベンチャー創出プログラム）委託事業者選定 特定非営利活動法人土佐山アカデミーと契約締結（6月）
    - ・事業の周知及び地域等との連携
      - 説明会（5～7月）：4回 市町村担当者会、移住に関する情報交換会、地域おこし協力隊向け説明会（中土佐町）、地域力創造研修（日高村） 参加者 154名
      - 東京在住の移住コンシェルジュとの情報交換（8月～）
    - ・地域の資源や課題等の見える化
      - ウェブサイト「ナリワイ資源データベース」開設（6月～）
      - 「Nariwai Startup Salon」開催 2回（土佐山地区 9/9 参加者 13名、いの町 9/15 予定）
    - ・資源や課題等と都市圏の起業家等とのマッチングイベント「Issue Design Lab」開催 1回 東京（6月）：参加者 10名
    - ・起業家育成短期集中プログラム「トサベン2018」実施
      - 県内参加者確保に向けて市町村担当者等との協議及び開催準備（6月～）
  - (3) ビジネスプランコンテストの開催
    - ・開催委託業務の受託者公募、選定（10月予定）
  - (4) 事業を軌道にのせるための後押し
    - ・ビジネスプランコンテスト本選出場者等への事業化支援
      - 例：地域産品を使用した「クラフトビール」の製造販売（香美市）
      - 地元の魚を使った「猫用高級ペットフード」の製造販売（中土佐町）
      - ジビエビジネスアカデミー事業（香美市）
      - アレルギー対応の「食」をテーマにした各種イベント企画等事業（四万十町）
    - ・商工会・商工会議所等の支援機関との情報交換（6月～）
    - ・適切な支援機関への繋ぎのため、各課が持つ支援メニュー一覧を作成（7月）
    - ・ステップアッププログラム参加者向を対象とするプロトタイプ制作への資金的支援（9月～）
    - ・金融機関等との情報交換会（9月）
    - ・会員のフェーズに合った支援メニューの情報交換

- 見えてきた課題・改善策**
1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
    - (1) 「こうち起業サロン（こうちスタートアップパーク）」を中心とした段階別サポート
      - ・潜在的起業希望者への効果的な広報の継続
      - ・会員の熱意や準備状況に応じた各種プログラムの案内
    - (2) 中山間地域の地域資源や事業シーズを活用した、都市圏の起業希望者の呼び込み
      - ・市町村担当者や地域関係者等と連携した地域側の参加機運の醸成と事業シーズとなりうる資源や課題等の選定
    - (3) ビジネスプランコンテストの開催
      - ・より事業化に繋がるプランを持った人の掘り起こし
    - (4) 事業を軌道にのせるための後押し
      - ・専門家派遣制度を活用した課題解決へのサポート（資金面・特許・法人化 他）

下半期の主な取り組み

1. 起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート
  - (1) 「こうち起業サロン（こうちスタートアップパーク）」を中心とした段階別サポート
    - ・リニューアルしたWebサイトで起業家インタビューを通じたKSPの取組紹介を強化
    - ・起業コンシェルジュによる個別相談等を踏まえた既存プログラムへの誘導
  - (2) 中山間地域の地域資源や事業シーズを活用した、都市圏の起業希望者の呼び込み
    - ・各プログラムの実施（Nariwai Startup Salon、Issue Design Lab、トサベン）
    - ナリワイ資源データベースの更新
    - 移住コンシェルジュを介しての首都圏等起業家へのアプローチ
    - ・都市圏の起業希望者の呼び込み
      - 起業希望者が事業化までのステップをイメージしやすい形での情報発信（ウェブサイト・SNS）
  - (3) ビジネスプランコンテストの開催
    - ・市町村や商工会との協力による参加者掘り起こし、誘導に向けた情報交換（10月）
    - ・参加希望者、支援機関を対象とした説明会開催（10月）
  - (4) 事業を軌道にのせるための後押し
    - ・起業コンシェルジュと連携した対応方針・スケジュール等の決定（随時）
    - ・高知支援ネットワーク等を活用した金融機関や士業（税理士・弁理士等）への繋ぎ（随時）
    - ・クラウドファンディングを活用した県補助金による資金的支援

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1 県のサポートによる起業・第二創業件数 H31：100件（H28～H31累計）〈H30：25件〉
- 2 県のサポートによる新商品開発・改良件数 H31：500件（H28～H31累計）〈H30：125件〉
- 3 こうち起業サロンの会員数 400会員（H28～H31累計）〈H30：300会員〉

【直近の成果】

- 1 県のサポートによる起業・第二創業件数 22件（内訳：KSP9件、空き店舗8件、コプラ3件、ビジネスプランコンテスト2件）
  - 2 県のサポートによる新商品開発件数 26件（内訳：公設試13件、製品企画書7件、防災5件、ものづくり1件、産学官連携1件）
- 【参考（H28～H30累計）】

	目標値 (H28～H31累計)	合計 (H28～H30.7末)		
		H30	H29	H28
起業・第二創業	100	22	47	28
新商品開発	500	26	330	199

- 3 こうち起業サロンの会員数 330名（H30.8末）（内訳：起業家会員246人、サポーター会員41人、情報会員43人）

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）

戦略の柱：産学官民連携強化による産業の振興

取組方針：産学官連携のプラットフォームの設置

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

高等教育機関と連携した産学官民連携に関するワンストップ相談窓口を常設するとともに、県内の技術・研究内容の紹介、講演会、ビジネスセミナーなどを通じて、課題解決、ビジネスチャンスにつなげる

内容	実施回数、実施時期等
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 20 回、隔週水曜日、5 月～2 月
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～2 月
◆ビジネストrendセミナー※	全 5 回、6 月～2 月
◆連続講座※	土佐経営塾 全 12 回、9/16～11/25
	目指せ！弥太郎 商人塾 全 8 回、7/25～3/8
	商人塾短期集中セミナー in 幡多 全 5 回、6/28～10/25
	社内起業家育成支援講座 全 9 回、7/11～9/18 トップセミナー 6/15
◆企業訪問キャラバン	・金融機関と連携した企業訪問 ・研究開発や課題解決に向けた意見交換等
◆似業種交流会議	・企業・大学等の研究者がテーマ別に意見交換・情報共有
◆知財マッチング	・四国銀行等と連携して知財活用したマッチングの促進
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	随時

※ビジネストrendセミナー、連続講座の各講座については、土佐 MBA に位置づけて実施

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官民の英知の結集・連携による事業の推進
- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化に向けた着実な支援

平成 30 年度上半期の取り組み状況 (D)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

◆大学等のシーズ・研究内容紹介（隔週水曜日）10 回開催済(予定)

開催日	連携事業者	参加
5/16～9/19	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知高専、高知学園短期大学、工業技術センター、農業技術センター	300 名(予定)

◆経営者トーク（毎月第 3 金曜日）5 回開催済(予定)

開催日	連携事業者	参加
5/18,6/22,7/27,8/31,9/21	本山印刷(株)、スガノ材(株)、(株)西島園芸団地、ミナ建設工業(株)、浜吉ヤ	200 名(予定)

◆ビジネストrendセミナー 3 回開催済(予定)

開催日	連携事業者・内容	参加
6/13,8/27,9/21	リソナス(株)「オープンイノベーション」、(株)野村総合研究所「フィンテック」、産業技術総合研究所「AI」	150 名(予定)

◆連続講座（全 5 講座）

開催日	連携事業者	内 容	参加
9/16～24 (全 12 回うち 2 回開催済み)	こうち企業支援センター	土佐経営塾（小規模事業者等の経営に関する基礎知識や考え方・姿勢の習得）	16 名
7/25～9/14 (全 8 回うち 2 回開催済み)	ワイス・ウスイほか	目指せ！弥太郎 商人塾（個人・小規模事業者等のビジネススキル等の習得）	12 名
6/28～9/28 (全 5 回うち 4 回開催済み)	ワイス・ウスイほか	商人塾短期集中セミナー in 幡多（商人塾のポイントを押さえて凝縮した内容を実施）	8 名
6/15,7/11～9/18 (全 9 回開催済み)	(株)アライト	社内起業家育成トップセミナー（経営層向けセミナー） 社内起業家育成支援講座（企業における新規事業立ち上げの基礎知識等を習得）	33 名 12 名

◆企業訪問キャラバン 5 回実施済(予定)

開催日	連携事業者	内 容	実施
5/28,6/19,8/23,9/7,9/19	四国銀行、高知銀行	金融機関、大学等の担当者が企業に訪問し、研究開発ニーズや課題に関する提案や意見交換を行う	5 社

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内 容	実施
9/18	四国銀行、産業振興センター、発明協会 ほか	開放特許活用新事業創出プロジェクト（大企業等の開放特許と県内中小企業の技術をマッチング） 社内アイデアソンを実施	1 社

◆ココプラビジネスチャレンジサポート

今年度 着手案件 継続 5 件 新規 4 件

2 産業人材の育成

取組み状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

- ・参加者の募集、確保
- ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の着実な到達  
⇒関係各機関と連携した効果的な広報活動  
⇒HP・パンフ、Facebook、Twitter、メルマガ、広報番組など適切なツールを活用した広報活動

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

下半期の主な取り組み

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

内容	今後の実施回数等
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	10 回（10～2 月）
◆経営者トーク	5 回（10～2 月）
◆ビジネストrendセミナー	2 回（11～2 月）
◆連続講座	土佐経営塾 10 回（10～11 月）
	目指せ！弥太郎 商人塾 6 回（10～3 月）
	商人塾短期集中セミナー in 幡多 1 回（10 月）
	新事業創出講座 5 回（10～2 月）
◆企業訪問キャラバン	6 回（10～3 月）
◆似業種交流会議	3 テーマ（10～3 月）
◆知財マッチング	アイデアソン 1 回（11 月）
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	随時

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

(1)受講者・参加者の確保

- ①「連続講座」 H31：400 人（H28～31 累計）〈H30：90 人〉
- ②「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件（H28～31 累計）〈H30：2 件〉
- ③「企業訪問キャラバン」 H31：訪問 20 社（H30～31 累計）〈H30：10 社〉

(2)事業化支援

- ①ココプラビジネスチャレンジサポート件数 H31：40 件（H28～31 累計）〈H30：15 件〉
- ②センターが関与した事業化案件 H31：15 件（H28～31 累計）〈H30：3 件〉

【直近の成果】

(1)受講者・参加者の確保

- ①「連続講座」 H30：48 人（4 講座、9 月末時点予定）
- ②「知財マッチング」 H30：社内アイデアソン 1 社（9 月末時点予定）
- ③「企業訪問キャラバン」 H30：訪問 5 社（9 月末時点予定）

(2)事業化支援

- ①ココプラビジネスチャレンジサポート件数 H30：支援件数 9 件（9 月末時点予定）
- ②センターが関与した事業化案件 H30：3 件

分野：連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱：本県産業を担う人材の育成

取組方針：学びの機会の提供

【概要・目的】

本県産業を確実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成30年度の当初計画（P）

1 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

分類	科目・内容等
イントロダクション	おためしMBA（全5回）
本科	入門講座・基礎講座
	経営戦略コース（10コマ）
	マーケティング・商品開発コース（8コマ）
	会計コース（6コマ）
	財務戦略コース（6コマ）
	情報ビジネスコース（6コマ）
	組織・人的資源マネジメントコース（9コマ）
事業管理コース（5コマ）	
セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）
	ビジネストレンドセミナー（5コマ）
応用講座	エグゼクティブコース（1日×6回）
実科 （連続講座）	土佐経営塾（全12回）
	目指せ！弥太郎商人塾 （2.5日×6回、中間報告会、成果報告会）
	商人塾短期集中セミナー （2日×4回、成果報告会）
	社内起業家育成支援講座（全9回、トップセミナー）
専科	新事業創出講座（全5回）
	・事業戦略セグメント別セミナー
	・アートビジネス講座
	・貿易実務講座
	・創業塾
	・土佐FBC
	・生産管理高度化研修
	・食品表示研修
	・6次産業化セミナー （入門コース、スタートアップセミナー、実践コース）
	・農業経営塾
	・農業経営発展研修会
	・図書館をビジネスに活かす
	・IT・コンテンツアカデミー（全9講座）

計画を進めるに当たってのポイント

- 学びを必要とする方に対する的確な情報発信と動機付け
- 各分野での事業戦略策定や策定済企業の課題解決に対する学びの面からのサポート

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1 土佐MBAの実施

受講申込者数（8/31時点）

分類	科目・内容等	受講申込者	備考	
イントロダクション	おためしMBA	177名	4/23～8/30	
本科	入門講座 基礎講座	経営戦略コース	280名	5/25～7/21
		マーケティング・商品開発コース	245名	6/7～7/10
		会計コース	277名	6/6～8/20
		財務戦略コース	257名	7/3～8/8
		情報ビジネスコース	157名	9/7～10/27
		組織・人的資源マネジメントコース	189名	9/6～11/16
		事業管理コース	142名	10/12～11/7
セミナー	スキルアップセミナー	163名	7/18～9/25	
	ビジネストレンドセミナー	129名	6/13～2月	
応用講座	エグゼクティブコース	19名	9/27～2/14	
実科 （連続講座）	土佐経営塾	16名	9/16～11/25	
	目指せ！弥太郎商人塾	12名	7/25～3/8	
	商人塾短期集中セミナーin幡多	8名	6/28～10/25	
	社内起業家育成支援講座	12名	7/11～9/18	
	新事業創出講座		10/4～2/22	
専科	事業戦略セグメント別セミナー		9月	
	アートビジネス講座	65名	6/29～11月	
	貿易実務講座	19名	5/15～16	
	創業塾		10月	
	土佐FBC	38名	7/3～1月	
	生産管理高度化研修	242名	4/19～1月	
	食品表示研修	67名	6/13～2月	
	6次産業化セミナー（入門）	30名	7/2、11月	
	6次産業化セミナー（スタートアップ）	32名	7/12、10/30	
	6次産業化セミナー（実践）	20名	6/13～1月	
	農業経営塾	154名	7/2～8/9	
	農業経営発展研修会	52名	7/27～3月	
	図書館をビジネスに活かす		1月	
IT・コンテンツアカデミー（全9講座）	1,093名	4月～3月		

計3,895名(8/31時点)

課題・改善策と下半期の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

【課題】

- ・受講者の募集にあたり、各講座のターゲット層やニーズを有する方へ情報を確実に届けること

【改善策】

- ・意欲ある企業・団体への個別訪問の継続
- ・事業戦略や経営計画策定済の企業・事業者の課題に応じた講座受講を、企業支援を行う関係機関や庁内他部署と連携して推奨
- ・HP、パンフレット、facebook、Twitter、メルマガ、県広報番組、インターネット広告など、適切なツールを活用した広報活動の継続

第3四半期の主な取り組み

1 土佐MBAの実施

(1) 講座の実施

分類	科目・内容等	開講時期
本科 基礎講座	情報ビジネスコース	9/7～10/27
	組織・人的資源マネジメントコース	9/6～11/16
	事業管理コース	10/12～11/7
セミナー	スキルアップセミナー	7/18～9/25
	ビジネストレンドセミナー	6/13～2月
応用講座	エグゼクティブコース	9/27～2/14
実科 （連続講座）	土佐経営塾	9/16～11/25
	目指せ！弥太郎商人塾	7/25～3/8
	商人塾短期集中セミナーin幡多	6/28～10/25
	社内起業家育成支援講座	7/11～9/18

(2) 情報発信の強化・学びを体験できる機会の提供

- ・意欲ある企業・団体への個別訪問の継続
- ・事業戦略や経営計画策定済の企業・事業者の課題に応じた講座受講を、企業支援を行う関係機関や庁内他部署と連携して推奨
- ・HP、パンフレット、facebook、Twitter、メルマガ、県広報番組、インターネット広告など、適切なツールを活用した広報活動の継続

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成
- 土佐MBA受講者 延べ3,000人（毎年度）

\* 昨年度までの推移 平成24～29年の受講者数 延べ14,278人

【直近の成果】

- H30：8月末申込者数3,895名〔対前年度同期比5割増、うち本科は2割増〕
- H29：延べ4,313名
- ・ココブラ主催の本科・実科の講座の実受講者数843人のうち、約6割が新規受講（毎年同程度が新規受講）
- ・教室受講の補完としてのネット受講者数が増加。
- ・企業の社内研修での活用や、事業戦略策定支援と連携した受講が増加。
- 4月、7月実施のおためしMBA受講者の中から、本科、実科の各講座の受講申込につながった例が複数あり。